

令和 6 年度

八代市公営企業会計
決算審査意見書

八代市監査委員

八市監第 2 4 8 号
令和 7 年 9 月 1 6 日

八代市長 小 野 泰 輔 様

八代市監査委員 上 原 治
八代市監査委員職務執行者 北 園 武 広

令和 6 年度八代市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度八代市公営企業会計決算の審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
水 道 事 業 会 計		3
1	業務実績	5
2	予算執行	9
3	経営成績	14
4	財政状態	22
5	経営・財務分析	29
6	キャッシュ・フロー計算書	34
7	意 見	36
	別 表	37
簡 易 水 道 事 業 会 計		45
1	業務実績	47
2	予算執行	51
3	経営成績	56
4	財政状態	64
5	経営・財務分析	71
6	キャッシュ・フロー計算書	76
7	意 見	78
	別 表	79
下 水 道 事 業 会 計		87
1	業務実績	89
2	予算執行	94
3	経営成績	100
4	財政状態	111

5	経営・財務分析	119
6	キャッシュ・フロー計算書	124
7	意見	126
	別表	127

注：1 金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入しているので、差額又は合計額が一致しない場合がある。

2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているので、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

3 各表中「消費税等込み」とは消費税及び地方消費税を含んだ金額であり、「消費税等抜き」とは消費税及び地方消費税を控除した金額である。

令和6年度八代市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 八代市水道事業会計決算

令和6年度 八代市簡易水道事業会計決算

令和6年度 八代市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月19日から同年9月11日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和6年度八代市公営企業会計（水道事業会計・簡易水道事業会計・下水道事業会計）の決算審査に当たっては、提出された決算報告書及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、決算諸表の計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、さらに会計処理は関係法令等に従って的確に行われているかについて、関係書類及び諸帳簿により照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び事業報告書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、経営成績及び本年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水 道 事 業

1 業務実績

令和6年度の業務実績は次のとおりである。

(1) 給水状況

給水状況は第1表のとおりである。

給水区域内人口は66,833人で前年度(67,398人)に比べ565人(0.8%)減少し、給水人口は40,091人で前年度(40,562人)に比べ471人(1.2%)減少している。この結果、普及率(人口)は60.0%で、前年度(60.2%)に比べ0.2ポイント減少している。

給水戸数は17,538戸で、前年度(17,443戸)に比べ95戸(0.5%)増加している。

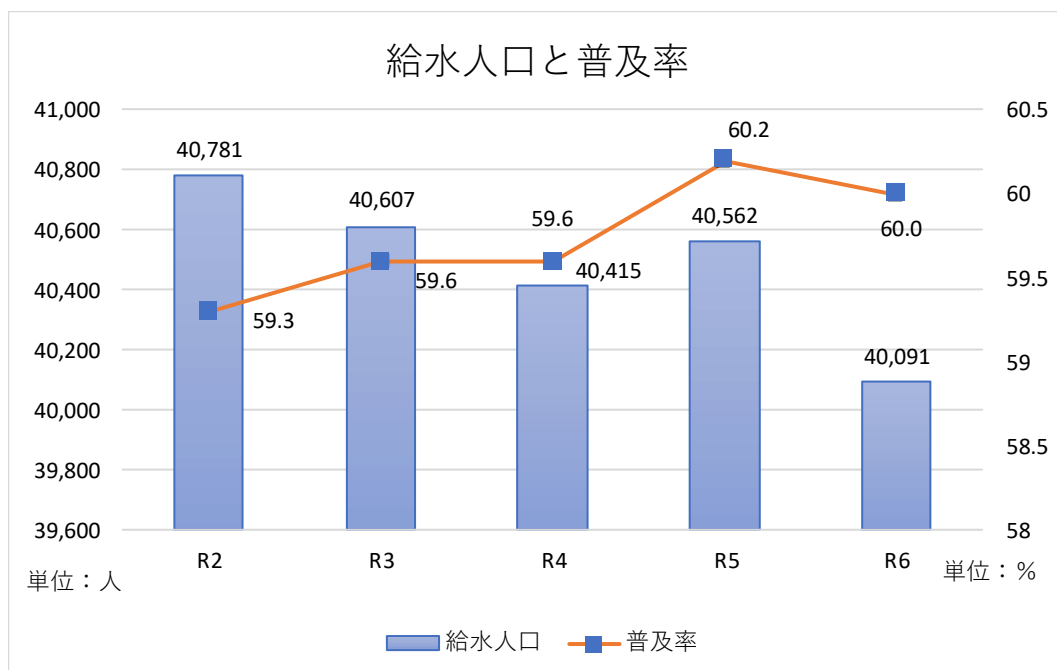
年間総配水量は5,851,258 m³で、前年度(5,550,831 m³)に比べ300,427 m³(5.4%)増加したものの、使用料の対象となる年間有収水量(給水量)は4,104,707 m³で、前年度(4,048,719 m³)に比べ55,988 m³(1.4%)の増加にとどまっている。この結果、年間総配水量に対する年間有収水量の割合である有収率は70.2%となり、前年度(72.9%)に比べ2.8ポイント減少している。

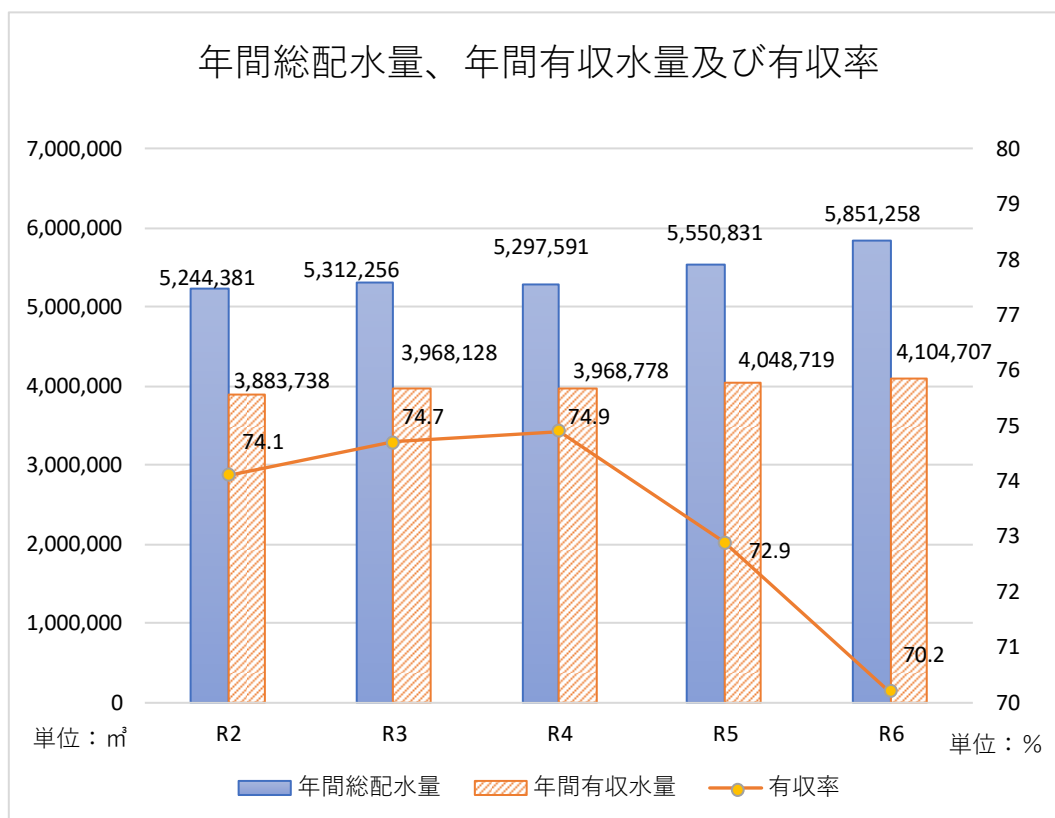
有収率は、熊本地震が発生した平成28年度以降、全国平均値(令和5年度 80.9%)を大きく下回っているため、漏水調査の強化及び老朽管の更新を行っていくことで有収率の向上を図る必要がある。

また、年間総配水量(5,851,258 m³)から年間有収水量(4,104,707 m³)と消火栓等により使用され収益に結びつかなかった無収水量(117,025 m³)を除いた無効水量(主に漏水の影響によるもの)は1,629,526 m³で、前年度に比べ238,431 m³(17.1%)増加している。

第1表 給水状況

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度比	備 考
	地区別	計	地区別	計			
給水区域内人口 (人)	八 代 64,609 日奈久 2,224	66,833	八 代 65,098 日奈久 2,300	67,398	△ 565	99.2	
給水人口 (人)	八 代 38,127 日奈久 1,964	40,091	八 代 38,505 日奈久 2,057	40,562	△ 471	98.8	
普及率 (%)		60.0		60.2	△ 0.2		$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水戸数 (戸)	八 代 16,448 日奈久 1,090	17,538	八 代 16,325 日奈久 1,118	17,443	95	100.5	
年間総配水量 (m³)	八 代 5,390,775 日奈久 460,483	5,851,258	八 代 5,158,022 日奈久 392,809	5,550,831	300,427	105.4	
年間有収水量 (m³)	八 代 3,849,790 日奈久 254,917	4,104,707	八 代 3,784,246 日奈久 264,473	4,048,719	55,988	101.4	給水量
有収率 (%)	八 代 71.4 日奈久 55.4	70.2	八 代 73.4 日奈久 67.3	72.9	△ 2.8		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
無収水量 (m³)		117,025		111,017	6,008	105.4	
無効水量 (m³)		1,629,526		1,391,095	238,431	117.1	
職員数 (人)		12		12	0	100.0	
会計年度任用職員数 (人)		0		0	0	-	
配水管延長 (m)	-	388,829	-	387,762	1,067	100.3	





(2) 施設の利用状況

施設利用状況は第2表のとおりである。

1日の取水能力 23,300 m³に対して、1日平均配水量は 16,031 m³で、前年度 (15,166 m³) に比べ 865 m³ (5.7%) 増加している。また、1日平均有収水量は 11,246 m³で、前年度 (11,062 m³) に比べ 184 m³ (1.7%) 増加している。

施設の利用状況を示す施設の利用率は 68.8%で、前年度 (65.1%) に比べ 3.7 ポイント増加している。1日配水能力 23,300 m³に対する1日最大配水量は 19,441 m³で、施設利用の効率性をみる最大稼働率は 83.4%であり、前年度 (80.6%) に比べ 2.8 ポイント増加している。

1日最大配水量 19,441 m³に対する1日平均配水量 16,031 m³の比率で、施設が1年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は 82.5%であり、1日平均配水量の増加により、前年度 (80.7%) に比べ 1.8 ポイント増加している。

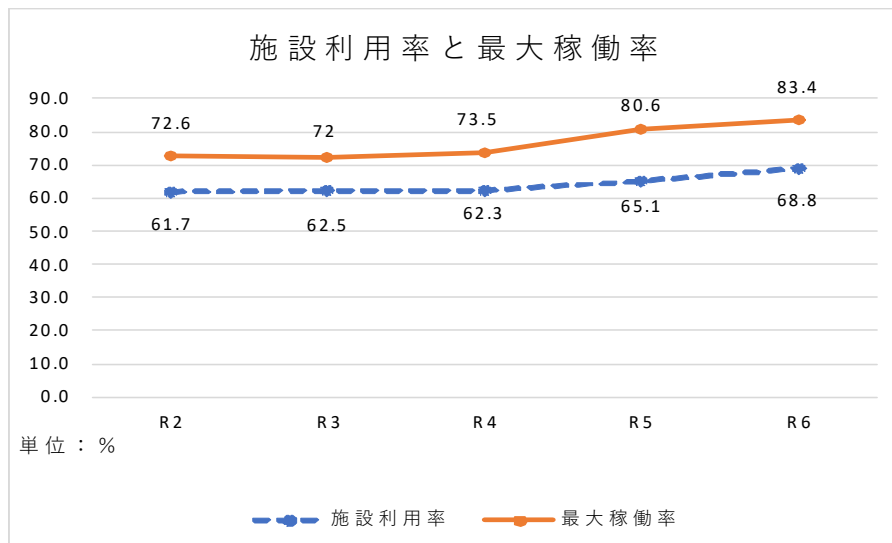
第2表 施設利用状況

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比	備 考
1日配水能力 (m^3)	23,300	23,300	0	100.0	
1日平均配水量 (m^3)	16,031	15,166	865	105.7	
1日平均有収水量 (m^3)	11,246	11,062	184	101.7	
1日最大配水量 (m^3)	19,441	18,786	655	103.5	
施設利用率 (%)	68.8	65.1	3.7		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	83.4	80.6	2.8		$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率 (%)	82.5	80.7	1.8		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

施設利用率：施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて見る必要がある。

最大稼働率：最大需要時の施設利用率を見る。率は、100%に近いほど効率的に利用されていると言えるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。

負荷率：施設利用のバラつきを見る。率は、100%に近いほど良い。



(3) 建設改良事業

本年度は、配水設備拡張事業として、普及率向上のため、下水道と同時施工等により八千把地区、太田郷地区、郡築地区、宮地地区の配水管未整備区域への配水管布設工事が行われた。

また、原水設備改良事業として、松江城水源地取水ポンプ用ケーブル取替工事を施工し、配水設備改良事業では、配水管整備事業として宮地地区、太田郷地区の老朽管の布設替え工事を、施設整備事業として龍峯加圧ポンプ場の電気設備改良工事が行われた。

2 予算執行

(1) 業務の予定量 (予算第2条)

業務の予定量及び実績は第3表のとおりである。

第3表 業務の予定量及び実績

区 分	予定量	実績
給水戸数(戸)	17,400	17,538
年間総給水量(m ³)	3,920,000	4,104,707
1日平均給水量(m ³)	10,739	11,246
主要な建設改良事業		(消費税等込み)
原水設備改良費(千円)	53,877	7,757
配水設備拡張費(千円)	89,490	44,726
配水設備改良費(千円)	236,000	67,634

(2) 収益的收入及び支出 (予算第3条、補正予算(第1号)第2条、補正予算(第2号)第2条)

収益的收入及び支出は、事業の経済活動に伴い発生する全ての収支である。

収益的収支の予算執行状況は第4表のとおりである。

収益的收入である事業収益は、予算現額 591,763 千円に対して、決算額は 604,572 千円で、予算現額を 12,809 千円上回り、予算現額に対する決算額の比率は 102.2%となっている。

その内訳は、営業収益は予算現額 565,228 千円に対して、決算額は 575,320 千円で、予算現額を 10,092 千円上回っており、予算現額に対する決算額の比率は 101.8%、営業外収益は予算現額 26,523 千円に対して、決算額は 29,250 千円で、予算現額を 2,727 千円上回っており、予算現額に対する決算額の比率は 110.3%、特別利益は予算現額 12 千円に対して、決算額は 3 千円で、予算現額を 10 千円下回っており、予算現額に対する決算額の比率は 20.8%となっている。

収益的支出である事業費用は、予算現額 541,691 千円に対して、決算額は 501,732 千円で、39,959 千円の不用額を生じており、執行率は 92.6%となっている。

その内訳は、営業費用は予算現額 503,137 千円に対して、決算額は 466,628 千円で、36,509 千円の不用額を生じ、執行率は 92.7%、営業外費用は予算現額 34,852 千円に対して、決算額は 34,851 千円で 1 千円の不用額を生じ、執行率は 99.9%となっている。また、過年度の調定減額に対応するための特別損失は予算現額 702 千円に対して、決算額は 253 千円で、449 千円の不用額を生じ、執行率は 36.0%となっている。なお、予備費の支出は行われていない。

第4表 予算執行状況（収益的収支）

収入

（消費税等込み、単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減額	予算現額に 対する比率
事業収益	591,763	604,572	12,809	102.2
営業収益	565,228	575,320	10,092	101.8
営業外収益	26,523	29,250	2,727	110.3
特別利益	12	3	△ 10	20.8

支出

（消費税等込み、単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
事業費用	541,691	501,732	0	39,959	92.6
営業費用	503,137	466,628	0	36,509	92.7
営業外費用	34,852	34,851	0	1	99.9
特別損失	702	253	0	449	36.0
予備費	3,000	0	0	3,000	0.0

当年度までの推移については、別表1「収益及び費用の推移（5年間）」を参照

（3）資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えるために要する建設改良等の収支である。

資本的収支の予算執行状況は第5表のとおりである。

資本的収入は、予算現額 249,317 千円に対して、決算額は 15,580 千円で、予算現額に対し 233,737 千円下回り、予算現額に対する決算額の比率は 6.2％となっている。その内訳は、全額工事負担金であり、企業債によるものはなかった。

資本的支出は、地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額 62,364 千円を合わせた予算現額 518,852 千円に対して、決算額は 195,726 千円で、翌年度へ 224,029 千円を繰り越し、不用額は 99,097 千円、執行率は 37.7％となっている。

その内訳は、建設改良費は予算現額 446,019 千円に対して、決算額は 123,893 千円で、翌年度へ 224,029 千円を繰り越しており、執行率は 27.8％、企業債償還金は予算現額 71,833 千円に対して、決算額は 71,833 千円で、執行率は 99.9％となっている。なお、予備費の支出は行われていない。

建設改良費における翌年度繰越額 224,029 千円の内訳は、配水設備拡張事業では、日奈久配水池改良工事など4件の 50,909 千円、配水設備改良事業では、日奈久大坪町配水管

改良工事など 8 件の 142,369 千円、原水設備改良事業では、日奈久配水池改良工事の 30,752 千円であり、関連工事の工期延期の影響や地元調整に不測の日数を要したことにより本年度内でのしゅん工が困難となり、地方公営企業法第 26 条の規定により繰り越したものである。

第 5 表 予算執行状況（資本的収支）

収入

（消費税等込み、単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減額	予算現額に対する比率
資本的収入	249,317	15,580	△ 233,737	6.2
企業債	172,700	0	△ 172,700	0.0
工事負担金	76,617	15,580	△ 61,037	20.3

支出

（消費税等込み、単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	518,852	195,726	224,029	99,097	37.7
建設改良費	446,019	123,893	224,029	98,097	27.8
企業債償還金	71,833	71,833	0	0	99.9
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
資本的収入額が 資本的支出額に不足する額	269,535	180,146	—	—	—

（４） 企業債（予算第 5 条）

予算に定められた企業債の借入限度額は 172,700 千円であったが、本年度は借入れが行なわれていない。

第 6 表 企業債

（単位：千円）

区分	限度額	本年度借入額		翌年度 繰越財源②	①＋②
		前年度繰越分	現年度分①		
上水道事業	172,700	0	0	150,000	150,000

※翌年度繰越財源については、借入予定額

(5) 債務負担行為（予算第6条、補正予算（第1号）第3条）

債務負担行為は、水道管路敷借上経費の限度額 255 千円に対する契約額が 254 千円、水道事業企業会計システム使用料の限度額 6,154 千円に対する契約額が 6,153 千円、水道事業水質検査業務委託の限度額 4,712 千円に対する契約額が 4,707 千円であり、限度額の範囲内で執行されている。

第7表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額	契 約 額
水道管路敷借上経費	令和6年度～令和9年度	255	254
水道事業企業会計システム使用料	令和7年度～令和11年度	6,154	6,153
水道事業水質検査業務委託	令和6年度～令和7年度	4,712	4,707

(6) 一時借入金（予算第7条）

一時借入金の限度額は 50,000 千円であったが、本年度は借入れが行われていない。

第8表 一時借入金

(単位:千円)

限度額	実績額
50,000	0

(7) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第8条）

予算に、予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用、営業外費用と定められ、本年度においては、消費税及び地方消費税の不足分 6,580 千円について、第9表のとおり流用が行われている。

第9表 予定支出の各項の経費の金額の流用

(消費税等込み、単位:件、千円)

区 分	流用(増)		流用(減)	
	件数	金額	件数	金額
営業費用			1	6,580
営業外費用	1	6,580		
合計	1	6,580	1	6,580

(8) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条、補正予算（第2号）第3条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費 100,088 千円については、流用は行われず、予算現額 100,088 千円、執行額 98,034 千円で、予算の範囲内で執行されている。

第10表 職員給与費

(消費税等込み、単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	予算対比
職員給与費	100,088	98,034	2,054	97.9%

(9) たな卸資産購入限度額（予算第10条）

たな卸資産の購入限度額 16,000 千円に対して、購入額は 5,806 千円で予算の範囲内で執行されている。

第11表 たな卸資産購入限度額

(消費税等込み、単位:千円)

購 入 限 度 額	実 績 額
16,000	5,806

3 経営成績

(1) 収益的収支

収益的収支を表す損益計算書は第12表のとおりである。

第12表 損益計算書比較表

(消費税等抜き、単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
営業収益 ①	523,433	513,578	9,855	101.9
給水収益	518,660	510,683	7,977	101.6
受託工事収益	2,364	552	1,812	428.1
その他の営業収益	2,409	2,343	66	102.8
営業外収益 ②	29,265	22,405	6,861	130.6
受取利息及び配当金	6	60	△ 54	10.1
他会計補助金	512	456	56	112.3
長期前受金戻入	23,251	18,412	4,839	126.3
雑収益	5,496	3,477	2,019	158.1
経常収益(①+②) ③	552,698	535,983	16,716	103.1
特別利益 ④	2	0	2	皆増
総 収 益(事業収益) ⑤	552,701	535,983	16,718	103.1
営業費用 ⑥	448,899	400,699	48,200	112.0
原水及び浄水費	88,803	71,006	17,797	125.1
配水及び給水費	83,279	68,240	15,039	122.0
受託工事費	16,112	13,003	3,109	123.9
総係費	95,157	89,374	5,783	106.5
減価償却費	163,124	154,079	9,045	105.9
資産減耗費	2,423	4,996	△ 2,573	48.5
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用 ⑦	12,082	13,587	△ 1,505	88.9
支払利息及び企業債取扱諸費	11,971	13,411	△ 1,440	89.3
雑支出	112	177	△ 65	63.1
経常費用(⑥+⑦) ⑧	460,981	414,286	46,695	111.3
特別損失 ⑨	233	515	△ 282	45.2
総 費 用(事業費用) ⑩	461,214	414,801	46,413	111.2
営業利益(①-⑥) ⑪	74,534	112,879	△ 38,345	66.0
経常利益(③-⑧) ⑫	91,717	121,696	△ 29,979	75.4
当年度純利益(⑤-⑩) ⑬	91,487	121,181	△ 29,695	75.5
前年度繰越利益剰余金 ⑭	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額 ⑮	121,181	109,793	11,389	110.4
当年度未処分利益剰余金(⑬+⑭+⑮)	212,668	230,974	△ 18,306	92.1

当年度までの推移については、別表2「損益計算書(5年間)」を参照

収益的収支は、総収益 552,701 千円に対して、総費用 461,214 千円で、収支差引 91,487 千円の当年度純利益を生じ、前年度(121,181 千円)に比べ 29,695 千円(24.5%)の減少となっている。

当年度純利益 91,487 千円に、その他未処分利益剰余金変動額 121,181 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 212,668 千円となっている。

営業収支は、給水収益、受託工事収益などの営業収益 523,433 千円に対して、原水及び浄水費、配水及び給水費、減価償却費などの営業費用は 448,899 千円となっており、その結果 74,534 千円の営業利益となっている。

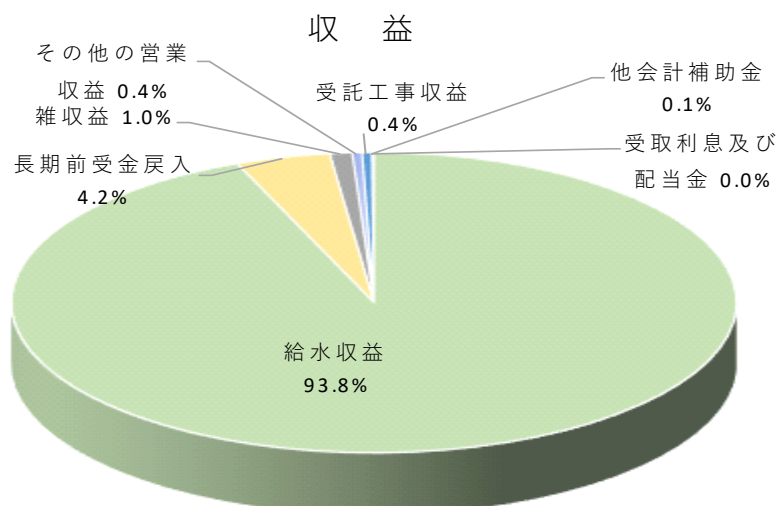
ア 収益

総収益（事業収益）552,701 千円は、前年度（535,983 千円）に比べ 16,718 千円（3.1%）増加しており、営業収益 523,433 千円は、前年度（513,578 千円）に比べ 9,855 千円（1.9%）増加、営業外収益 29,265 千円は、前年度（22,405 千円）に比べ 6,861 千円（30.6%）の増加となっている。

営業収益 523,433 千円は、利用者から徴収する給水使用料及び量水器使用料 518,660 千円が主なものであり、営業収益 9,855 千円（1.9%）の増加は、給水戸数の増加に伴う料金収入の増加により給水収益が 7,977 千円（1.6%）増加したことや、消火栓修繕件数の増加に伴う一般会計からの負担金の増加により受託工事収益が 1,812 千円（328.1%）増加したことによるものである。

営業外収益 29,265 千円は、資産取得時に財源とした補助金等（長期前受金）を減価償却に対応して収益化した長期前受金戻入 23,251 千円や雑収益 5,496 千円が主なものである。

営業外収益 6,861 千円（30.6%）の増加は、主に、令和 5 年度における建設改良費の増加が要因である減価償却費の増加に伴い、長期前受金戻入が 4,839 千円（26.3%）増加したことによるものである。



イ 費用

総費用（事業費用）461,214 千円は、前年度（414,801 千円）に比べ 46,413 千円（11.2%）増加しており、営業費用 448,899 千円は、前年度（400,699 千円）に比べ 48,200 千円（12.0%）増加し、営業外費用 12,082 千円は、前年度（13,587 千円）に比べ 1,505 千円（11.1%）減少している。

営業費用 448,899 千円は、現金の支出を伴わない固定資産の減価額である減価償却費 163,124 千円、総係費 95,157 千円、原水及び浄水費 88,803 千円、配水及び給水費 83,279 千円が主なものである。

営業費用 48,200 千円（12.0%）の増加は、主に、給与改定及び人事異動に伴う人件費の増加や、電力量単価及び電力使用量の増加に伴う動力費の増加によるものである。

営業外費用 12,082 千円は、企業債の利子償還金等である支払利息及び企業債取扱諸費 11,971 千円が主なものである。

営業外費用 1,505 千円（11.1%）の減少は、主に、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

特別損失は 233 千円で、前年度（515 千円）に比べ 282 千円（54.8%）減少している。これは、漏水等による過年度の減免申請額が前年度より減少したことによるものである。

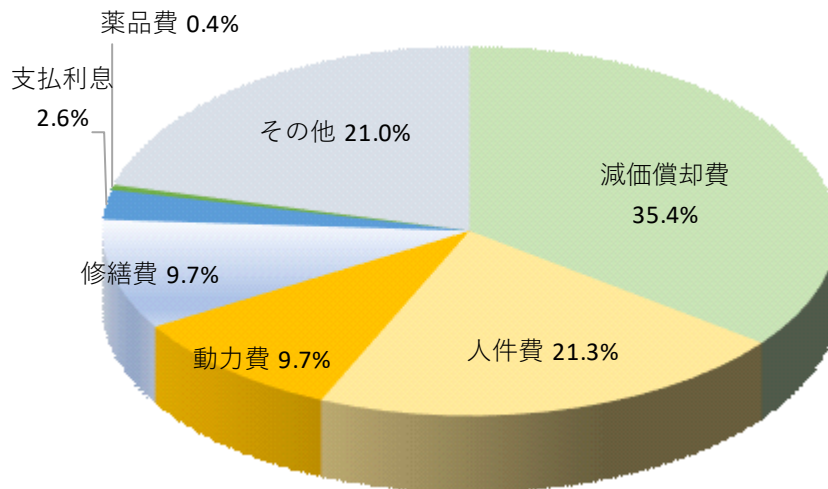
総費用 461,214 千円を科目別にみると第 13 表のとおりである。

第 13 表 費用構成比較表

（消費税等抜き、単位：千円、%）

年 度 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	前 年 度 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
人 件 費 (うち退職手当)	97,996 (6,462)	21.3	84,027 (4,344)	20.3	13,969 (2,118)	116.6
修 繕 費	44,487	9.7	34,988	8.4	9,500	127.2
動 力 費	44,774	9.7	31,872	7.7	12,902	140.5
薬 品 費	2,016	0.4	2,396	0.6	△ 380	84.1
支 払 利 息	11,971	2.6	13,411	3.2	△ 1,440	89.3
減 価 償 却 費	163,124	35.4	154,079	37.1	9,045	105.9
そ の 他	96,846	21.0	94,029	22.7	2,817	103.0
合 計	461,214	100.0	414,801	100.0	46,413	111.2

費 用



総費用の内訳の主なものは、減価償却費が 163,124 千円（構成比（以下「同」という。）35.4%）で、前年度（154,079 千円）に比べ 9,045 千円（5.9%）の増加、人件費が 97,996 千円（同 21.3%）で、前年度（84,027 千円）に比べ 13,969 千円（16.6%）の増加、動力費が 44,774 千円（同 9.7%）で、前年度（31,872 千円）に比べ 12,902 千円（40.5%）の増加、修繕費が 44,487 千円（同 9.7%）で、前年度（34,988 千円）に比べ 9,500 千円（27.2%）の増加、支払利息が 11,971 千円（同 2.6%）で、前年度（13,411 千円）に比べ 1,440 千円（10.7%）の減少となっている。

ウ 剰余金計算書

剰余金計算書は、資本金及び資本剰余金並びに利益剰余金はその年度中に、どのように増減変動したかを表示するものである。

剰余金計算書は第 14 表のとおりである。

前年度末の利益剰余金の残高 230,974 千円について、本年度において議会の議決により、減債積立金に 71,833 千円、建設改良積立金に 49,349 千円を積み立て、その残高 109,793 千円が資本金へ組み入れられ、前年度末資本金残高 3,386,683 千円が当年度末資本金残高では 3,496,476 千円となっている。

資本剰余金については、本年度においては変動がなかったため、前年度と同額の 51 千円となっている。

利益剰余金については、前年度末の未処分利益剰余金 230,974 千円は、減債積立金及び建設改良積立金として積み立て処分を行ったのちに取り崩しを行い、それに当年度純利益 91,487 千円を加えた 212,668 千円が当年度末の利益剰余金となっている。

なお、当年度末処分利益剰余金 212,668 千円については、地方公営企業法第 32 条

第２項の規定に基づき減債積立金に 69,085 千円、建設改良積立金に 22,402 千円を積み立て、121,181 千円を資本金へ組み入れる予定としている。

第 14 表 剰余金計算書

(消費税等抜き、単位:千円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金			利益剰余金				
		受贈財産 評価額	寄附金	資本剰余 金合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	3,386,683	51	0	51	0	0	230,974	230,974	3,617,708
前年度処分額	109,793	0	0	0	71,833	49,349	△ 230,974	△ 109,793	0
議会の議決による処分額	109,793	0	0	0	71,833	49,349	△ 230,974	△ 109,793	0
処分後残高	3,496,476	51	0	51	71,833	49,349	0	121,181	3,617,708
当年度変動額	0	0	0	0	△ 71,833	△ 49,349	212,668	91,487	91,487
積立金の取崩し	0	0	0	0	△ 71,833	△ 49,349	121,181	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	91,487	91,487	91,487
当年度末残高	3,496,476	51	0	51	0	0	212,668	212,668	3,709,194

(2) 資本的収支

資本的収支の状況は第 15 表のとおりである。

資本的収入 15,580 千円に対して資本的支出は 195,726 千円で、収支差引 180,146 千円の不足となり、この不足額は、減債積立金取崩額 71,833 千円、建設改良積立金取崩額 49,349 千円、過年度分損益勘定留保資金 48,137 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,827 千円で補てんしている。

ア 資本的収入

資本的収入 15,580 千円は全額工事負担金であり、前年度 (28,266 千円) に比べ 12,686 千円 (44.9%) 減少している。

なお、工事負担金は、下水道の移設補償金や消火栓の設置負担金である。

イ 資本的支出

資本的支出 195,726 千円は、建設改良費 123,893 千円、企業債償還金 71,833 千円であり、企業債償還金は前年度 (68,563 千円) に比べ 3,270 千円 (4.8%) 増加したものの、建設改良費が前年度 (307,384 円) に比べ、183,491 千円 (59.7%) 減少したことから、前年度 (375,947 千円) に比べ 180,221 千円 (47.9%) 減少している。建設改良費の減少は、主に、日奈久配水池送配水管布設工事及び場内整備工事が繰越となったこと等によるものである。

建設改良費では、配水設備拡張事業として、普及率向上のため、下水道と同時施工等により八千把地区、太田郷地区、郡築地区、宮地地区の配水管未整備区域への配水管布設工事を行った。また、原水設備改良事業として、松江城水源地取水ポンプ用ケーブル取替工事を施工し、配水設備改良事業では、配水管整備事業として宮地地区、太田郷地区の老朽管の布設替え工事を、施設整備事業として龍峯加圧ポンプ場の電気設備改良工事を行った。

また、前年度からの繰越事業として、龍峯加圧ポンプ場電気設備改良工事、妙見町配水管移設工事など 61,793 千円が実施されている。

なお、関連工事の下水道工事の工期延長などに伴い、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越事業として、原水設備改良事業 30,752 千円（1 件）配水設備拡張事業 50,909 千円（4 件）、配水設備改良事業 142,369 千円（8 件）の合計 224,029 千円（13 件）を翌年度に繰り越している。

企業債償還金 71,833 千円は、企業債の元金償還金である。

第 15 表 資本的収支状況

（消費税等込み、単位：千円、％）

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
資本的収入		15,580	28,266	△ 12,686	55.1
	企業債	0	0	0	—
	工事負担金	15,580	28,266	△ 12,686	55.1
資本的支出		195,726	375,947	△ 180,221	52.1
	建設改良費	123,893	307,384	△ 183,491	40.3
	企業債償還金	71,833	68,563	3,270	104.8
	予備費	0	0	0	—
資本的収入が資本的支出に対し不足する額		180,146	347,681	△ 167,535	51.8
補てん財源	減債積立金	71,833	68,563	3,270	104.8
	建設改良積立金	49,349	41,230	8,119	119.7
	過年度分損益勘定留保資金	48,137	212,636	△ 164,498	22.6
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	10,827	25,253	△ 14,425	42.9

（３）供給単価と給水原価

供給単価と給水原価は第 16 表のとおりである。

収益性の良否を判断するための有収水量 1 m³あたりの供給単価と給水原価は、供給単価 126.4 円で、前年度（126.1 円）に比べ 0.2 円（0.2％）増加し、給水原価は 102.7 円で、

前年度（94.6 円）に比べ 8.1 円（8.6％）増加しており、その結果、有収水量 1 m³当たり 23.6 円の給水利益が生じている。

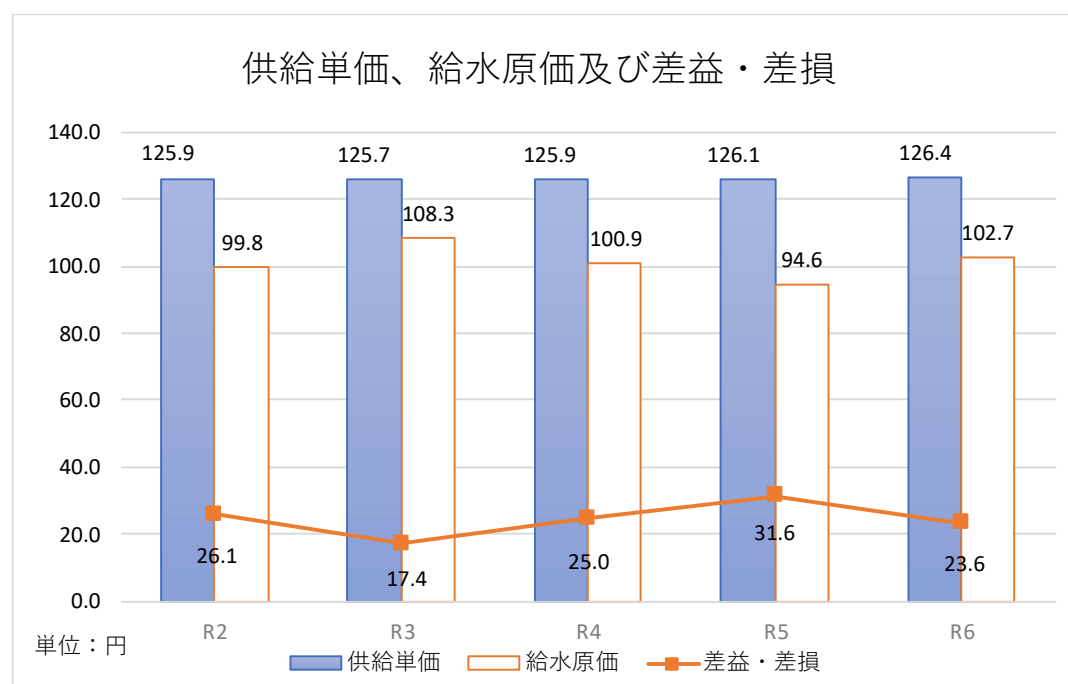
また、給水原価に対する供給単価の割合を示す料金回収率は 123.0％で前年度に比べ 10.4 ポイント減少しているが、全国平均値(令和 5 年度 92.4％)を上回り、老朽化している施設及び配水管の更新等に充てる財源の確保に繋がっている。

料金回収率が 100％を上回っている場合、水道料金による収入で給水に要する費用が賄われていることを意味する。依然として 100％を超えており、健全経営がなされている。

第 16 表 供給単価と給水原価

(消費税等抜き、単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	前 年 度 比	算 式
供給単価 ①	126.4	126.1	0.2	100.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価 ②	102.7	94.6	8.1	108.6	$\frac{(\text{経費}-\text{特別損失})-\text{受取利息等}-\text{長補収金入}}{\text{年間有収水量}}$
給水利益 ①－②	23.6	31.6	△ 7.9	74.9	
料金回収率	123.0	133.4	△ 10.4		$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$



(4) 一般会計等からの繰入金

一般会計等からの繰入金の状況は第17表のとおりである。

独立採算を基本としている公営企業会計では、当該会計の事業収入で必要な経費を賄うことが原則であるが、例外的に一般会計等から公営企業会計へ繰入金として投入している。

一般会計繰入金には、行政上、公益性の観点から、地方公営企業法第17条の2の規定による一般会計等が負担すべき費用区分を明確にするために、総務省が地方公営企業繰出金の基準を定めており、この繰出基準に基づく一般会計等からの繰入れを行う「基準内繰入金」と、公営企業の事業の遂行に必要な財源に不足が生じる場合に、一般会計等から補てんを行うなど、繰出基準に合致しない経費を一般会計等から繰入れを行う「基準外繰入金」がある。

本年度における一般会計等からの実繰入金は4,603千円であり、全額が地方公営企業法第17条の2及び総務省通知の繰入基準に基づく基準内繰入金である。

実繰入金4,603千円は、消火栓維持管理負担金2,157千円、児童手当に要する経費512千円、消火栓設置負担金1,934千円で、前年度(4,955千円)に比べ352千円(7.1%)の減少となっている。

第17表 一般会計等繰入金の状況

(消費税等込み、単位:千円)

区 分			令和6年度			令和5年度			比較増減		
			実繰入額	基準内	基準外	実繰入額	基準内	基準外	実繰入額	基準内	基準外
収 益 的 収 入	営業 収益	他会計負担金	2,157	2,157	0	264	264	0	1,893	1,893	0
		消火栓維持管理 負担金	2,157	2,157	0	264	264	0	1,893	1,893	0
	営業外 収益	他会計補助金	512	512	0	456	456	0	56	56	0
		児童手当に 要する経費	512	512	0	456	456	0	56	56	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計		2,669	2,669	0	720	720	0	1,949	1,949	0
資 本 的 収 入	他会計負担金		1,934	1,934	0	4,235	4,235	0	△ 2,301	△ 2,301	0
	消火栓設置 負担金		1,934	1,934	0	4,235	4,235	0	△ 2,301	△ 2,301	0
総 計			4,603	4,603	0	4,955	4,955	0	△ 352	△ 352	0

4 財政状態

資産、負債及び資本の状態を表す貸借対照表は第18表のとおりである。

第18表 貸借対照比較表

(消費税等抜き、単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	前 年 度 比
固定資産	4,260,021	4,297,658	△ 37,637	99.1
有形固定資産	4,259,989	4,297,626	△ 37,637	99.1
無形固定資産	32	32	0	100.0
流動資産	832,831	705,016	127,815	118.1
現金預金	691,233	618,843	72,390	111.7
未収金	57,482	63,968	△ 6,487	89.9
貸倒引当金(△)	157	185	△ 28	85.1
貯蔵品	24,273	22,389	1,884	108.4
仮払金	0	0	0	—
前払金	60,000	0	60,000	皆増
資 産 合 計	5,092,852	5,002,674	90,178	101.8
固定負債	662,303	724,347	△ 62,044	91.4
企業債	600,769	669,853	△ 69,085	89.7
引当金	61,534	54,493	7,041	112.9
流動負債	169,573	116,010	53,562	146.2
企業債	69,085	71,833	△ 2,748	96.2
未払金	92,042	35,912	56,129	256.3
預り金	1,037	1,026	11	101.1
前受金	0	0	0	—
引当金	7,409	7,239	169	102.3
繰延収益	551,782	544,609	7,173	101.3
長期前受金	1,004,297	973,929	30,368	103.1
収益化累計額(△)	452,515	429,320	23,195	105.4
負 債 合 計	1,383,658	1,384,966	△ 1,308	99.9
資本金	3,496,476	3,386,683	109,793	103.2
自己資本金	3,496,476	3,386,683	109,793	103.2
剰余金	212,719	231,025	△ 18,306	92.1
資本剰余金	51	51	0	100.0
利益剰余金	212,668	230,974	△ 18,306	92.1
減債積立金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	212,668	230,974	△ 18,306	92.1
資 本 合 計	3,709,194	3,617,708	91,487	102.5
負 債 資 本 合 計	5,092,852	5,002,674	90,178	101.8

当年度までの推移については、別表3「貸借対照表(5年間)」を参照

(1) 資産

資産合計 5,092,852 千円は、前年度（5,002,674 千円）に比べ 90,178 千円（1.8%）増加している。これは、固定資産が 37,637 千円（0.9%）減少したものの、流動資産が 127,815 千円（18.1%）増加したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産の状況は第 19 表のとおりである。

固定資産 4,260,021 千円は、土地、建物などの有形固定資産 4,259,989 千円、無形固定資産 32 千円であり、前年度に比べ 37,637 千円（0.9%）減少している。

本年度中に増加した固定資産 134,507 千円は全て有形固定資産であり、その内訳は、八千把地区、郡築地区、宮地地区等における配水管布設及び改良事業竣工による構築物 73,330 千円、龍峯加圧ポンプ場電気設備改良工事の竣工等による機械及び装置 44,594 千円、日奈久配水池用地新規取得による土地 6,875 千円、建設仮勘定 7,343 千円、老朽化に伴う車両更新による車両運搬具 2,366 千円である。

本年度中に減少した固定資産 22,181 千円の内訳は、龍峯加圧ポンプ場及び龍峯配水池の電気設備更新に伴う旧施設の除却による機械及び装置 13,464 千円、構築物 2,121 千円、建設仮勘定 6,596 千円である。

また、有形固定資産の本年度減価償却費は 163,124 千円となっている。

無形固定資産は電話加入権 32 千円である。

第 19 表 固定資産の状況

有形固定資産明細書

(消費税等抜き、単位:千円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計	
土 地	12,138	6,875	0	19,013	0	0	0	19,013
建 物	78,369	0	0	78,369	1,396	0	61,378	16,991
構築物	8,196,593	73,330	2,121	8,267,802	145,229	371	4,346,274	3,921,528
機械及び装置	684,042	44,594	13,464	715,171	12,057	12,791	470,842	244,329
車両運搬具	2,559	2,366	0	4,925	169	0	1,877	3,048
工具器具及び備品	40,291	0	0	40,291	4,273	0	28,821	11,470
建設仮勘定	42,863	7,343	6,596	43,610	0	0	0	43,610
合 計	9,056,856	134,507	22,181	9,169,182	163,124	13,162	4,909,192	4,259,989

無形固定資産明細書

(消費税等抜き、単位:千円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高
電話加入権	32	0	0	0	32

イ 流動資産

流動資産 832,831 千円は、現金預金 691,233 千円、未収金 57,482 千円、貯蔵品 24,273 千円で、未収金のうち 157 千円を貸倒引当金として計上している。前年度 (705,016 千円) に比べ 127,815 千円 (18.1%) 増加しており、これは主に、現金預金 691,233 千円が前年度 (618,843 千円) に比べ 72,390 千円 (11.7%) 増加し、前払金 60,000 千円が前年度に比べ増加 (皆増) したことによるものである。

なお、未収金の状況は第 20 表のとおりである。

本年度の未収金は 57,482 千円 (19,587 件) で、前年度に比べ、件数で 343 件 (1.8%) 増加しているものの、金額で 6,487 千円 (10.1%) 減少している。

未収金のうち、給水収益等の営業未収金が 51,103 千円 (19,585 件) で、その内訳は、現年度分が 50,433 千円 (19,202 件)、過年度分が 670 千円 (383 件) となっている。また、その他未収金は 6,378 千円 (2 件) で、消火栓設置工事負担金 1,934 千円 (1 件)、下水道移設補償金 4,444 千円 (1 件) である。

また、水道料金の徴収率は 91.5% で、前年度 (91.4%) に比べ 0.1 ポイント増加している。

第 20 表 未収金の状況

(1) 本年度未収金の状況

(消費税等込み、単位: 件、千円)

区 分	未収金残高(不納欠損前)								令和6年度 不納欠損額		令和6年度 未収金残高	
	営業未収金		営業外未収金		その他未収金		合 計					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和3年度以前	84	111	0	0	0	0	84	111	21	37	63	74
令和4年度	162	324	0	0	0	0	162	324	72	127	90	197
令和5年度	230	400	0	0	0	0	230	400	0	0	230	400
過年度分未収金	476	835	0	0	0	0	476	835	93	164	383	670
令和6年度	19,202	50,433	0	0	2	6,378	19,204	56,811	0	0	19,204	56,811
合 計	19,678	51,268	0	0	2	6,378	19,680	57,646	93	164	19,587	57,482

(2) 前年度との比較増減

(消費税等込み、単位:件、千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減		前 年 度 比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
過年度分未収金	383	670	270	466	113	204	141.9	143.8
当年度分未収金	19,204	56,811	18,974	63,502	230	△ 6,691	101.2	89.5
営業未収金	19,202	50,433	18,971	48,620	231	1,813	101.2	103.7
営業外未収金	0	0	0	0	0	0	—	—
その他未収金	2	6,378	3	14,882	△ 1	△ 8,504	66.7	42.9
合 計	19,587	57,482	19,244	63,968	343	△ 6,487	101.8	89.9

科目別の比較増減については、別表4「未収金」を参照

(3) 水道料金調定及び収入（給水収益）の状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前 年 度 比
調定額(千円)	518,660	510,683	7,977	101.6
収入済額(千円)	474,802	466,748	8,054	101.7
未収額(千円)	43,858	43,934	△ 76	99.8
徴収率(%)	91.5	91.4	0.1	

また、不納欠損の状況は第21表のとおりである。

不納欠損額は164千円(93件)で、前年度(164千円)に比べ、件数では22件(31.0%)、金額は0千円(0.2%)増加している。

本年度の不納欠損処分は、全て八代市債権管理条例第10条第1項第6号(時効)によるもので、水道料金の未収金である。

不納欠損処分は、法令等により徴収不能な場合の例外的措置として認められているところであるが、私債権である水道料金の滞納については、安易に不納欠損処分を行うことのないよう、慎重かつ厳正な対応が必要である。

第 2 1 表 不納欠損の状況

(消費税等込み、単位:件、千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減		前 年 度 比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
未収給水収益	93	164	71	164	22	0	131.0	100.2
破 産	0	0	4	4	△ 4	△ 4	皆減	皆減
時 効	93	164	67	160	26	4	138.8	102.7

(2) 負債

負債合計は 1,383,658 千円で、前年度 (1,384,966 千円) に比べ 1,308 千円 (0.1%) 減少している。これは、流動負債が 53,562 千円 (46.2%)、繰延収益が 7,173 千円 (1.3%) 増加したものの、固定負債が 62,044 千円 (8.6%) 減少したことによるものである。

ア 固定負債

固定負債 662,303 千円は、企業債 600,769 千円、退職給付引当金 61,534 千円であり、前年度 (724,347 千円) に比べ 62,044 千円 (8.6%) 減少している。これは、退職給付引当金が 7,041 千円 (12.9%) 増加したものの、企業債が 69,085 千円 (10.3%) 減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債 169,573 千円は、企業債 69,085 千円、未払金 92,042 千円、預かり金 1,037 千円、引当金 7,409 千円である。

前年度 (116,010 千円) に比べ 53,562 千円 (46.2%) 増加しており、これは主に、未払金が 56,129 千円 (156.3%) 増加したことによるものである。

負債引当金明細は第 2 2 表のとおりである。

第 2 2 表 負債引当金明細

(消費税等込み、単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
固定負債	61,534	54,493	7,041
退職給付引当金	61,534	54,493	7,041
流動負債	7,409	7,239	169
退職給付引当金	0	579	△ 579
賞与引当金	6,132	5,555	577
法定福利費引当金	1,276	1,105	171

企業債の残高は、第 2 3 表のとおりである。

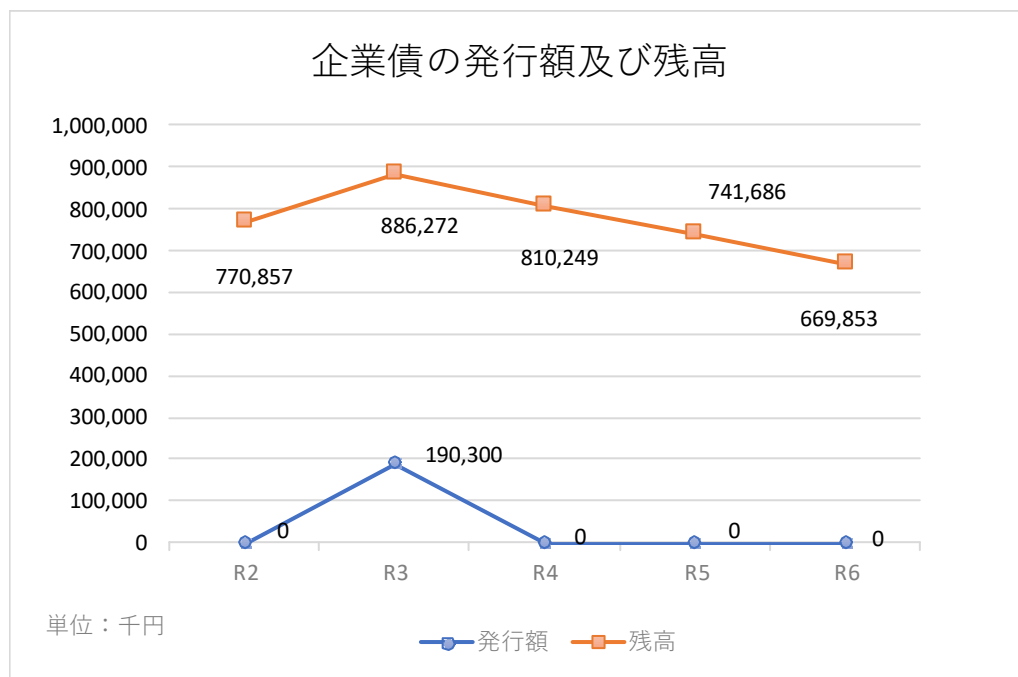
前年度末の企業債未償還残高は 741,686 千円、本年度の元金償還額は 71,833 千円で、借入額はないことから、本年度末の企業債未償還残高は 669,853 千円で、前年度に比べ 71,833 千円 (9.7%) 減少している。

第 2 3 表 企業債残高

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
前年度末未償還残高 ①	741,686	810,249	△ 68,563	91.5
借入額 (発行額) ②	0	0	0	—
元金償還金 ③	71,833	68,563	3,270	104.8
本年度末未償還残高 ①+②-③	669,853	741,686	△ 71,833	90.3

引受先別の残高については、別表 5 「企業債の発行及び償還状況」を参照



ウ 繰延収益

償却資産の取得に伴い交付される補助金等を負債として計上した長期前受金 1,004,297 千円から、長期前受金のうち減価償却に見合う財源を収益化した累計額である収益化累計額 452,515 千円を差し引いた繰延収益は 551,782 千円で、前年度（544,609 千円）に比べ 7,173 千円（1.3%）増加している。これは、収益化累計額が 23,195 千円（5.4%）増加したものの、それを上回り長期前受金が 30,368 千円（3.1%）増加したことによるものである。

（３）資本

資本合計 3,709,194 千円は、資本金 3,496,476 千円、剰余金 212,719 千円であり、前年度（3,617,708 千円）に比べ 91,487 千円（2.5%）増加している。これは、資本金が 109,793 千円（3.2%）増加し、剰余金が 18,306 千円（7.9%）減少したことによるものである。

ア 資本金

資本金 3,496,476 千円は、自己資本金であり、未処分利益剰余金からの組入れにより、前年度（3,386,683 千円）に比べ 109,793 千円（3.2%）増加している。

イ 剰余金

剰余金 212,719 千円は、資本剰余金 51 千円、利益剰余金 212,668 千円であり、当年度未処分利益剰余金の減少により、前年度（231,025 千円）に比べ 18,306 千円（7.9%）減少している。

5 経営・財務分析

経営・財務分析は第24表のとおりである。

第24表 経営・財務比率比較表

(単位: %、ポイント)

区 分		算 式	令和6年度	令和5年度	比較増減
短期流動性	流動比率 (望ましい比率: 100%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	491.1	607.7	△ 116.6
	酸性試験比率(当座比率) (望ましい比率: 100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	441.4	588.4	△ 147.0
	現金比率 (望ましい比率: 100%以上)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	407.6	533.4	△ 125.8
長期健全性	自己資本構成比率 (比率が高いほど経営安定)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	83.7	83.2	0.5
	固定比率 (望ましい比率: 100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.0	103.3	△ 3.3
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率) (望ましい比率: 100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	86.5	87.9	△ 1.4
収益性	総収支比率 (100%を超えた部分が利益)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	119.8	129.2	△ 9.4
	経常収支比率 (望ましい比率: 100%以上)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	119.9	129.4	△ 9.5
	営業収支比率 (比率が高いほど営業活動安定)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	120.4	132.3	△ 11.9
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率 (比率が高いほど資産が老朽化)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	53.9	52.9	1.0
	管路経年化率 (比率が高いほど管路の更新等の必要性が高い)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100$	28.6	21.9	6.7
	管路更新率 (比率が低いほど管路の更新ペースが遅い)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100$	0.1	0.3	△ 0.2
その他	職員給与費対営業収益比率 (比率が高いほど経営悪化)	$\frac{\text{職員給与経費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	15.7	13.9	1.8

（１）短期流動性を示す財務比率

企業としての支払能力があるかどうかを確かめる短期の流動性を示す財務比率には、流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金比率等による分析がある。

ア 流動比率

流動比率は、１年以内に現金化できる流動資産と、１年以内に支払わなければならない流動負債とを比較し、企業の支払能力をみるもので 100%以上が望ましいとされている。

本年度は 491.1%で、前年度（607.7%）に比べ 116.6 ポイント減少しているが、望ましいとされる比率となっている。

流動比率(491.1%)は、全国平均値(令和５年度 295.6%)を上回っており、短期債務に対する支払能力及び長期の健全性が保たれている。

イ 酸性試験比率（当座比率）

酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを比較し、当座の支払能力をみるもので 100%以上が望ましいとされ、本年度は 441.4%で、前年度（588.4%）に比べ 147.0 ポイント減少しているが、望ましいとされる比率となっている。

ウ 現金比率

現金比率は、当座の支払能力をみるためのもので、100%以上が望ましいとされ、本年度は 407.6%で、前年度（533.4%）に比べ 125.8 ポイント減少しているが、望ましいとされる比率となっている。

以上のように、短期流動性を示す財務比率は、全て前年度より減少しているが、短期の債務に対する支払能力は依然として安定している。

（２）長期健全性を示す財務比率

長期の健全性をみる財務比率には、自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）等による分析がある。

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、自己資本は企業自らのものであって返済期限がないことから、長期にわたる安定財源であり、この比率が高いほど経営の安定性は大きいものであるが、水道事業は、固定資産の取得や建設改良等に充てる財源の多くを企業債に依存しているため、自己資本構成比率は全

一般的に低率となっている。本年度は 83.7%で、前年度（83.2%）に比べ 0.5 ポイント増加しているが、長期的な安全性に問題はないものと思われる。

イ 固定比率

固定比率は、自己資本金と剰余金及び繰延収益が固定資産に対してどの程度投下されているかどうかをみるもので、固定資産が自己資本で賄われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。100%を超えると、自己資本金以外の借入金により設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じることになる。ただし、水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率は高くなる。本年度は 100.0%で、前年度（103.3%）に比べ 3.3 ポイント減少している。

ウ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は、固定資産が長期に安定した資本によって賄われているかどうかをみるもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましいとされ、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。本年度は 86.5%で、前年度（87.9%）に比べ 1.4 ポイント減少しており、長期の資本の範囲内で賄われている。

以上のように長期の健全性を示す比率からみると、水道事業の特殊性から固定比率が高いとはいえ長期の健全性は保たれている。

（３）収益性を示す財務比率

収益性をみる財務比率には、事業全体の収支比率を表す総収支比率、事業活動の収支比率を表す経常収支比率、事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率等による分析がある。

ア 総収支比率

総収支比率は、総収益と総費用の関連を示すもので、比率が高いほど良好であり、100%を超えた部分が利益となる。本年度は 119.8%で、前年度（129.2%）に比べ 9.4 ポイント減少しているが、利益は生じている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益と経常費用の関連を示すもので、100%未満であれば、収益的収支が均衡していないことを表している。本年度は 119.9%で、前年度（129.4%）に

比べ9.5ポイント減少しているが、収益的収支の均衡は保たれている。

経常収支比率(119.9%)は、全国平均値(令和5年度107.8%)を上回っており、良好な値となっている。

ウ 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益とそれに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましいとされ、この比率が高いほど良好である。本年度は120.4%で、前年度(132.3%)に比べ11.9ポイント減少しているが、望ましいとされる比率となっている。

(4) 老朽化の状況を示す経営指標

老朽化の状況をみる経営指標には、有形固定資産減価償却率、管路経年化率、管路更新率等による分析がある。

ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合を示すものである。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多く、将来の施設の更新等の必要性が高いことが推測できる。

本年度は53.9%で、前年度(52.9%)に比べ1.0ポイント増加している。なお、令和5年度全国平均値は52.0%となっている。

イ 管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化を示すものである。数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性が高いとされる。

本年度は28.6%で、前年度(21.9%)に比べ6.7ポイント増加している。なお、令和5年度の全国平均値は25.4%となっている。

ウ 管路更新率

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表し管路の更新状況を把握できる指標である。数値が低い場合、耐震化も併せた管路更新を計画的に進める必要がある。

本年度は0.1%で、前年度(0.3%)に比べ0.2ポイント減少している。なお、令和5年度の全国平均値は0.6%となっている。

いずれの指標にも明確な数値基準はないとされているが、3つの指標の状況を踏まえると、本市は管路の更新の必要性が高いと認められることから、更新に係る財源の確保や経

営への影響も考慮しながら、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

(5) その他

ア 職員給与費対営業収益比率

職員給与費対営業収益比率は、高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて、経営が悪化することを意味している。本年度は 15.7%で、前年度（13.9%）に比べ 1.8 ポイント増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第25表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力をみるもので、経営の健全性や経営危機等の判断が可能となるとともに、債務の返済能力を判断する際の一助となるものである。

また、減価償却など現金を伴わない経費に係る内部留保資金が明示され、住民や、サービスの利用者に経営状況を的確に情報提供することが可能となっている。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表している。

本年度における資金の流れは、業務活動において241,709千円の資金が生み出され、投資活動において97,487千円を消費し、財務活動において71,833千円を消費した。

その結果、本年度の資金は72,390千円増加し、資金期末残高は691,233千円となっている。

第25表 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(消費税等抜き、単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	91,487
減価償却費	163,124
退職給付引当金の増加額	6,462
賞与引当金の増加額	577
法定福利費引当金の増加額	171
長期前受金戻入額	△ 23,251
受取利息及び受取配当金	△ 6
支払利息	11,971
固定資産除却損	2,423
未収金の減少額	6,459
未払金の増加額	56,129
預り金の増加額	11
たな卸資産の増加額	△ 1,884
前払金の増加額	△ 60,000
小計	253,674
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△ 11,971
業務活動によるキャッシュ・フロー	241,709
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 113,067
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他会計からの繰入金、負担金による収入	15,580
特定収入仮払消費税に伴う長期前受金の減少額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,487
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	0
建設改良企業債償還による支出	△ 71,833
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,833
IV 資金増加(減少)額	72,390
V 資金期首残高	618,843
VI 資金期末残高	691,233

7 意 見

本市の水道事業は、昭和30年8月に給水を開始しており、現在は、水源地5か所、配水池4か所、管路延長388.8kmで、全て地下水を水源として、八代市内の給水区域へ給水している。

令和6年度の経営成績は、経常収益552,698千円に対し、経常費用460,981千円で、91,717千円の経常利益となっている。経常収益に特別利益2千円を加えた総収益は552,701千円で、経常費用に特別損失233千円を加えた総費用は461,214千円であり、91,487千円の純利益が生じている。純利益91,487千円に、減債積立金からの71,833千円及び建設改良積立金からの49,349千円を加えた212,668千円を未処分利益剰余金とし、資本金に121,181千円を組み入れ、減債積立金に69,085千円、建設改良積立金に22,402千円を積み立てる予定としている。

本市は地下水が豊富なことから、給水区域内において自家用井戸使用者が多く、普及率は伸び悩んでいる（令和6年度60.0%）が、水源を全て地下水で運用することで設備投資が抑えられ、県内の他団体と比較して給水原価が比較的安い水道料金となっている。一般会計からの繰入金4,603千円は全て基準内繰入金であり、料金水準の妥当性を示す料金回収率は123.0%で、水道料金による収入で給水に要する費用が賄われている。

一方、施設や管路の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率や法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、全国平均値にやや劣っており、資産の老朽化に伴う更新の必要性は高まっていると考えられる。

近年、これまでに見られなかった規模の自然災害が発生しており、水道事業においても、今後起こり得る自然災害への備えが喫緊の課題となっている。更新事業に加えて耐震化等の改良事業にこれまで以上に多額の設備投資が必要となっている中で、拡張事業による水道料金収入の大幅な増加は見込めない状況にあり、経営改善に向けた取組を強化することが求められる。水道事業については、国において、施設や管路の耐震化の取組を支援するための財政支援の拡充が行われていることから、国の制度や企業債などを活用して財源を確保し、「八代市水道事業経営戦略」に定める投資・財政計画にとどまらない積極的な設備投資が行われることを期待するものである。

別表 1 収益及び費用の推移（５年間）

（消費税等抜き、単位：千円、％）

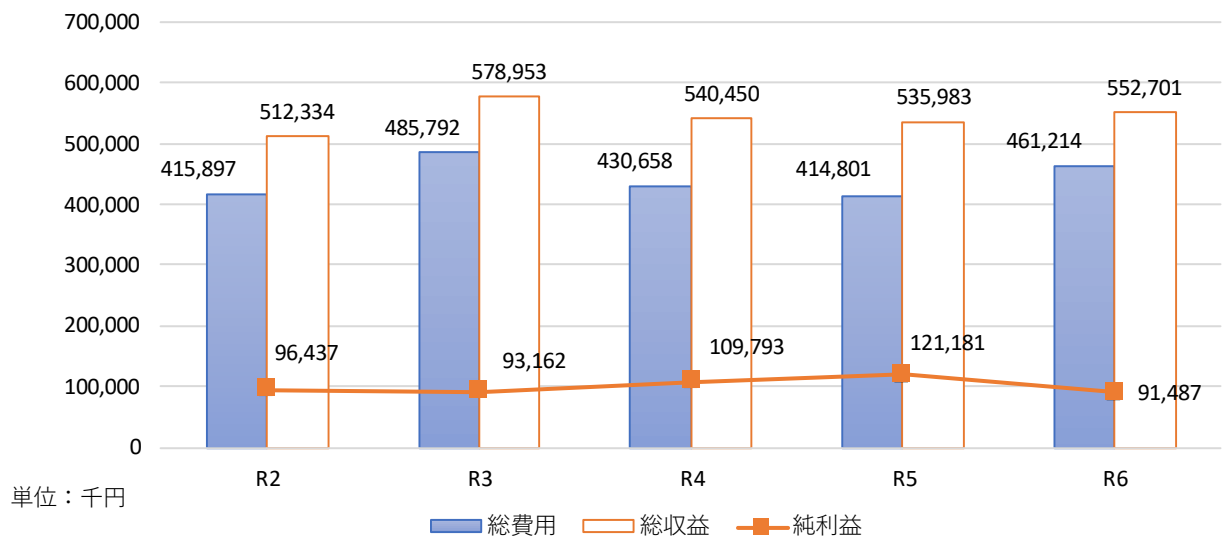
区 分 年 度	収 益			費 用			損 益 額
	金 額	指 数	前年度比	金 額	指 数	前年度比	
令和2年度	512,334	100.0	102.5	415,897	100.0	102.0	96,437
令和3年度	578,953	113.0	113.0	485,792	116.8	116.8	93,162
令和4年度	540,450	105.5	93.3	430,658	103.5	88.7	109,793
令和5年度	535,983	104.6	99.2	414,801	99.7	96.3	121,181
令和6年度	552,701	107.9	103.1	461,214	110.9	111.2	91,487

別表 2 損益計算書（5 年間）

（消費税等抜き、単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業収益 ①	523,433	513,578	503,570	502,649	491,797
給水収益	518,660	510,683	499,675	498,803	488,855
受託工事収益	2,364	552	844	1,607	575
その他の営業収益	2,409	2,343	3,051	2,239	2,367
営業外収益 ②	29,265	22,405	36,874	76,298	20,536
受取利息及び配当金	6	60	90	330	331
他会計補助金	512	456	16,125	27,320	280
長期前受金戻入	23,251	18,412	17,126	44,791	16,968
雑収益	5,496	3,477	3,532	3,857	2,957
経常収益(①+②) ③	552,698	535,983	540,444	578,947	512,333
特別利益 ④	2	0	6	6	1
総 収 益(事業収益) ⑤	552,701	535,983	540,450	578,953	512,334
営業費用 ⑥	448,899	400,699	415,289	470,378	398,539
原水及び浄水費	88,803	71,006	74,684	73,118	75,543
配水及び給水費	83,279	68,240	69,278	75,423	65,098
受託工事費	16,112	13,003	13,007	11,198	11,188
総係費	95,157	89,374	103,611	120,959	87,558
減価償却費	163,124	154,079	153,928	151,962	153,873
資産減耗費	2,423	4,996	780	37,718	5,279
その他営業費用	0	0	0	0	0
営業外費用 ⑦	12,082	13,587	15,264	15,396	17,252
支払利息及び企業債取扱諸費	11,971	13,411	15,035	15,396	17,252
雑支出	112	177	229	0	0
経常費用(⑥+⑦) ⑧	460,981	414,286	430,553	485,774	415,791
特別損失 ⑨	233	515	105	18	106
総 費 用(事業費用) ⑩	461,214	414,801	430,658	485,792	415,897
営業利益(①-⑥) ⑪	74,534	112,879	88,282	32,271	93,258
経常利益(③-⑧) ⑫	91,717	121,696	109,892	93,173	96,542
当年度純利益(⑤-⑩) ⑬	91,487	121,181	109,793	93,162	96,437
前年度繰越利益剰余金 ⑭	0	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 ⑮	121,181	109,793	93,162	96,437	92,065
当年度未処分利益剰余金(⑬+⑭+⑮)	212,668	230,974	202,954	189,598	188,501

経営成績の推移



別表3 貸借対照表（5年間）

（消費税等抜き、単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産	4,260,021	4,297,658	4,158,404	4,144,976	4,050,163
有形固定資産	4,259,989	4,297,626	4,158,373	4,144,945	4,050,132
無形固定資産	32	32	32	32	32
流動資産	832,831	705,016	782,648	735,566	619,403
現金預金	691,233	618,843	671,372	654,603	538,213
未収金	57,482	63,968	49,534	55,656	49,451
貸倒引当金(△)	157	185	219	244	300
貯蔵品	24,273	22,389	20,922	21,357	20,851
仮払金	0	0	0	0	0
前払金	60,000	0	41,039	4,193	11,188
資 産 合 計	5,092,852	5,002,674	4,941,052	4,880,542	4,669,566
固定負債	662,303	724,347	792,622	856,873	738,287
企業債	600,769	669,853	741,686	810,249	695,972
引当金	61,534	54,493	50,935	46,624	42,315
流動負債	169,573	116,010	133,065	153,467	128,795
企業債	69,085	71,833	68,563	76,023	74,885
未払金	92,042	35,912	56,116	55,298	34,157
預り金	1,037	1,026	1,021	12,296	1,012
前受金	0	0	0	0	0
引当金	7,409	7,239	7,365	9,850	18,741
繰延収益	551,782	544,609	518,839	483,469	508,912
長期前受金	1,004,297	973,929	929,826	877,470	886,745
収益化累計額(△)	452,515	429,320	410,987	394,001	377,833
負 債 合 計	1,383,658	1,384,966	1,444,525	1,493,809	1,375,994
資本金	3,496,476	3,386,683	3,293,522	3,197,085	3,105,020
自己資本金	3,496,476	3,386,683	3,293,522	3,197,085	3,105,020
剰余金	212,719	231,025	203,005	189,649	188,552
資本剰余金	51	51	51	51	51
利益剰余金	212,668	230,974	202,954	189,598	188,501
減債積立金	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	212,668	230,974	202,954	189,598	188,501
資 本 合 計	3,709,194	3,617,708	3,496,526	3,386,734	3,293,572
負 債 資 本 合 計	5,092,852	5,002,674	4,941,052	4,880,542	4,669,566

別表 4 未収金

(消費税等込み、単位:件、千円)

年 度 科 目		令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
営 業 未 収 金	現年度分使用料 及び量水器使用料	19,177	48,244	18,964	48,328	213	△ 84
	過年度分使用料 及び量水器使用料	383	670	270	466	113	204
	給 水 収 益 (洗 管 水 代)	0	0	1	19	△ 1	△ 19
	給 水 収 益 (臨 時 用)	0	0	0	0	0	0
	船 舶 給 水 使 用 料	0	0	0	0	0	0
	給 水 工 事 収 益	6	14	0	0	6	14
	修 繕 工 事 収 益	1	2,157	1	264	0	1,893
	設 計 審 査 手 数 料	7	4	0	0	7	4
	竣 工 検 査 手 数 料	7	14	0	0	7	14
	特 別 設 備 審 査 料	1	1	3	9	△ 2	△ 9
	督 促 手 数 料	3	0	2	0	1	0
営業外 未収金	そ の 他 雑 収 益	0	0	0	0	0	0
そ の 他 未 収 金	その他工事負担金	1	4,444	1	3,711	0	733
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0
	他 会 計 負 担 金	1	1,934	1	4,235	0	△ 2,301
	他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0
	手 当 戻 入 金	0	0	0	0	0	0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0	1	6,936	△ 1	△ 6,936
合 計		19,587	57,482	19,244	63,968	343	△ 6,487

別表５ 企業債の発行及び償還状況

(単位:千円)

種 別	前年度期末残高 ①	当年度発行額 ②	当年度償還額 ③	期末残高 (①+②-③)
財 務 省 資 金 運 用 部	556,351	0	44,632	511,719
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	185,335	0	27,201	158,134
合 計	741,686	0	71,833	669,853

別表6 経営・財務分析表(5年間)

区 分		算 式	解 説	年 度 別 比 較					年鑑指標 (※)
				R6	R5	R4	R3	R2	
施 設 の 効 率 性	有 収 率 (%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	有収水量(年間の料金徴収の対象となった水量)の年間の配水量(給水量)に対する割合であり、水道施設及び給水装置を通じて給水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標である。この数値が高いほうが良い。	70.2	72.9	74.9	74.7	74.1	80.9
	施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水能力に対する配水量の割合を示すもので施設の利用状況を見る指標である。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが必要である。	68.8	65.1	62.3	62.5	61.7	58.5
	最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合であり、施設効率を判断する指標の一つである。この数値が高い方が、施設が有効活用されていることを意味する。	83.4	80.6	73.5	72.0	72.6	71.1
	負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合であり、水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。この数値が高い方が、施設が有効活用されていることを意味する。	82.5	80.7	84.7	86.8	84.9	82.3
財 務 比 率	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を判断するための指標で、短期(1年)債務に対して、これに応じる流動資産が十分であるか否かを測定するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましく、100%以上が理想比率とされている。	491.1	607.7	588.2	479.3	480.9	295.6
	酸 性 試 験 比 率 (当座比率)(%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。	441.4	588.4	541.6	462.7	456.0	288.9
	現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金に対する流動負債の割合であり、支払能力を測定するもので、この比率が100%を超えると、流動負債を弁済してもなお、支払能力に余力があることを意味する。	407.6	533.4	504.5	426.5	417.9	—
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金等の設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じる。	100.0	103.3	103.6	107.1	106.5	133.8
構 成 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	総資本(負債・資本の合計)に対する自己資本(自己資本金+剰余金)の割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。	83.7	83.2	81.3	79.3	81.4	65.3
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定長期適合率) (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示しており、過大投資が行なわれたことを意味する。	86.5	87.9	86.5	87.7	89.2	91.3

区 分		算 式	解 説	年 度 別 比 較					年鑑指標 (※)
				R6	R5	R4	R3	R2	
収 支 比 率	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかを示すもので、この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえないが、本来の経営活動とは直接結びつかない収支も含まれることから、経常収支比率等とあわせてみる必要がある。	119.8	129.2	125.5	119.2	123.2	106.9
	経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	総収支比率と比べ、特別損益が除かれるため、企業の経常的な活動における収益性を示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。	119.9	129.4	125.5	119.2	123.2	107.8
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど営業利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。	120.4	132.3	125.0	109.1	126.8	87.7
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	職員給与費の営業収益に対する割合を示すものであり、この比率が高ければ高いほど固定経費が増大する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味する。	15.7	13.9	17.2	22.4	16.3	11.8
老 朽 化 の 状 況	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産減価償却累計額} + \text{償却対象資産}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。	53.9	52.9	53.5	52.4	52.3	51.8
	管 路 経 年 化 率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示す。	28.6	21.9	20.0	19.3	19.3	22.7
	管 路 更 新 率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる指標。	0.1	0.3	0.1	0.3	0.3	0.5
料 金	供 給 単 価 (円/㎥)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	有収水量/㎥当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標。	126.4	126.1	125.9	125.7	125.9	169.1
	給 水 原 価 (円/㎥)	$\frac{(\text{総費用}-\text{特別損失})-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	有収水量/㎥当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標。	102.7	94.6	100.9	108.3	99.8	183.0

※年鑑指標は、令和5年度における全国平均値である。なお、老朽化の状況欄のみ、平均値給水人口が3万人以上5万人未満で、地下水・伏流水等を主たる水源とし、有収水量密度が全国平均未満の都市の平均値である。

簡 易 水 道 事 業

1 業務実績

令和6年度の業務実績は次のとおりである。

(1) 給水状況

給水状況は第1表のとおりである。

給水区域内人口は3,122人で前年度(3,301人)に比べ179人(5.4%)減少し、給水人口は2,834人で前年度(3,038人)に比べ204人(6.7%)減少している。この結果、普及率(人口)は90.8%で、前年度(92.0%)に比べ1.2ポイント減少している。

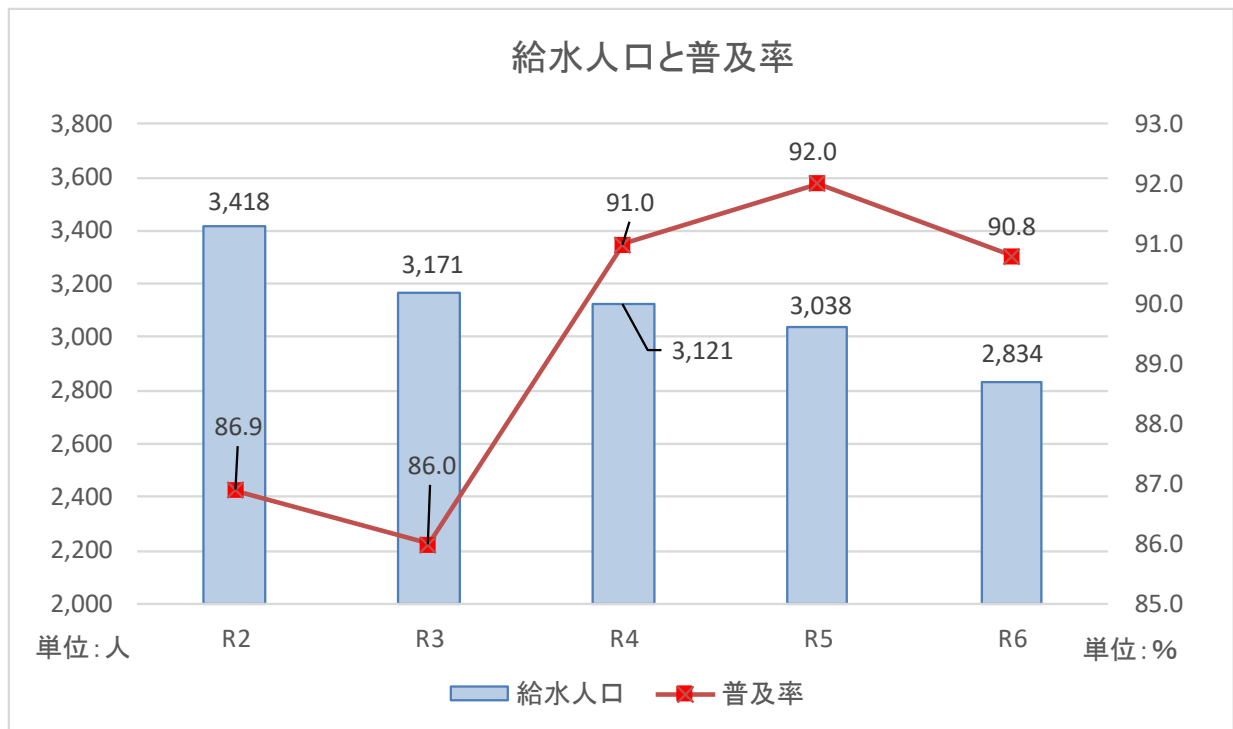
給水戸数は1,789戸で、前年度(1,856戸)に比べ67戸(3.6%)減少している。

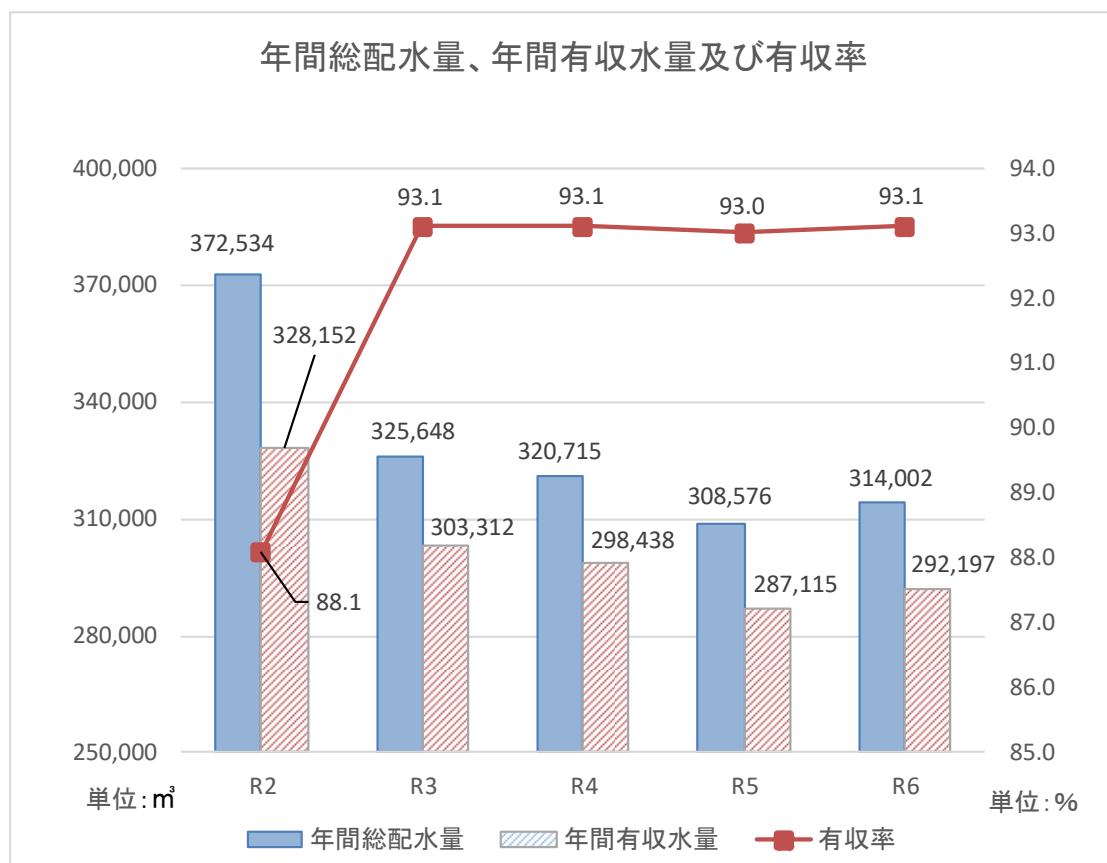
年間総配水量は314,002 m³で、前年度(308,576 m³)に比べ5,426 m³(1.8%)増加し、使用料の対象となる年間有収水量(給水量)は292,197 m³で、前年度(287,115 m³)に比べ5,082 m³(1.8%)増加している。年間総配水量に対する年間有収水量の割合である有収率は93.1%で、前年度(93.0%)に比べ0.1ポイント増加している。

また、年間総配水量(314,002 m³)から年間有収水量(292,197 m³)と消火栓等により使用され収益に結びつかなかった無収水量(20,744 m³)を除いた無効水量は1,061 m³であり、前年度(1,076 m³)に比べ15 m³(1.4%)減少している。

第 1 表 給水状況

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比(%)	備考
給水区域内人口(人)	3,122	3,301	△ 179	94.6	
給水人口(人)	2,834	3,038	△ 204	93.3	
普及率(%)	90.8	92.0	△ 1.2		$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水戸数(戸)	1,789	1,856	△ 67	96.4	
年間総配水量(m³)	314,002	308,576	5,426	101.8	
年間有収水量(m³)	292,197	287,115	5,082	101.8	給水量
有収率(%)	93.1	93.0	0.1		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
無収水量(m³)	20,744	20,385	359	101.8	
無効水量(m³)	1,061	1,076	△ 15	98.6	
職員数(人)	5	5	0	100.0	
会計年度任用職員数(人)	0	0	0	-	
取水能力(m³/日)	2,568	2,568	0	100.0	
管路総延長(m)	161,957	161,957	0	100.0	





(2) 施設の利用状況

施設利用状況は第2表のとおりである。

1日の配水能力 2,678 m³に対して、1日平均配水量は 860 m³で、前年度 (843 m³) に比べ 17 m³ (2.0%) 増加している。

施設の利用状況を示す施設の利用率は 32.1%で、前年度 (31.5%) に比べ 0.6 ポイント増加している。

1日配水能力 2,678 m³に対する、1日最大配水量は 1,139 m³で、施設利用の効率性をみる最大稼働率は 42.5%であり、前年度 (40.2%) に比べ 2.3 ポイント増加している。

また、1日最大配水量 1,139 m³に対する1日平均配水量 860 m³の比率で、施設が1年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は 75.5%であり、前年度 (78.3%) に比べ 2.8 ポイント減少している。

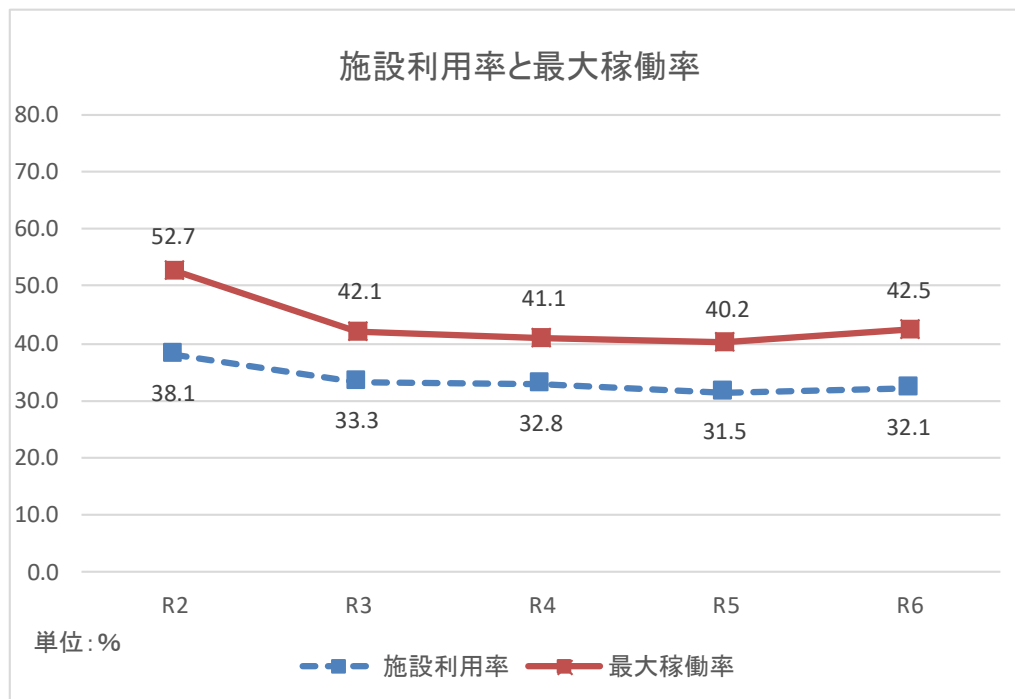
第2表 施設利用状況

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比(%)	備 考
1日配水能力(m³)	2,678	2,678	0	100.0	
1日平均配水量(m³)	860	843	17	102.0	
1日最大配水量(m³)	1,139	1,077	62	105.8	
施設利用率(%)	32.1	31.5	0.6		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率(%)	42.5	40.2	2.3		$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率(%)	75.5	78.3	△ 2.8		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

施設利用率：施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまでも平均利用率であることから、最大稼働率、負荷率と併せて見る必要がある。

最大稼働率：最大需要時の施設利用率を見る。率は、100％に近いほど効率的に利用されていると言えるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。

負 荷 率：施設利用のバラつきを見る。率は、100％に近いほど良い。



(3) 建設改良事業

本年度は、令和2年7月豪雨の災害復旧事業として、前年度からの繰越事業である坂本地区、中津道地区における導・配水管の移設工事や坂本橋の復旧に伴う配水管移設工事が行われた。また、球磨川流域の宅地嵩上げに伴う配水管等の移設に係る設計委託及び一部工事に着手したが、災害復旧関連工事等の遅延から、次年度へ62,828千円（4件）が繰り越されている。

2 予算執行

(1) 業務の予定量（予算第2条）

業務の予定量及び実績は第3表のとおりである。

第3表 業務の予定量及び実績

区 分	予定量	実績
給水戸数(戸)	1,870	1,789
年間総給水量(m ³)	309,600	314,002
1日平均給水量(m ³)	846	860
主要な建設改良事業 (消費税等込み)		
原水設備改良費(千円)	19,795	1,017
配水設備改良費(千円)	340,870	13,886

(2) 収益的收入及び支出（予算第3条）

収益的收入及び支出は、事業の経営活動に伴い発生する全ての収支である。

収益的収支の予算執行状況は第4表のとおりである。

収益的收入である事業収益は、予算現額 207,236 千円に対して、決算額は 194,383 千円で、予算現額を 12,853 千円下回り、予算現額に対する決算額の比率は 93.8%となっている。

その内訳は、営業収益は予算現額 62,515 千円に対して、決算額は 61,024 千円で、予算現額を 1,491 千円下回っており、予算現額に対する決算額の比率は 97.6%、営業外収益は予算現額 144,718 千円に対して、決算額 133,358 千円で、予算現額を 11,360 千円下回っており、予算現額に対する決算額の比率は 92.2%、特別利益は予算現額 3 千円に対して、決算額は 0 千円となっている。

収益的支出である事業費用は、予算現額 207,153 千円に対して、決算額は 196,357 千円で、10,796 千円の不用額を生じており、執行率は 94.8%となっている。

その内訳は、営業費用は予算現額 192,304 千円に対して、決算額は 182,060 千円で、主に人事異動等に伴う人件費の減少により 10,244 千円の不用額を生じ、執行率は 94.7%、営業外費用は予算現額 14,298 千円に対して、決算額は 14,297 千円で、執行率は 99.9%、特別損失は、予算現額 51 千円に対して、決算額は 0 千円となっている。なお、予備費の支出は行われていない。

第4表 予算執行状況（収益的収支）

収入

（消費税等込み、単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減額	予算現額に 対する比率
事業収益	207,236	194,383	△ 12,853	93.8
営業収益	62,515	61,024	△ 1,491	97.6
営業外収益	144,718	133,358	△ 11,360	92.2
特別利益	3	0	△ 3	0.0

支出

（消費税等込み、単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
事業費用	207,153	196,357	0	10,796	94.8
営業費用	192,304	182,060	0	10,244	94.7
営業外費用	14,298	14,297	0	1	99.9
特別損失	51	0	0	51	0.0
予備費	500	0	0	500	0.0

当年度までの推移については、別表1「収益及び費用の推移（5年間）」を参照

（3）資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えるために要する建設改良費等の収支である。

資本的収支の予算執行状況は第5表のとおりである。

宅地嵩上げに伴う移設工事の多くが、災害復旧関連工事（国の宅地嵩上げ工事）の遅延により翌年度への繰越しや施工延期となったため、資本的収入額、資本的支出額ともに予算現額を大幅に下回っている。

資本的収入は、予算現額 434,260 千円に対して、決算額は 65,326 千円で、企業債の借入額や工事負担金の受入額が減少し、予算現額に対し 368,934 千円下回り、予算現額に対する決算額の比率は 15.0％となっている。

資本的支出は、予算現額 476,969 千円に対して、決算額は 115,748 千円で、翌年度へ 62,828 千円を繰り越し、不用額は 298,393 千円、執行率は 24.3％となっている。

その内訳は、建設改良費は予算現額 375,623 千円に対して、決算額は 14,903 千円で、翌年度へ 62,828 千円を繰り越し、297,892 千円の不用額を生じ、執行率は 4.0％、企業債償

還金は予算現額 100,846 千円に対して、決算額は 100,845 千円で、執行率は 99.9%となっている。なお、予備費の支出は行われていない。

建設改良費における翌年度繰越額 62,828 千円は、八代市簡易水道球磨川流域配水区嵩上げに伴う配水管移設工事設計業務委託外 3 件の年度内での完了が困難となったため、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により繰り越したものである。

第 5 表 予算執行状況（資本的収支）

収入

（消費税等込み、単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減額	予算現額に 対する比率
資本的収入	434,260	65,326	△ 368,934	15.0
企業債	160,500	4,400	△ 156,100	2.7
工事負担金	214,536	9,678	△ 204,857	4.5
補助金	59,224	51,247	△ 7,977	86.5

支出

（消費税等込み、単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	476,969	115,748	62,828	298,393	24.3
建設改良費	375,623	14,903	62,828	297,892	4.0
企業債償還金	100,846	100,845	0	1	99.9
予備費	500	0	0	500	0.0
資本的収入額が 資本的支出額に不足する額	42,649	50,423	—	—	—

(4) 企業債（予算第5条）

簡易水道事業の企業債の借入限度額 156,600 千円に対する借入額は 7,700 千円（うち 7,000 千円は翌年度へ繰越し）で、予算に定められた限度額の範囲内で執行されている。

第6表 企業債

（単位：千円）

区分	限度額	本年度借入額		翌年度 繰越財源②	①＋②
		前年度繰越分	現年度分①		
簡易水道事業	156,600	3,700	700	7,000	7,700

※翌年度繰越財源については、借入予定額

(5) 債務負担行為（予算第6条、補正予算（第1号）第2条）

予算に定められた簡易水道事業企業会計システム使用料の債務負担行為限度額は 5,129 千円で、令和6年度予算額 570 千円と合わせると 5,699 千円となっている。それに対する契約額は 5,698 千円であり、予算に定められた限度額の範囲内で執行されている。

補正予算(第1号)に定められた簡易水道事業水質検査業務委託についても、限度額 18,685 千円に対し契約額 18,436 千円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

第7表 債務負担行為

（単位：千円）

事 項	期 間	限 度 額	令和6年度 予算額	契 約 額
簡易水道事業企業会計システム使用料	令和7年度～令和11年度	5,129	570	5,698
簡易水道事業水質検査業務委託	令和6年度～令和7年度	18,685	0	18,436

(6) 一時借入金（予算第7条）

一時借入金の限度額は 200,000 千円であったが、本年度は借入れが行われていない。

第8表 一時借入金

（単位：千円）

限度額	実績額
200,000	0

(7) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第8条）

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用、営業外費用と定められ、本年度においては、消費税及び地方消費税の不足分 2,091 千円について、第9表のとおり流用が行われている。

第9表 予定支出の各項の経費の金額の流用

(消費税等込み、単位:件、千円)

区 分	流用(増)		流用(減)	
	件数	金額	件数	金額
営業費用	0	0	1	2,091
営業外費用	1	2,091	0	0
合 計	1	2,091	1	2,091

(8) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費 36,661 千円については、流用は行われず、執行額 30,524 千円で、予算の範囲内で執行されている。

第10表 職員給与費

(消費税等込み、単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	予算対比
職員給与費	36,661	30,524	6,137	83.3

(9) 他会計からの補助金（予算第10条）

経営基盤確立のための他会計からの補助金は、予算現額 84,049 千円に対して、職員給与費に対する補助 30,524 千円、建設改良等に要する経費 824 千円など、執行額は 43,511 千円で、執行率 51.8%となっている。

第11表 一般会計補助金

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算対比
一般会計補助金 (基準外分)	84,049	43,511	51.8

3 経営成績

(1) 収益的収支

収益的収支を表す損益計算書は第12表のとおりである。

第12表 損益計算書比較表

(消費税等抜き、単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
営業収益 ①	55,492	55,382	110	100.2
給水収益	55,310	54,804	507	100.9
受託工事収益	12	469	△ 456	2.6
その他の営業収益	169	110	60	154.3
営業外収益 ②	133,360	136,906	△ 3,545	97.4
受取利息及び配当金	0	0	0	—
他会計補助金	81,953	87,526	△ 5,574	93.6
長期前受金戻入	51,391	49,340	2,051	104.2
雑収益	16	39	△ 23	41.4
経常収益(①+②) ③	188,852	192,288	△ 3,435	98.2
特別利益 ④	0	18	△ 18	皆減
総 収 益(事業収益) ⑤	188,852	192,306	△ 3,454	98.2
営業費用 ⑥	177,921	180,331	△ 2,410	98.7
原水及び浄水費	33,130	32,703	427	101.3
配水及び給水費	3,210	5,217	△ 2,007	61.5
総係費	35,454	40,101	△ 4,646	88.4
減価償却費	98,075	101,648	△ 3,573	96.5
資産減耗費	8,051	662	7,389	1,216.3
営業外費用 ⑦	10,671	11,422	△ 751	93.4
支払利息及び企業債取扱諸費	10,524	11,290	△ 766	93.2
雑支出	147	132	15	111.3
経常費用(⑥+⑦) ⑧	188,592	191,753	△ 3,161	98.4
特別損失 ⑨	0	37	△ 37	皆減
総 費 用(事業費用) ⑩	188,592	191,790	△ 3,198	98.3
営業損失(⑥-①) ⑪	122,429	124,949	△ 2,520	98.0
経常利益(③-⑧) ⑫	261	535	△ 274	48.8
当年度純利益(⑤-⑩) ⑬	261	516	△ 255	50.5
前年度繰越欠損金 ⑭	30,241	30,757	△ 516	98.3
その他未処分利益剰余金変動額 ⑮	0	0	0	—
当年度未処理欠損金(⑭+⑮-⑬)	29,980	30,241	△ 261	99.1

当年度までの推移については、別表2「損益計算書(5年間)」を参照

収益的収支は、総収益 188,852 千円に対し、総費用 188,592 千円で、収支差引 261 千円の当年度純利益を生じ、前年度（516 千円）に比べ 255 千円（49.5%）の減少となっている。

営業収支は、給水収益、受託工事収益などの営業収益 55,492 千円に対し、原水及び浄水費、配水及び給水費、減価償却費などの営業費用は 177,921 千円となっており、その結果 122,429 千円の営業損失となっている。

営業外収支は、企業債利息等の営業外費用が 10,671 千円に対し、一般会計からの他会計補助金 81,953 千円や、資産取得時に財源とした補助金等（長期前受金）を減価償却に対応して収益化した長期前受金戻入 51,391 千円等の営業外収益が 133,360 千円となったことから 122,690 千円の営業外利益となっている。

当年度純利益 261 千円を前年度繰越欠損金 30,241 千円から差し引いた当年度未処理欠損金は 29,980 千円となっている。

ア 収益

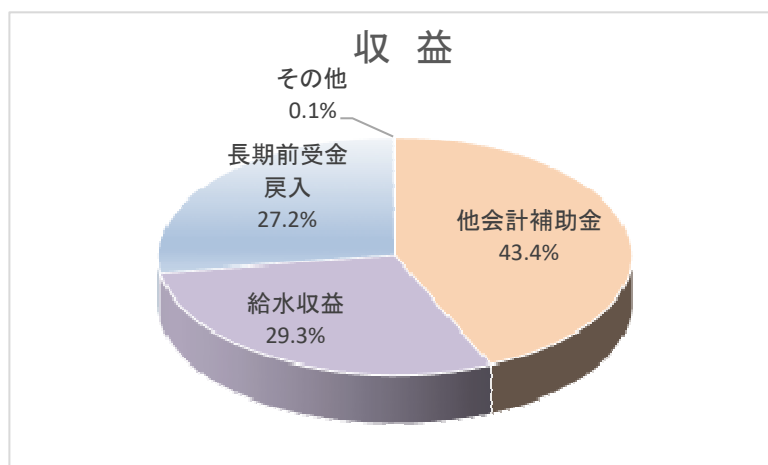
総収益（事業収益）188,852 千円は、前年度（192,306 千円）に比べ 3,454 千円（1.8%）減少しており、営業収益 55,492 千円は、前年度（55,382 千円）に比べ 110 千円（0.2%）増加したものの、営業外収益 133,360 千円は、前年度（136,906 千円）に比べ 3,545 千円（2.6%）の減少となっている。

営業収益 55,492 千円は、利用者から徴収する使用料である給水収益 55,310 千円が主なものである。

営業収益 110 千円（0.2%）の増加は、主に、受託工事収益が 456 千円（97.4%）減少したものの、給水収益が、災害復旧工事に従事する業者の現場事務所における使用増や給水戸数一戸当たりの使用水量の増加により 507 千円（0.9%）増加したことによるものである。

営業外収益 133,360 千円は、一般会計からの他会計補助金 81,953 千円（うち基準外繰入 42,687 千円）、長期前受金戻入 51,391 千円が主なものである。

営業外収益 3,545 千円（2.6%）の減少は、主に、長期前受金戻入が 2,051 千円（4.2%）増加したものの、他会計補助金が 5,574 千円（6.4%）減少したことによるものである。



イ 費用

総費用（事業費用）188,592千円は、前年度（191,790千円）に比べ3,198千円（1.7%）減少しており、営業費用177,921千円は、前年度（180,331千円）に比べ2,410千円（1.3%）減少、営業外費用10,671千円は、前年度（11,422千円）に比べ751千円（6.6%）減少している。

営業費用177,921千円は、現金の支出を伴わない固定資産の減価額である減価償却費98,075千円、総係費35,454千円、原水及び浄水費33,130千円、資産減耗費8,051千円、配水及び給水費3,210千円である。

営業費用2,410千円（1.3%）の減少は、主に、資産減耗費が7,389千円（1,116.3%）増加したものの、総係費が4,646千円（11.6%）、減価償却費が3,573千円（3.5%）減少したことによるものである。

営業外費用10,671千円は、企業債の利子償還金等である支払利息及び企業債取扱諸費10,524千円が主なものである。

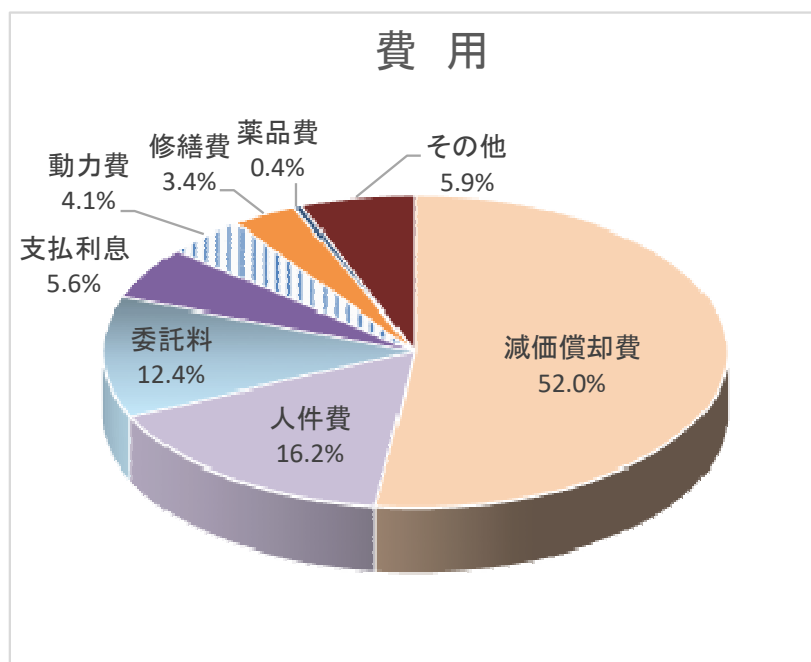
営業外費用751千円（6.6%）の減少は、主に、支払利息及び企業債取扱諸費が766千円（6.8%）減少したことによるものである。

総費用188,592千円を科目別にみると第13表のとおりである。

第13表 費用構成比較表

（消費税等抜き、単位：千円、%）

年 度 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費 (内退職手当)	30,491 (0)	16.2	35,482 (0)	18.5	△ 4,990 (0)	85.9 -
委 託 料	23,461	12.4	24,026	12.5	△ 565	97.6
修 繕 費	6,361	3.4	8,853	4.6	△ 2,492	71.9
動 力 費	7,776	4.1	6,077	3.2	1,699	128.0
薬 品 費	799	0.4	966	0.5	△ 168	82.7
支 払 利 息	10,524	5.6	11,290	5.9	△ 766	93.2
減価償却費	98,075	52.0	101,648	53.0	△ 3,573	96.5
そ の 他	11,105	5.9	3,448	1.8	7,657	322.1
合 計	188,592	100.0	191,790	100.0	△ 3,198	98.3



総費用の内訳の主なものは、減価償却費が 98,075 千円（構成比（以下「同」という。）52.0%）人件費が 30,491 千円（同 16.2%）、水質検査業務などの委託料が 23,461 千円（同 12.4%）、支払利息が 10,524 千円（同 5.6%）、動力費が 7,776 千円（同 4.1%）、修繕費が 6,361 千円（同 3.4%）、薬品費が 799 千円（同 0.4%）となっている。

ウ 剰余金計算書

剰余金計算書は、資本金及び資本剰余金並びに利益剰余金はその年度中に、どのように増減変動したかを表示するものである。

剰余金計算書は第 14 表のとおりである。

資本金については、本年度変動がなかったため、前年度と同額の 304,000 千円となっている。

資本剰余金についても、本年度変動がなかったため、前年度と同額の 3,567 千円となっている。

利益剰余金については、前年度の未処理欠損金 30,241 千円から本年度の純利益 261 千円を差し引いた 29,980 千円が本年度の未処理欠損金となっている。

なお、当年度未処理欠損金 29,980 千円は、翌年度繰越欠損金として処理する予定としている。

第 1 4 表 剰余金計算書

(消費税等抜き、単位:千円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金			利益剰余金				
		受贈財産 評価額	他会計負担金 及び補助金	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処理 欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	304,000	0	3,567	3,567	0	0	△ 30,241	△ 30,241	277,327
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	304,000	0	3,567	3,567	0	0	△ 30,241	△ 30,241	277,327
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	261	261	261
資本剰余金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	261	261	261
当年度末残高	304,000	0	3,567	3,567	0	0	△ 29,980	△ 29,980	277,587

(2) 資本的収支

資本的収支の状況は第 1 5 表のとおりである。

資本的収入 65,326 千円に対して資本的支出は 115,748 千円で、収支差引 50,423 千円の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 400 千円、過年度分損益勘定留保資金 23,481 千円及び当年度分損益勘定留保資金 26,542 千円で補っている。

ア 資本的収入

資本的収入 65,326 千円は、簡易水道事業債などの企業債が 4,400 千円、工事負担金 9,678 千円、一般会計からの補助金 51,247 千円(うち基準外繰入金 824 千円)である。

企業債は、前年度(10,900 千円)に比べ 6,500 千円(59.6%)減少し、工事負担金は、前年度(2,636 千円)に比べ 7,042 千円(267.2%)増加している。補助金は、前年度(53,486 千円)に比べ 2,238 千円(4.2%)減少しており、一般会計補助金が 2,026 千円(3.8%)、国庫補助金が 212 千円(皆減)の減少となっている。

イ 資本的支出

資本的支出 115,748 千円は、建設改良費が 14,903 千円、企業債償還金が 100,845 千円であり、主に企業債償還金が 2,356 千円(2.3%)減少したことにより、前年度(118,622 千円)に比べ 2,874 千円(2.4%)減少している。

建設改良費 14,903 千円(3件)の主なものは、坂本配水区導・配水管移設工事 7,040 千円や中津道配水区配水管移設工事 6,378 千円である。

企業債償還金 100,845 千円は、企業債の元金償還金である。

第 15 表 資本的収支状況

(消費税等込み、単位:千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
資本的収入		65,326	67,022	△ 1,696	97.5
	企業債	4,400	10,900	△ 6,500	40.4
	工事負担金	9,678	2,636	7,042	367.2
	補助金	51,247	53,486	△ 2,238	95.8
資本的支出		115,748	118,622	△ 2,874	97.6
	建設改良費	14,903	15,421	△ 518	96.6
	企業債償還金	100,845	103,201	△ 2,356	97.7
	予備費	0	0	0	—
資本的収入が資本的支出 に対し不足する額		50,423	51,601	△ 1,178	97.7
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	400	991	△ 591	40.4
	過年度分 損益勘定留保資金	23,481	20,605	2,876	114.0
	当年度分 損益勘定留保資金	26,542	30,005	△ 3,463	88.5

(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価は第 16 表のとおりである。

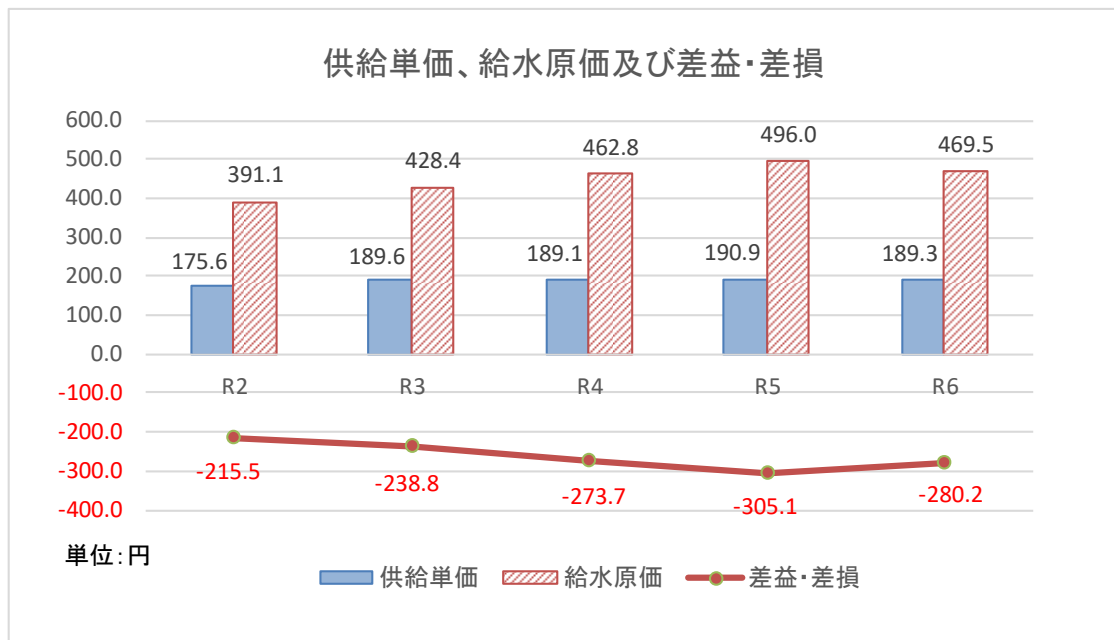
収益性の良否を判断するための有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価は、供給単価は 189.3 円で、前年度(190.9 円)に比べ 1.6 円(0.8%)減少し、給水原価は 469.5 円で、前年度(496.0 円)に比べ 26.5 円(5.3%)減少しており、その結果、有収水量 1 m³当たり 280.2 円の給水損失が生じている。

供給単価と給水原価の関係をみると、給水原価に対する供給単価の割合を示す料金回収率は 40.3%で、前年度(38.5%)に比べ 1.8 ポイント増加している。

第 16 表 供給単価と給水原価

(消費税等抜き、単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比	算 式
供給単価 ①	189.3	190.9	△ 1.6	99.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価 ②	469.5	496.0	△ 26.5	94.7	$\frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
給水損失 ②-①	280.2	305.1	△ 24.9	91.8	
料金回収率	40.3	38.5	1.8		$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$



(4) 一般会計等からの繰入金

一般会計等からの繰入金の状況は第 17 表のとおりである。

独立採算を基本としている公営企業会計では、当該会計の事業収入で必要な経費を賄うことが原則であるが、例外的に一般会計等から公営企業会計へ繰入金として投入している。

一般会計等からの繰入金には、行政上、公益性の観点から、地方公営企業法第 17 条の 2 の規定による一般会計等が負担すべき費用区分を明確にするために総務省が地方公営企業繰出金の基準を定めており、この繰出基準に基づき一般会計等から繰り入れる「基準内繰入金」と、公営企業の事業の遂行に必要な財源に不足が生じる場合に、一般会計等から補てんを行うなど、繰出基準に合致しない経費を一般会計等から繰り入れる「基準外繰入金」がある。

本年度における一般会計からの実繰入金は 133,200 千円であり、その内訳は、地方公営企業法第 17 条の 2 及び総務省通知に基づく基準内繰入金が 89,689 千円で、財源不足を補うための補てん財源である基準外繰入金が 43,511 千円である。

実繰入金 133,200 千円は、前年度（141,262 千円）に比べ 8,062 千円（5.7%）減少しており、基準内繰入金が 1,621 千円（1.8%）増加し、基準外繰入金が 9,683 千円（18.2%）減少している。

基準内繰入金 89,689 千円は、建設改良費の企業債元利償還金に対する繰入金などであり、基準外繰入金 43,511 千円は、財源不足を補てんするため繰入金である。

第 17 表 一般会計等繰入金の状況

（消費税等込み、単位：千円）

（消費税等込み、単位：千円）

区 分			令和6年度			令和5年度			比較増減		
			実繰入額	基準内	基準外	実繰入額	基準内	基準外	実繰入額	基準内	基準外
収 益 的 収 入	営業収益	他会計負担金	0	0	0	462	462	0	△ 462	△ 462	0
		消火栓維持管理負担金	0	0	0	462	462	0	△ 462	△ 462	0
	営業外収益	他会計補助金	81,953	39,266	42,687	87,526	36,005	51,521	△ 5,573	3,261	△ 8,834
		建設改良費	8,528	5,086	3,442	9,215	5,482	3,733	△ 687	△ 396	△ 291
		地方公営企業法の適用に要する経費	9	9	0	10	10	0	△ 1	△ 1	0
		人件費	30,524	0	30,524	35,493	140	35,353	△ 4,969	△ 140	△ 4,829
		災害復旧費	408	408	0	371	371	0	37	37	0
		その他	42,484	33,763	8,721	42,437	30,002	12,435	47	3,761	△ 3,714
	特別利益	他会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計		81,953	39,266	42,687	87,988	36,467	51,521	△ 6,035	2,799	△ 8,834
資 本 的 収 入	他会計負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		消火栓設置負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金		51,247	50,423	824	53,274	51,601	1,673	△ 2,027	△ 1,178	△ 849
		建設改良費	50,169	50,169	0	51,348	51,348	0	△ 1,179	△ 1,179	0
		地方公営企業法の適用に要する経費	254	254	0	253	253	0	1	1	0
		その他	824	0	824	1,673	0	1,673	△ 849	0	△ 849
	合 計		51,247	50,423	824	53,274	51,601	1,673	△ 2,027	△ 1,178	△ 849
総 計			133,200	89,689	43,511	141,262	88,068	53,194	△ 8,062	1,621	△ 9,683

4 財政状態

資産、負債及び資本の状態を表す貸借対照表は第18表のとおりである。

第18表 貸借対照比較表

(消費税等抜き、単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	前 年 度 比
固定資産	2,114,198	2,200,530	△ 86,332	96.1
有形固定資産	2,114,198	2,200,530	△ 86,332	96.1
無形固定資産	0	0	0	-
流動資産	29,900	27,815	2,086	107.5
現金預金	21,889	22,912	△ 1,023	95.5
未収金	5,285	5,515	△ 231	95.8
貸倒引当金(△)	607	625	△ 18	97.1
貯蔵品	4	13	△ 9	32.0
仮払金	0	0	0	-
前払金	3,330	0	3,330	皆増
資 産 合 計	2,144,098	2,228,345	△ 84,247	96.2
固定負債	971,405	1,062,171	△ 90,765	91.5
企業債	971,405	1,062,171	△ 90,765	91.5
引当金	0	0	0	-
流動負債	105,720	111,653	△ 5,932	94.7
企業債	95,165	100,845	△ 5,680	94.4
未払金	7,502	7,837	△ 335	95.7
預り金	4	3	1	127.5
前受金	0	0	0	-
引当金	3,049	2,967	81	102.7
繰延収益	789,385	777,195	12,190	101.6
長期前受金	1,127,854	1,065,645	62,209	105.8
収益化累計額(△)	338,469	288,450	50,019	117.3
負 債 合 計	1,866,511	1,951,018	△ 84,507	95.7
資本金	304,000	304,000	0	100.0
自己資本金	304,000	304,000	0	100.0
剰余金	△ 26,413	△ 26,673	261	101.0
資本剰余金	3,567	3,567	0	100.0
利益剰余金	△ 29,980	△ 30,241	261	100.9
当年度未処理欠損金	29,980	30,241	△ 261	99.1
資 本 合 計	277,587	277,327	261	100.1
負 債 資 本 合 計	2,144,098	2,228,345	△ 84,247	96.2

当年度までの推移については、別表3「貸借対照表(5年間)」を参照

(1) 資産

資産合計は 2,144,098 千円で、前年度 (2,228,345 千円) に比べ 84,247 千円 (3.8%) 減少している。これは、流動資産が 2,086 千円 (7.5%) 増加したものの、固定資産が 86,332 千円 (3.9%) 減少したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産の状況は第 19 表のとおりである。

固定資産 2,114,198 千円は全て有形固定資産で、前年度 (2,200,530 千円) に比べ 86,332 千円 (3.9%) 減少している。

本年度中に増加した有形固定資産は、坂本配水区導・配水管移設工事 (導・配水管) や中津道配水区配水管移設工事などに伴う構築物 26,134 千円、深井戸水中ポンプの機械及び装置 210 千円で、本年度に減少した坂本地区簡易水道導水管改良工事 (導・配水管) 旧施設除却分などの有形固定資産 16,308 千円を差し引いた年度末現在高は 2,668,728 千円となっている。これから減価償却額 554,531 千円を差し引いた当年度末償却未済高は 2,114,198 千円となっている。

第 19 表 固定資産の状況

有形固定資産明細書

(消費税等抜き、単位:千円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計	
土 地	3,567	0	0	3,567	0	0	0	3,567
建 物	40,442	0	0	40,442	2,184	0	14,078	26,363
構築物	2,399,874	26,134	9,188	2,416,820	81,905	1,166	433,767	1,983,052
機械及び装置	190,062	210	0	190,272	11,274	0	97,237	93,034
車両運搬具	700	0	569	131	0	541	125	7
工具器具及び備品	15,043	0	0	15,043	2,712	0	9,323	5,720
建設仮勘定	9,004	0	6,550	2,454	0	0	0	2,454
合 計	2,658,692	26,344	16,308	2,668,728	98,075	1,706	554,531	2,114,198

イ 流動資産

流動資産 29,900 千円は、現金預金 21,889 千円、未収金 5,285 千円、貯蔵品 4 千円のほか、貸倒引当金 607 千円である。前年度 (27,815 千円) に比べ 2,086 千円 (7.5%) 増加している。

これは、現金預金が 1,023 千円 (4.5%)、未収金が 231 千円 (4.2%) 減少したものの、前払金が 3,330 千円 (皆増) 増加したことなどによるものである。

本年度の未収金は 5,285 千円 (1,904 件) で、前年度 (5,515 千円、1,969 件) に比べ、

件数で 65 件(3.3%)減少し、金額で 231 千円(4.2%)減少している。

未収金の内訳は、現年度分が 4,946 千円(1,776 件)、過年度分が 338 千円(128 件)となっており、全て簡易水道料金である。

また、簡易水道料金の徴収率は 91.9%で、前年度(92.2%)に比べ 0.3 ポイント減少している。

なお、未収金の状況は第 20 表のとおりである。

第 20 表 未収金の状況

(1) 本年度未収金の状況

(消費税等込み、単位:件、千円)

区 分	未収金残高(不納欠損前)								令和6年度 不納欠損額		令和6年度 未収金残高	
	営業未収金		営業外未収金		その他未収金		合 計					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度	11	29	0	0	0	0	11	29	0	0	11	29
平成29年度	24	45	0	0	0	0	24	45	0	0	24	45
平成30年度	37	97	0	0	0	0	37	97	0	0	37	97
令和元年度	36	104	0	0	0	0	36	104	0	0	36	104
令和2年度	9	33	0	0	0	0	9	33	0	0	9	33
令和3年度	1	3	0	0	0	0	1	3	0	0	1	3
令和4年度	10	20	0	0	0	0	10	20	9	18	1	2
令和5年度	9	25	0	0	0	0	9	25	0	0	9	25
過年度分未収金	137	357	0	0	0	0	137	357	9	18	128	338
令和6年度	1,776	4,946	0	0	0	0	1,776	4,946	0	0	1,776	4,946
合 計	1,913	5,303	0	0	0	0	1,913	5,303	9	18	1,904	5,285

(2) 前年度との比較増減

(消費税等込み、単位:件、千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減		前 年 度 比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
過年度分未収金	128	338	133	361	△ 5	△ 23	96.2	93.6
当年度分未収金	1,776	4,946	1,836	5,154	△ 60	△ 208	96.7	96.0
営業未収金	1,776	4,946	1,836	5,154	△ 60	△ 208	96.7	96.0
営業外未収金	0	0	0	0	0	0	-	-
その他未収金	0	0	0	0	0	0	-	-
合 計	1,904	5,285	1,969	5,515	△ 65	△ 231	96.7	95.8

科目別の比較増減については、別表4「未収金」を参照

(3) 水道料金調定及び収入（給水収益）の状況

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	前 年 度 比
調定額(千円)	55,310	54,804	507	100.9
収入済額(千円)	50,814	50,539	275	100.5
未収額(千円)	4,497	4,265	232	105.4
徴収率(%)	91.9	92.2	△ 0.3	

また、不納欠損の状況は第21表のとおりである。

不納欠損額は18千円(9件)で、前年度(15千円、24件)に比べ、件数で15件(62.5%)減少し、金額で3千円(19.9%)増加している。

本年度の不納欠損処分は、八代市債権管理条例第10条第1項第6号(時効)によるもので、いずれも簡易水道料金の未収金である。

不納欠損処分は、法令等により徴収不能な場合の例外的措置として認められているところであるが、私債権である簡易水道料金の滞納については、安易に不納欠損処分を行うことのないよう、慎重かつ厳正な対応が必要である。

第 2 1 表 不納欠損の状況

(消費税等込み、単位:件、千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減		前 年 度 比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
未収給水収益	9	18	24	15	△ 15	3	37.5	119.9
生活困窮	0	0	22	12	△ 22	△ 12	皆減	皆減
時 効	9	18	2	3	7	15	450.0	559.5

(2) 負債

負債合計は 1,866,511 千円で、前年度 (1,951,018 千円) に比べ 84,507 千円 (4.3%) 減少している。これは、繰延収益が 12,190 千円 (1.6%) 増加したものの、固定負債が 90,765 千円 (8.5%)、流動負債が 5,932 千円 (5.3%) 減少したことによるものである。

ア 固定負債

固定負債は 971,405 千円で、前年度 (1,062,171 千円) に比べ 90,765 千円 (8.5%) 減少している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 90,765 千円 (8.5%) 減少したことによるものである。

なお、職員の退職手当については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当引当金は計上されない。

イ 流動負債

流動負債は 105,720 千円で、前年度 (111,653 千円) に比べ 5,932 千円 (5.3%) 減少している。これは、主に、企業債が 5,680 千円 (5.6%) 減少したことによるものである。

負債引当金明細は第 2 2 表のとおりである。

第 2 2 表 負債引当金明細

(消費税等込み、単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
流動負債	3,049	2,967	82
賞与引当金	2,530	2,478	52
法定福利引当金	519	489	30

企業債の残高は、第23表のとおりである。

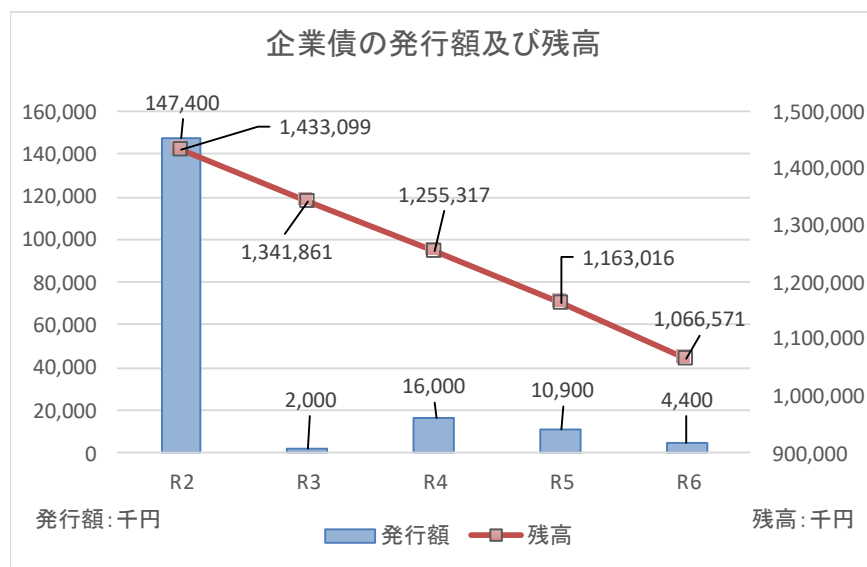
前年度末の企業債未償還残高は 1,163,016 千円で、本年度の企業債元金償還額は 100,845 千円、借入額は簡易水道事業債など 4,400 千円である。その結果、本年度末の企業債未償還残高は 1,066,571 千円で、前年度(1,163,016 千円)に比べ 96,445 千円(8.3%)減少している。

第23表 企業債残高

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
前年度末未償還残高 ①	1,163,016	1,255,317	△ 92,301	92.6
借入額(発行額) ②	4,400	10,900	△ 6,500	40.4
元金償還金 ③	100,845	103,201	△ 2,356	97.7
本年度末未償還残高 ①+②-③	1,066,571	1,163,016	△ 96,445	91.7

引受先別の残高については、別表5「企業債の発行及び償還状況」を参照



ウ 繰延収益

償却資産の取得に伴い交付される補助金等を負債として計上した長期前受金1,127,854千円から、長期前受金のうち減価償却に見合う財源を収益化した累計額である収益化累計額338,469千円を差し引いた繰延収益は789,385千円で、前年度(777,195千円)に比べ12,190千円(1.6%)増加している。これは、収益化累計額が50,019千円(17.3%)増加したものの、長期前受金がそれを上回り62,209千円(5.8%)増加したことによるものである。

(3) 資本

資本合計は277,587千円で、前年度(277,327千円)に比べ261千円(0.1%)増加している。これは、利益剰余金が261千円(0.9%)増加したことによるものである。

ア 資本金

資本金304,000千円は、自己資本金で、企業債償還元金としての一般会計からの出資金である。本年度において変動がなかったため、前年度と同額となっている。

イ 剰余金

剰余金△26,413千円は、資本剰余金3,567千円、損益収支で発生した当年度未処理欠損金29,980千円である。当年度純利益261千円が生じたことにより、前年度(△26,673千円)に比べ261千円(1.0%)増加している。

5 経営・財務分析

経営・財務分析は第24表のとおりである。

第24表 経営・財務比率比較表

(単位: %、ポイント)

区 分		算 式	令和6年度	令和5年度	比較増減
短期流動性	流動比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	28.3	24.9	3.4
	酸性試験比率(当座比率) (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	25.1	24.9	0.2
	現金比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	20.7	20.5	0.2
長期健全性	自己資本構成比率 (比率が高いほど経営安定)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	49.8	47.3	2.5
	固定比率 (望ましい比率:100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	198.1	208.7	△ 10.6
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率) (望ましい比率:100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.7	104.0	△ 0.3
収益性	総収支比率 (100%を超えた部分が利益)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.1	100.3	△ 0.2
	経常収支比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	100.1	100.3	△ 0.2
	営業収支比率 (比率が高いほど営業活動安定)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	31.2	30.5	0.7
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率 (比率が高いほど資産が老朽化)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	20.8	17.3	3.5
	管路経年化率 (比率が高いほど管路の更新等の必要性が高い)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100$	19.9	19.9	0
	管路更新率 (比率が低いほど管路の更新ペースが遅い)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100$	0.5	0.1	0.4
その他	職員給与対営業収益比率 (比率が高いほど経営悪化)	$\frac{\text{職員給与と経費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	55.0	64.6	△ 9.6

(1) 短期流動性を示す財務比率

企業としての支払能力があるかどうかを確かめる短期の流動性を示す財務比率には、流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金比率等による分析がある。

ア 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債とを比較し、企業の支払能力を見るもので100%以上が望ましいとされている。本年度は28.3%で、前年度（24.9%）に比べ3.4ポイント増加しているが、望ましいとされる比率を下回っており、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

イ 酸性試験比率（当座比率）

酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを比較し、当座の支払能力をみるもので100%以上が望ましいとされ、本年度は25.1%で、前年度（24.9%）に比べ0.2ポイント増加しているが、望ましいとされる比率を下回っている。

ウ 現金比率

現金比率は、当座の支払能力をみるためのもので、100%以上が望ましいとされ、本年度は20.7%で、前年度（20.5%）に比べ0.2ポイント増加しているが、望ましいとされる比率を下回っている。

以上のように、短期の流動性を示す比率から見れば、短期の債務に対する支払能力は低い状況にあるといえる。

(2) 長期健全性を示す財務比率

長期の健全性をみる財務比率には、自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）等による分析がある。

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、自己資本は企業自らのものであって返済期限がないことから、長期にわたる安定財源であり、この比率が高いほど経営の安定性は大きいものであるが、簡易水道事業は、固定資産の取得や建設改良等に充てる財源の多くを企業債に依存しているため、自己資本構成比率は全般的に低率となっている。本年度は49.8%で、前年度（47.3%）に比べ2.5ポイント増加しているが、事業経営の安定化を図るため、資本金等の造成が必要である。

イ 固定比率

固定比率は、自己資本金と剰余金及び繰延収益が固定資産に対してどの程度投下されているかどうかをみるもので、固定資産が自己資本で賄われるべきであるとの立場から100%以下が望ましいとされている。100%を超えると、自己資本金以外の借入金により設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じることになる。ただし、簡易水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率は高くなる。本年度は198.1%で、前年度（208.7%）に比べ10.6ポイント減少している。

ウ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は、固定資産が長期に安定した資本によって賄われているかどうかをみるもので、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましいとされ、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。本年度は103.7%で、前年度（104.0%）に比べ0.3ポイント減少している。100%を超えていることから、今後の動向に注意が必要である。

以上のように長期の健全性を示す比率からみると、簡易水道事業の特殊性から固定比率が高く、自己資本構成比率が低い状況となっており、一般的に望ましいとされる比率を達成していない状況にある。

（３）収益性を示す財務比率

収益性をみる財務比率には、事業全体の収支比率を表す総収支比率、事業活動の収支比率を表す経常収支比率、事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率等による分析がある。

ア 総収支比率

総収支比率は、総収益と総費用の関連を示すもので、比率が高いほど良好であり、100%を超えた部分が利益となる。本年度は100.1%で、前年度（100.3%）に比べ0.2ポイント減少している。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益と経常費用の関連を示すもので、100%未満であれば、収益的収支が均衡していないことを表している。本年度は100.1%で、前年度（100.3%）に比べ0.2ポイント減少している。収益的収支の均衡は保たれているものの、今後も経営改善に向けた取組が必要である。

ウ 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益とそれに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この比率が 100%未満の事業は営業損失が生じていることを意味する。本年度は 31.2%で、前年度（30.5%）に比べ 0.7 ポイント増加しているものの、営業損失が生じている。

（４）老朽化の状況を示す経営指標

老朽化の状況をみる経営指標には、有形固定資産減価償却率、管路経年化率、管路更新率等による分析がある。

ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合を示すものである。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多く、将来の施設の更新等の必要性が高いことが推測できる。

本年度は 20.8%で、前年度（17.3%）に比べ 3.5 ポイント増加している。なお、令和 5 年度の類似団体の平均値は 40.5%である。

イ 管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化を示すものである。数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性が高いとされる。

本年度は 19.9%で、前年度（19.9%）と同率となっている。なお、令和 5 年度の類似団体の平均値は 22.8%である。

ウ 管路更新率

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表し管路の更新状況を把握できる指標である。数値が低い場合、耐震化や今後の更新投資について計画的に進める必要がある。

本年度は 0.5%で、前年度（0.1%）に比べ 0.4 ポイント増加している。なお、令和 5 年度の類似団体の平均値は 0.5%である。

いずれの指標にも明確な数値基準はないとされているが、3つの指標の状況を踏まえると、本市は管路の老朽化を示す数値は平均を下回っているものの、老朽化が進んでいる施設や管路も多くあることから、更新に要する財源の確保や経営への影響も考慮しながら、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

(5) その他

ア 職員給与費対営業収益比率

職員給与費対営業収益比率は、高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて、経営が悪化することを意味している。本年度は 55.0%で、前年度（64.6%）に比べ 9.6 ポイント減少している。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第25表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力をみるもので、経営の健全性や経営危機等の判断が可能となるとともに、債務の返済能力を判断する際の一助となるものである。

また、減価償却など現金を伴わない経費に係る内部留保資金が明示され、住民や、サービスの利用者に経営状況を的確に情報提供することが可能となっている。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度における資金の流れは、業務活動において 51,635 千円、投資活動において 43,788 千円の資金が生み出され、財務活動において 96,445 千円を消費した。

その結果、本年度の資金は 1,023 千円減少し、資金期末残高は 21,889 千円となっている。

第25表 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(消費税等抜き、単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	261
減価償却費	98,075
退職給付引当金の減少額	0
賞与引当金の増加額	51
法定福利費引当金の増加額	30
長期前受金戻入額	△ 51,391
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	10,524
固定資産除却損	8,051
未収金の減少額	213
未払金の減少額	△ 335
預り金の増加額	1
たな卸資産の減少額	9
前払金の増加額	△ 3,330
小計	62,159
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 10,524
業務活動によるキャッシュ・フロー	51,635
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 13,548
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他会計からの繰入金、負担金による収入	60,926
特定収入仮払消費税に伴う長期前受金の減少額	△ 3,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,788
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	4,400
建設改良企業債償還による支出	△ 100,845
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,445
IV 資金増加(減少)額	△ 1,023
V 資金期首残高	22,912
VI 資金期末残高	21,889

7 意 見

本市の簡易水道事業は、計画区域人口100人以上5,000人以下を給水人口とする「簡易水道」と50人以上100人以下を給水人口として人の飲用に供する水を提供する「飲料水供給施設」を管理運営しており、給水区域（施設数）は、坂本地区の大門配水区と藤本配水区の統廃合を行い、八代地区で簡易水道1か所（1施設）、坂本地区で簡易水道18か所（31施設）、飲料水供給施設3か所（3施設）、東陽地区で簡易水道2か所（2施設）、泉地区で簡易水道11か所（13施設）の35か所（50施設）となっている。給水区域は、小規模な簡易水道が広範囲に点在しており、約半数が地下水、残り半数が表流水を水源とし、多くが山間地域であることから、その地形を利用して配水池からの自然流下によって各家庭等へ給水が行われている。

令和6年度の経営成績は、経常収益188,852千円に対し、経常費用188,592千円で、261千円の経常利益となっている。特別利益及び特別損失はなく、純利益は261千円で、純利益から前年度繰越欠損金30,241千円を差し引いた29,980千円が当年度未処理欠損金となっている。

経営の健全性を示す経常収支比率は100.1%で、健全経営の水準とされる100%を上回っており黒字を示しているが、料金水準の妥当性を示す料金回収率は40.3%と低い水準であり、事業に必要な費用が簡易水道料金で賄われておらず、一般会計から基準外繰入を行い経営を維持している状況である。

施設や管路の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率は20.8%で、供用開始から長期間が経過している中で低い数値を示しているが、これは、公営企業会計に移行した令和2年度から減価償却費の計上を開始したことによるものであり、数値以上に資産の老朽化は進んでいると考えられる。

簡易水道事業は、給水区域が山間部に点在し、事業の効率化を図ることが難しいことに加え、令和2年7月豪雨以降、給水人口が大幅に減少しており、事業運営が大変厳しいものとなっている。「八代市簡易水道事業経営戦略」に基づき、計画的な設備投資や経費節減に努めるとともに、適切な原価計算に基づく簡易水道料金改定の検討を進め、独立採算制を基本とする地方公営企業としてのできる限りの経営努力を行い、持続可能な簡易水道事業運営に取り組んでいただきたい。

別表 1 収益及び費用の推移（5年間）

（消費税等抜き、単位：千円、％）

区 分 年 度	収 益			費 用			損 益 額
	金 額	指 数	前年度比	金 額	指 数	前年度比	
令和2年度	272,291	100.0	－	305,656	100.0	－	△ 33,365
令和3年度	202,842	74.5	74.5	201,432	65.9	65.9	1,411
令和4年度	203,539	74.8	100.3	202,343	66.2	100.5	1,197
令和5年度	192,306	70.6	94.5	191,790	62.7	94.8	516
令和6年度	188,852	69.4	98.2	188,592	61.7	98.3	261

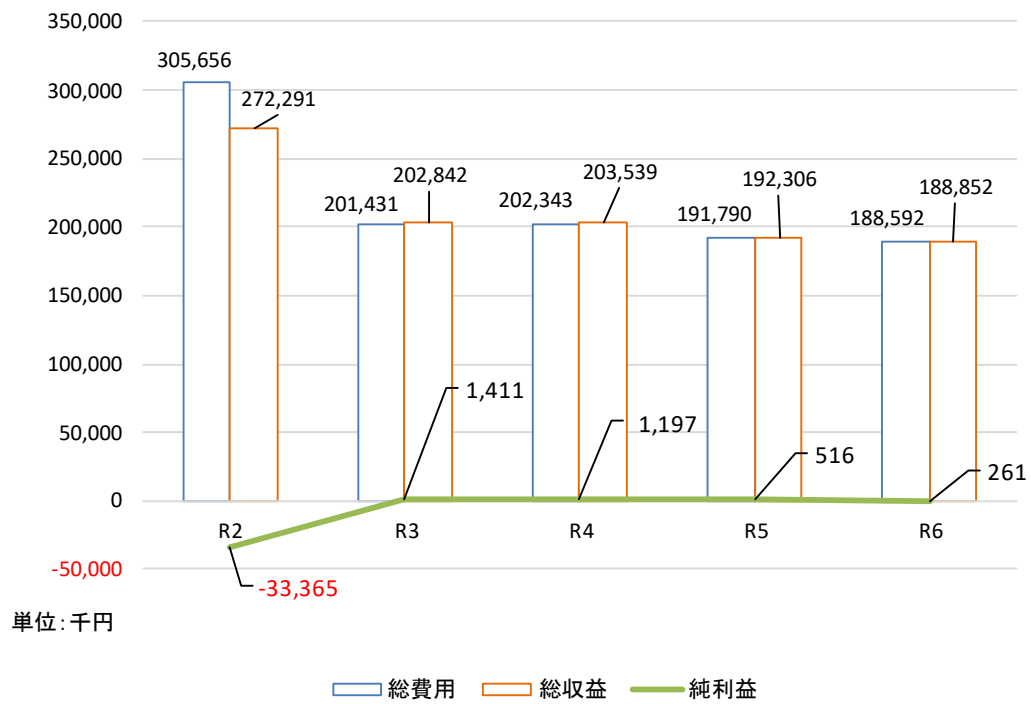
（注）令和2年度から企業会計へ移行したため、前年度比は記載していない。

別表2 損益計算書（5年間）

（消費税等抜き、単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業収益 ①	55,492	55,382	56,676	58,162	58,376
給水収益	55,310	54,804	56,448	57,522	57,633
受託工事収益	12	469	157	506	650
その他の営業収益	169	110	71	134	93
営業外収益 ②	133,360	136,906	146,691	144,649	177,675
受取利息及び配当金	0	0	0	0	0
他会計補助金	81,953	87,526	82,446	73,143	71,397
長期前受金戻入	51,391	49,340	64,217	71,485	106,273
雑収益	16	39	28	21	5
経常収益(①+②) ③	188,852	192,288	203,367	202,811	236,051
特別利益 ④	0	18	173	31	36,240
総 収 益(事業収益) ⑤	188,852	192,306	203,539	202,842	272,291
営業費用 ⑥	177,921	180,331	190,179	188,171	218,029
原水及び浄水費	33,130	32,703	33,343	35,155	33,822
配水及び給水費	3,210	5,217	4,881	5,008	3,536
総係費	35,454	40,101	39,526	37,700	39,716
減価償却費	98,075	101,648	107,478	110,308	140,955
資産減耗費	8,051	662	4,951	0	0
営業外費用 ⑦	10,671	11,422	12,163	13,252	16,591
支払利息及び企業債取扱諸費	10,524	11,290	12,135	13,173	13,974
雑支出	147	132	28	79	2,617
経常費用(⑥+⑦) ⑧	188,592	191,753	202,343	201,423	234,620
特別損失 ⑨	0	37	0	8	71,036
総 費 用(事業費用) ⑩	188,592	191,790	202,343	201,431	305,656
営業損失(⑥-①) ⑪	122,429	124,949	133,503	130,009	159,653
経常利益(③-⑧) ⑫	261	535	1,024	1,388	1,431
当年度純利益(⑤-⑩) ⑬	261	516	1,197	1,411	△ 33,365
前年度繰越欠損金 ⑭	30,241	30,757	31,954	33,365	0
その他未処分利益剰余金変動額 ⑮	0	0	0	0	0
当年度未処理欠損金(⑭+⑮-⑬)	29,980	30,241	30,757	31,954	33,365

経営成績の推移



別表3 貸借対照表（5年間）

（消費税等抜き、単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産	2,114,198	2,200,530	2,288,821	2,350,274	2,444,610
有形固定資産	2,114,198	2,200,530	2,288,821	2,350,274	2,444,610
無形固定資産	0	0	0	0	0
流動資産	29,900	27,815	61,808	37,748	43,170
現金預金	21,889	22,912	44,995	32,612	27,105
未収金	5,285	5,515	17,440	5,945	17,093
貸倒引当金(△)	607	625	641	828	1,041
貯蔵品	4	13	13	19	13
仮払金	0	0	0	0	0
前払金	3,330	0	0	0	0
資 産 合 計	2,144,098	2,228,345	2,350,629	2,388,022	2,487,780
固定負債	971,405	1,062,171	1,152,116	1,239,317	1,339,861
企業債	971,405	1,062,171	1,152,116	1,239,317	1,339,861
引当金	0	0	0	0	0
流動負債	105,720	111,653	148,275	116,376	104,198
企業債	95,165	100,845	103,201	102,543	93,238
未払金	7,502	7,837	42,122	11,028	8,032
預り金	4	3	1	2	6
前受金	0	0	0	0	0
引当金	3,049	2,967	2,951	2,803	2,922
繰延収益	789,385	777,195	773,427	756,715	769,518
長期前受金	1,127,854	1,065,645	1,012,617	934,473	875,791
収益化累計額(△)	338,469	288,450	239,190	177,758	106,273
負 債 合 計	1,866,511	1,951,018	2,073,819	2,112,408	2,213,577
資本金	304,000	304,000	304,000	304,000	304,000
自己資本金	304,000	304,000	304,000	304,000	304,000
剰余金	△ 26,413	△ 26,673	△ 27,190	△ 28,386	△ 29,797
資本剰余金	3,567	3,567	3,567	3,568	3,568
利益剰余金	△ 29,980	△ 30,241	△ 30,757	△ 31,954	△ 33,365
当年度未処理欠損金	29,980	30,241	30,757	31,954	33,365
資 本 合 計	277,587	277,327	276,810	275,614	274,203
負 債 資 本 合 計	2,144,098	2,228,345	2,350,629	2,388,022	2,487,780

別表 4 未収金

(消費税等込み、単位:件、千円)

年 度 科 目		令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
営 業 未 収 金	現年度分使用料 及び量水器使用料	1,776	4,946	1,835	4,691	△ 59	255
	過年度分使用料 及び量水器使用料	128	338	133	361	△ 5	△ 23
	給 水 収 益 (洗 管 水 代)	0	0	0	0	0	0
	修 繕 工 事 収 益	0	0	1	462	△ 1	△ 462
	設 計 審 査 手 数 料	0	0	0	0	0	0
	竣 工 検 査 手 数 料	0	0	0	0	0	0
	特 別 設 備 審 査 料	0	0	0	0	0	0
	督 促 手 数 料	0	0	0	0	0	0
営業外 未収金	そ の 他 雑 収 益	0	0	0	0	0	0
そ の 他 未 収 金	その他工事負担金	0	0	0	0	0	0
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0
	災 害 復 旧 費 国 庫 補 助 金	0	0	0	0	0	0
	消 費 税 還 付 金	0	0	0	0	0	0
合 計		1,904	5,285	1,969	5,515	△ 65	△ 231

別表５ 企業債の発行及び償還状況

(単位:千円)

種 別	前年度期末残高 ①	当年度発行額 ②	当年度償還額 ③	期末残高 (①+②-③)
財 務 省	954,711	3,700	78,305	880,106
地方公共団体金融機構	205,211	700	22,032	183,879
西 日 本 シ テ ィ 銀 行	3,093	0	508	2,585
合 計	1,163,016	4,400	100,845	1,066,571

別表6 経営・財務分析表（5年間）

区 分		算 式	解 説	年 度 別 比 較					年鑑指標 (※)
				R6	R5	R4	R3	R2	
施設 の 効 率 性	有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	有収水量(年間の料金徴収の対象となった水量)の年間の配水量(給水量)に対する割合であり、水道施設及び給水装置を通じて給水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標である。この数値が高いほうが良い。	93.1	93.0	93.1	93.1	88.1	71.5
	施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水能力に対する配水量の割合を示すもので施設の利用状況を見る指標である。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが必要である。	32.1	31.5	32.8	33.3	38.1	53.7
	最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合であり、施設効率を判断する指標の一つである。この数値が高い方が、施設が有効活用されていることを意味する。	42.5	40.2	41.1	42.1	52.7	-
	負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合であり、水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。この数値が高い方が、施設が有効活用されていることを意味する。	75.5	78.3	79.8	79.1	72.4	-
財 務 比 率	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を判断するための指標で、短期(1年)債務に対して、これに応じる流動資産が十分であるか否かを測定するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましく、100%以上が理想比率とされている。	28.3	24.9	41.7	32.4	41.4	179.3
	酸 性 試 験 比 率 (当座比率)(%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。	25.1	24.9	41.7	32.4	41.4	-
	現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金に対する流動負債の割合であり、支払能力を測定するもので、この比率が100%を超えると、流動負債を弁済してもなお、支払能力に余力があることを意味する。	20.7	20.5	30.3	28.0	26.0	-
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金の設備投資を行なっていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じる。	198.1	208.7	217.9	227.7	234.2	-
構 成 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	総資本(負債・資本の合計)に対する自己資本(自己資本金+剰余金)の割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。	49.8	47.3	44.7	43.2	42.0	-
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定長期適合率) (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示しており、過大投資が行なわれたことを意味する。	103.7	104.0	103.9	103.5	102.6	-

区 分		算 式	解 説	年 度 別 比 較					年鑑指標 (※)
				R6	R5	R4	R3	R2	
収 支 比 率	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかを示すもので、この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえないが、本来の経営活動とは直接結びつかない収支も含まれることから、経常収支比率等とあわせてみる必要がある。	100.1	100.3	100.6	100.7	89.1	－
	経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	総収支比率と比べ、特別損益が除かれるため、企業の経常的な活動における収益性を示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。	100.1	100.3	100.5	100.7	100.6	103.1
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど営業利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。	31.2	30.5	29.7	30.9	26.6	－
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	職員給与費の営業収益に対する割合を示すものであり、この比率が高ければ高いほど固定経費が増大する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味する。	55.0	64.6	62.1	57.5	60.9	－
老 朽 化 の 状 況	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産減価償却累計額} + \text{償却対象資産}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。	20.8	17.3	13.5	9.7	5.5	40.5
	管 路 経 年 化 率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示す。	19.9	19.9	19.9	19.9	5.3	22.8
	管 路 更 新 率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる指標。	0.5	0.1	0.0	0.0	2.1	0.5
料 金	供 給 単 価 (円/㎥)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量/㎥当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標。	189.3	190.9	189.1	189.6	175.6	－
	給 水 原 価 (円/㎥)	$\frac{(\text{総費用}-\text{特別損失})-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量/㎥当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標。	469.5	496.0	462.8	428.4	391.1	285.5

(※) 年間指標は、令和5年度における全国平均値である。なお、老朽化の状況欄のみ給水人口が2,001人以上5,000人以下の類似団体平均値となっている。

下 水 道 事 業

令和6年3月31日まで特別会計を設置して収支経理を行っていた農業集落排水処理施設事業及び公共浄化槽等整備推進事業が同年4月1日から下水道事業に統合されている。

このため、令和6年度の事業実績に関する数値や決算額等には、統合による増減が含まれている。

1 業務実績

令和6年度の業務実績は次のとおりである。

(1) 処理状況

処理状況は第1表のとおりである。

処理区域内人口（汚水）は62,662人で、前年度（60,538人）に比べ2,124人（3.5%）増加し、行政区域内人口は119,250人で、前年度（120,852人）に比べ1,602人（1.3%）減少したことから、普及率（人口）は52.5%で、前年度（50.1%）に比べ2.4ポイント増加している。

処理区域内世帯数は30,800世帯で、前年度（29,044世帯）に比べ1,756世帯（6.0%）増加している。

また、水洗化人口は55,337人で、前年度（52,891人）に比べ2,446人（4.6%）増加し、処理区域内人口62,662人に対する水洗化率（人口）は88.3%で、前年度（87.4%）に比べ0.9ポイント増加している。

水洗化世帯数は26,106世帯で、前年度（24,786世帯）に比べ1,320世帯（5.3%）増加し、処理区域内世帯数30,800世帯に対する水洗化率（世帯）は84.8%で、前年度（85.3%）に比べ0.5ポイント減少している。

次に、汚水管渠の整備面積は1,946.54haで、前年度（1,852.09ha）に比べ94.45ha（5.1%）増加している。このうち、公共下水道事業に係る汚水管渠の整備面積は1874.54haで前年度（1,852.09ha）に比べ22.45ha（1.2%）増加し、認可区域面積2,139.00haにおける整備率は87.6%で、前年度（86.6%）に比べ1.0ポイント増加している。

汚水下水管の延長は454.42kmで、前年度（419.23km）に比べ35.19km（8.4%）増加し、雨水下水管の延長は28.39kmで、前年度（28.31km）に比べ0.08km（0.3%）増加している。

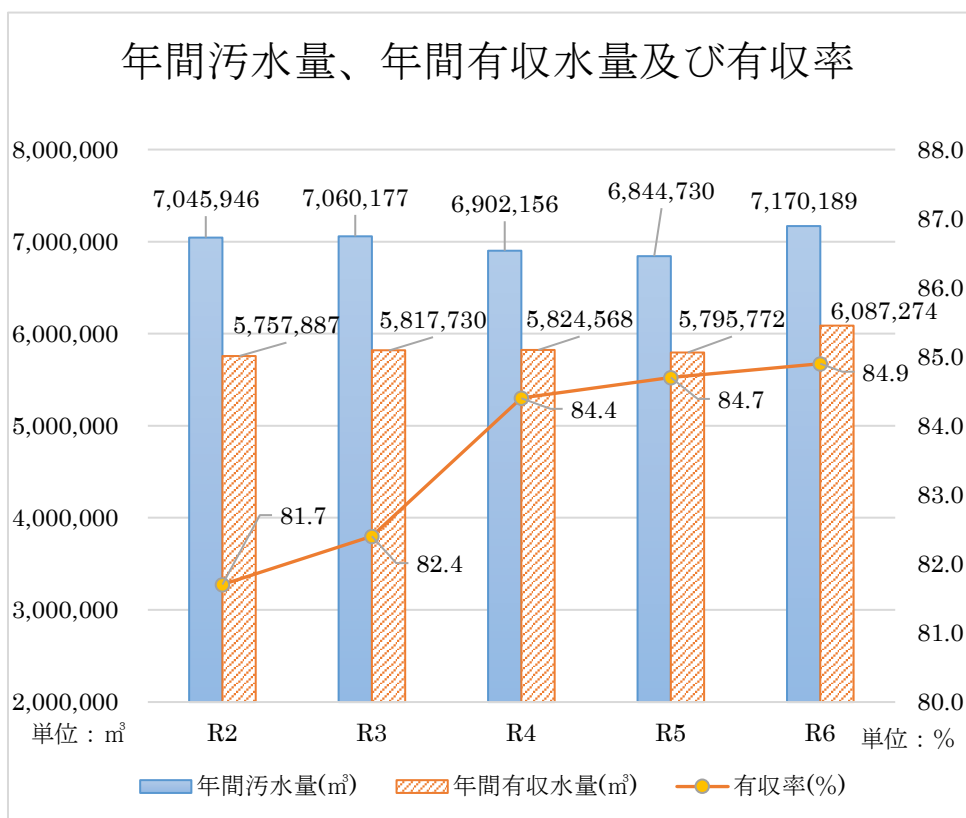
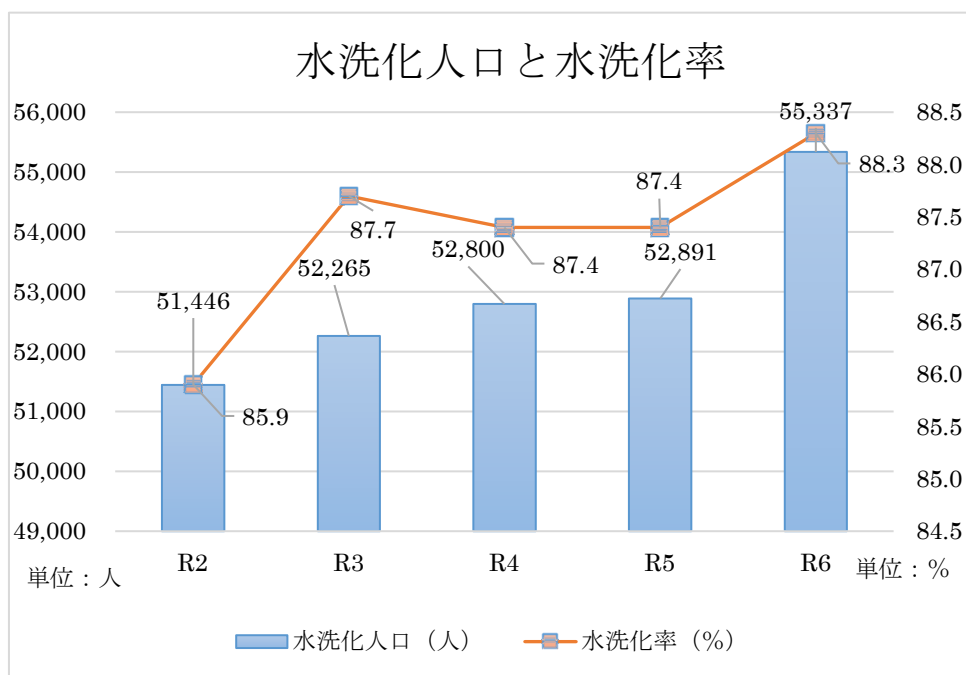
年間汚水処理量は7,170,189 m³で、前年度（6,844,730 m³）に比べ325,459 m³（4.8%）増加し、使用料の対象となる年間有収水量は、前年度（5,795,772 m³）に比べ291,502 m³（5.0%）増加し、6,087,274 m³となり、年間汚水処理量に占める年間有収水量の割合である有収率は84.9%となり、前年度（84.7%）に比べ0.2ポイント増加している。

第1表 処理状況

【全処理区】

区 分			算出方法等	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比(%)
行政区域	面 積 (ha)		A	68,136.00	68,129.00	7.00	100.0
	人 口 (人)		B	119,250	120,852	△ 1,602	98.7
	世 帯 (戸)		C	58,065	57,831	234	100.4
認可区域	面 積 (ha)		D	2,139.00	2,139.00	0.00	100.0
	人 口 (人)		E	68,116	68,919	△ 803	98.8
	世 帯 (戸)		F	33,062	32,959	103	100.3
整備区域	面 積 (ha)	汚水	G	1,946.54	1,852.09	94.45	105.1
		雨水	H	497.71	497.71	0.00	100.0
		全体	I	1,997.99	1,903.54	94.45	105.0
	人 口 (人)	汚水	J	61,940	60,538	1,402	102.3
		雨水	K	17,240	17,502	△ 262	98.5
		全体	L	62,918	60,834	2,084	103.4
処理区域	面 積 (ha)	汚水	M	34,395.51	1,851.09	32,544.42	1858.1
		雨水	N	497.71	497.71	0.00	100.0
		全体	O	34,446.96	1,902.54	32,544.42	1810.6
	人 口 (人)	汚水	P	62,662	60,538	2,124	103.5
		雨水	Q	17,240	17,502	△ 262	98.5
		全体	R	63,640	60,834	2,806	104.6
	世帯数 (戸)	汚水	S	30,800	29,044	1,756	106.0
普及状況	水洗化人口 (人)		T	55,337	52,891	2,446	104.6
	水洗化世帯数 (戸)		U	26,106	24,786	1,320	105.3
	普及率 (人口比 %)		P/B	52.5	50.1	2.4	
	水洗化率 (人口比 %)		T/P	88.3	87.4	0.9	
	水洗化率 (戸数比 %)		U/S	84.8	85.3	△ 0.5	
	整備率 (許可区域比%)		※	87.6	86.6	1.0	
延管 長渠	汚 水 (km)		V	454.42	419.23	35.19	108.4
	雨 水 (km)		W	28.39	28.31	0.08	100.3
汚水	年間汚水量 (m³)		X	7,170,189	6,844,730	325,459	104.8
	年間有収水量 (m³)		Y	6,087,274	5,795,772	291,502	105.0
	有 収 率 (%)		Y/X	84.9	84.7	0.2	

※整備率は、事業認可区域面積(D)に対する整備面積の割合であり、上記整備面積(G)のうち公共下水道事業に係る1874.54haを用いて計算



(2) 施設の利用状況

施設利用状況は第2表のとおりである。

なお、千丁、鏡処理区の汚水処理は、熊本県の施設である八代北部浄化センター（八代北部流域下水道）において行っており、独自の処理場は有していないため、同表は八代処理区及び八代東部処理区の汚水処理を行う八代市水処理センター並びに東陽地区及び泉地区の汚水処理を行う農業集落排水処理施設の利用状況を示している。

1日処理能力 28,436 m³に対する1日平均処理水量は 15,957 m³となっている。

施設の利用状況を示す施設利用率は 56.1%で、前年度（55.9%）に比べ 0.2 ポイント増加している。1日処理能力 28,436 m³に対する1日最大処理水量は 17,805 m³で、施設の稼働状況を示す最大稼働率は 62.6%であり、前年度（61.7%）に比べ 0.9 ポイント増加している。

また、1日最大処理水量 17,805 m³に対する1日平均処理水量 15,957 m³の比率で、施設が1年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は 89.6%であり、前年度（90.5%）に比べ 0.9 ポイント減少している。

第2表 施設利用状況

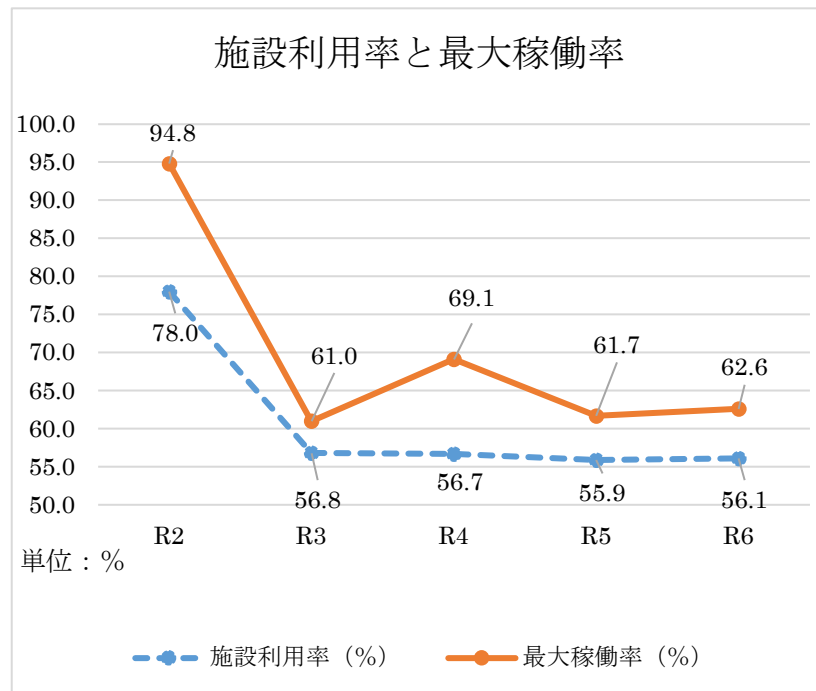
八代市水処理センター及び農業集落排水施設の利用状況

区 分	算出方法等	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
1日処理能力 m ³	A	28,436	27,500	936.0	103.4
1日平均処理水量 m ³	B	15,957	15,370	587.0	103.8
1日最大処理水量 m ³	C	17,805	16,976	829.0	104.9
施設利用率 %	B/A	56.1	55.9	0.2	
最大稼働率 %	C/A	62.6	61.7	0.9	
負荷率 %	B/C	89.6	90.5	△ 0.9	

施設利用率： 施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて見る必要がある。

最大稼働率： 最大需要時の施設利用率を見る。率は、100%に近いほど効率的に利用されていると言えるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。

負 荷 率： 施設利用のバラつきを見る。率は、100%に近いほど良い。



(3) 建設改良事業

本年度は、管渠施設整備事業として、八代・八代東部処理区では麦島校区及び宮地校区など、千丁処理区では古閑出地区、鏡処理区では両出地区及び貝洲地区などにおいて、計 4.69 kmの管渠布設工事が行われた。

また、雨水管渠整備事業では、八千把地区土地区画整備事業地内幹線排水路整備の幹線排水路 5 号築造工事を実施し、ポンプ場施設整備事業では、松崎中継ポンプ場耐震・耐津波診断業務を行い、水処理センター施設整備事業においては、繊維利活用システムによる汚泥処理設備の設置に向けた整備を実施した。

また、ストックマネジメント計画に基づく管更生、マンホールポンプ設備、マンホール蓋の更新も継続して実施している。

2 予算執行

(1) 業務の予定量(予算第2条、補正予算(第2号)第2条)

業務の予定量及び実績は第3表のとおりである。

第3表 業務の予定量及び実績

区 分	予定量	実績
処理区域内人口(人)	63,361	62,662
処理区域面積(ha)	35,001	34,984
水洗化人口(人)	56,412	55,337
年間総処理水量(m ³)	7,131,193	7,170,189
年間有収水量(m ³)	6,157,799	6,087,274
主要な建設改良事業		(消費税等込み)
管渠施設整備費(千円)	1,121,351	980,609
ポンプ場施設整備費(千円)	72,677	29,207
処理施設整備費(千円)	177,934	372,818
浄化槽施設整備費(千円)	5,152	0

(2) 収益的収入及び支出(予算第3条、補正予算(第2号)第3条、補正予算(第3号)第2条)

収益的収入及び支出は、事業の経営活動に伴い発生する全ての収支である。

収益的収支の予算執行状況は第4表のとおりである。

収益的収入である事業収益は、予算現額 3,844,766 千円に対して、決算額は 3,734,663 千円で、予算現額を 110,103 千円下回り、予算現額に対する決算額の比率は 97.1%となっている。

その内訳は、営業収益は予算現額 1,741,335 千円に対して、決算額は 1,686,895 千円で、主に雨水処理負担金が当初見込額より減少したことや、浄化槽汚泥処理施設維持管理負担金及び処理負担金の減少などにより、その他営業収益が減少したことから、予算現額を 54,440 千円下回っており、予算現額に対する決算額の比率は 96.9%、営業外収益は予算現額 2,103,428 千円に対して、決算額は 2,047,751 千円で、主に長期前受金戻入が当初見込額より減少したことから、予算現額を 55,677 千円下回っており、予算現額に対する決算額の比率は 97.4%、特別利益は予算現額 3 千円に対して、決算額は 16 千円である。

収益的支出である事業費用は、予算現額 3,406,292 千円に対して、決算額は 3,313,161 千円で、翌年度への繰越額は 586 千円、不用額は 92,545 千円で、執行率は 97.3%となっ

ている。

その内訳は、営業費用は予算現額 3,117,910 千円に対して、決算額は 3,034,102 千円で、修繕費、委託料及び工事請負費が減少したことや、ポンプ場事業において翌年度へ 586 千円を繰り越したことによって、83,222 千円の不用額を生じており、執行率は 97.3%、営業外費用は予算現額 270,161 千円に対して、決算額は 265,205 千円で、4,956 千円の不用額を生じており、執行率は 98.2%、特別損失は予算現額 13,221 千円に対して、決算額は 13,854 千円で、過年度損益修正損が当初見込みより増加し予算現額を 633 千円上回り、執行率は 104.8%となっている。なお、予備費の支出は行われていない。

第 4 表 予算執行状況（収益的収支）

収入 (消費税等込み、単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減(△)	予算現額に 対する比率
事業収益	3,844,766	3,734,663	△ 110,103	97.1
営業収益	1,741,335	1,686,895	△ 54,440	96.9
営業外収益	2,103,428	2,047,751	△ 55,677	97.4
特別利益	3	16	13	540.0

支出 (消費税等込み、単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
事業費用	3,406,292	3,313,161	586	92,545	97.3
営業費用	3,117,910	3,034,102	586	83,222	97.3
営業外費用	270,161	265,205	0	4,956	98.2
特別損失	13,221	13,854	0	△ 633	104.8
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0

当年度までの推移については、別表1「収益及び費用の推移(5年間)」を参照

(3) 資本的収入及び支出(予算第 4 条、補正予算(第 2 号)第 4 条)

資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えるために要する建設改良費等の収支である。

資本的収支の予算執行状況は第 5 表のとおりである。

資本的収入は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額 673,797 千円を合わせた予算現額 2,754,275 千円に対して、決算額は 1,876,476 千円で、予算現額を 877,799 千円下回り、予算現額に対する決算額の比率は 68.1%となっている。

その内訳は、企業債は予算現額 1,544,200 千円に対して、決算額は 1,102,400 千円で、管渠施設整備事業の八代、千丁、鏡処理区の污水管築造工事やマンホールポンプ設備改築、水処理センター施設整備事業の繊維利活用システム設置業務や設備更新業務などを翌年度へ繰り越したため、財源となる企業債を借り入れなかったことなどから、予算現額を 441,800 千円下回り、予算現額に対する決算額の比率は 71.4%、補助金は予算現額 963,979 千円に対して、決算額は 527,200 千円で、管渠施設整備事業や水処理センター施設整備事業などの業務を翌年度へ繰り越したため、その財源である国庫補助金の申請をしなかったことなどにより、予算現額を 436,779 千円下回ったもので、予算現額に対する決算額の比率は 54.7%となっている。

なお、企業債 288,100 千円と国庫補助金 246,434 千円を合わせた 534,534 千円は、翌年度への繰越財源となっている。

受益者負担金及び分担金は予算現額 64,791 千円に対して、決算額は 64,981 千円で、予算現額を 190 千円上回り、予算現額に対する決算額の比率は 100.3%、負担金は予算現額 181,305 千円に対して、決算額は 181,895 千円で、予算現額を 590 千円上回り、予算現額に対する決算額の比率は 100.3%となっている。

資本的支出は、地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額 674,971 千円を合わせた予算現額 3,869,193 千円に対して、決算額は 3,192,514 千円で、翌年度へ 535,412 千円を繰り越し、不用額は 141,268 千円で、執行率は 82.5%となっている。

その内訳は、建設改良費は予算現額 2,090,620 千円に対して、決算額は 1,414,944 千円で、管渠施設整備事業、ポンプ場施設整備事業、水処理センター施設整備事業において翌年度に 535,412 千円を繰り越したことや、工事請負費、委託料及び補償費が減少したことによって、140,265 千円の不用額を生じ、執行率は 67.7%、企業債償還金は予算現額 1,777,573 千円に対して、決算額は 1,777,570 千円で、執行率は 99.9%となっている。なお、予備費の支出は行われていない。

第5表 予算執行状況（資本的収支）

収入 (消費税等込み、単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減(△)	予算現額に 対する比率
資本的収入	2,754,275	1,876,476	△ 877,799	68.1
企業債	1,544,200	1,102,400	△ 441,800	71.4
補助金	963,979	527,200	△ 436,779	54.7
受益者負担金及び分担金	64,791	64,981	190	100.3
負担金	181,305	181,895	590	100.3

支出 (消費税等込み、単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	3,869,193	3,192,514	535,412	141,268	82.5
建設改良費	2,090,620	1,414,944	535,412	140,265	67.7
企業債償還金	1,777,573	1,777,570	0	3	99.9
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
資本的収入額が 資本的支出額に不足する額	1,114,918	1,316,038	—	—	—

(4) 債務負担行為(予算第5条、補正予算(第1号)第2条)

下水道事業企業会計システム使用料の債務負担行為限度額 4,190 千円に対する契約額は 4,190 千円、浄化槽汚泥処理施設改造工事の債務負担行為限度額 204,600 千円に対する契約額は 204,600 千円、水処理センター等水質分析業務委託の債務負担行為限度額 2,983 千円に対する契約額は 1,968 千円、公共樹設置工事経費の債務負担行為限度額 78,155 千円に対する契約額は 72,270 千円で、予算に定められた債務負担行為限度額の範囲内で執行されている。

第6表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額	契 約 額
下水道事業企業会計システム使用料	令和7年度～令和11年度	4,190	4,190
浄化槽汚泥処理施設改造工事	令和7年度	204,600	204,600
水処理センター等水質分析業務委託	令和6年度～令和7年度	2,983	1,968
公共樹設置工事経費	令和6年度～令和7年度	78,155	72,270

(5) 企業債(予算第6条)

公共下水道事業の企業債の借入限度額1,160,100千円に対する借入額は979,600千円(うち288,100千円は翌年度へ繰越し)、農業集落排水事業の企業債の借入限度額8,800千円に対する借入額は8,800千円、公共浄化槽等整備推進事業の企業の借入限度額3,600千円に対する借入額は0円で、予算に定められた限度額の範囲内で執行されている。

第7表 企業債

(単位:千円)

区分	限度額	本年度借入額		翌年度繰越 財源②	①+②
		前年度繰越分	現年度分①		
公共下水道事業	1,160,100	402,100	691,500	288,100	979,600
農業集落排水事業	8,800	—	8,800	0	8,800
公共浄化槽等整備 推進事業	3,600	—	0	0	0

翌年度繰越財源については、借入予定額

(6) 一時借入金(予算第7条)

一時借入金の限度額は2,000,000千円であったが、本年度は借入れが行われていない。

第8表 一時借入金

(単位:千円)

限度額	実績額
2,000,000	0

(7) 予定支出の各項の経費の金額の流用(予算第8条)

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用、営業外費用と定められているが、本年度において流用は行われていない。

(8) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第9条、補正予算(第2号)第5条)

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費229,231千円については、流用は行われず、予算現額229,231千円、執行額222,312千円で、予算の範囲内で執行されている。

第 9 表 職員給与費

(消費税等込み、単位:千円、%)

区分	予算現額	決算額	不用額	予算対比
職員給与費	229,231	222,312	6,919	97.0

(9) 他会計からの補助金(予算第10条)

経営基盤確立のための他会計からの補助金は、汚水処理に関する委託料などの維持管理(課税仕入)に8,837千円、汚水処理に関する企業債償還金(課税仕入)に要する経費に18,592千円、職員給与費等(課税仕入以外)及び汚水処理に関する企業債償還金(課税仕入以外)に要する経費に32,033千円それぞれ充当されており、予算現額182,339千円に対して、執行額は59,462千円で、執行率32.6%となっている。

第 10 表 一般会計補助金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	決算額	予算対比
一般会計補助金	182,339	59,462	32.6

(10) 利益剰余金の処分(予算第11条、補正予算(第2号)第6条)

予算に利益剰余金の予定処分として定められた当年度利益剰余金のうち316,369千円については、減債積立金に積み立てる予定としている。

3 経営成績

(1) 収益的収支

収益的収支を表す損益計算書は第11表のとおりである。

第11表 損益計算書比較表

(消費税等抜き、単位:千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
営業収益 ①	1,565,254	1,516,169	49,085	103.2
下水道使用料	1,216,882	1,142,087	74,795	106.5
雨水処理負担金	228,361	243,820	△ 15,459	93.7
その他の営業収益	120,012	130,262	△ 10,250	92.1
営業外収益 ②	2,033,055	1,849,642	183,413	109.9
他会計負担金	800,832	799,275	1,557	100.2
国県補助金	1,370	1,625	△ 255	84.3
他会計補助金	13,357	0	13,357	皆増
長期前受金戻入	1,216,394	1,048,181	168,213	116.0
雑収益	1,102	561	541	196.4
経常収益(①+②) ③	3,598,309	3,365,811	232,498	106.9
特別利益 ④	15	0	15	皆増
総収益(事業収益) ⑤	3,598,324	3,365,811	232,513	106.9
営業費用 ⑥	2,952,712	2,731,638	221,073	108.1
管渠費	55,547	51,268	4,279	108.3
ポンプ場費	31,730	70,267	△ 38,537	45.2
処理場費	532,288	496,673	35,615	107.2
浄化槽費	36,302	0	36,302	皆増
流域下水道管理費	149,074	138,781	10,293	107.4
総係費	156,682	146,836	9,846	106.7
減価償却費	1,988,484	1,824,188	164,297	109.0
資産減耗費	2,606	3,626	△ 1,020	71.9
営業外費用 ⑦	279,233	277,770	1,463	100.5
支払利息及び企業債取扱諸費	265,019	272,653	△ 7,634	97.2
雑支出	14,214	5,117	9,097	277.8
経常費用(⑥+⑦) ⑧	3,231,945	3,009,408	222,536	107.4
特別損失 ⑨	13,613	3,316	10,297	410.5
固定資産売却損	0	0	0	-
過年度損益修正損	12,853	3,316	9,537	387.6
その他特別損失	761	0	761	皆増
総費用(事業費用) ⑩	3,245,558	3,012,725	232,833	107.7
営業損失(⑥-①) ⑪	1,387,457	1,215,469	171,988	114.1
経常利益(③-⑧) ⑫	366,365	356,403	9,962	102.8
当年度純利益(⑤-⑩) ⑬	352,766	353,086	△ 320	99.9
前年度繰越利益剰余金 ⑭	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額 ⑮	353,086	358,426	△ 5,340	98.5
当年度末処分利益剰余金(⑬+⑭+⑮)	705,853	711,513	△ 5,660	99.2

当年度までの推移については、別表2「損益計算書(5年間)」を参照

収益的収支は、総収益 3,598,324 千円に対し、総費用は 3,245,558 千円で、収支差引 352,766 千円の当年度純利益となっている。

営業収支は、下水道使用料、雨水処理負担金などの営業収益 1,565,254 千円に対し、処理場等の維持管理費、減価償却費などの営業費用は 2,952,712 千円となり、1,387,457 千円の営業損失となっている。

営業外収支は、企業債利息等の営業外費用が 279,233 千円に対し、一般会計からの負担金 800,832 千円や資産取得時に財源とした補助金等（長期前受金）を減価償却に対応して収益化した長期前受金戻入 1,216,394 千円等の営業外収益が 2,033,055 千円となったことから、1,753,822 千円の営業外利益となっている。

当年度純利益 352,766 千円に、その他未処分利益剰余金変動額 353,086 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 705,853 千円となっている。

ア 収益

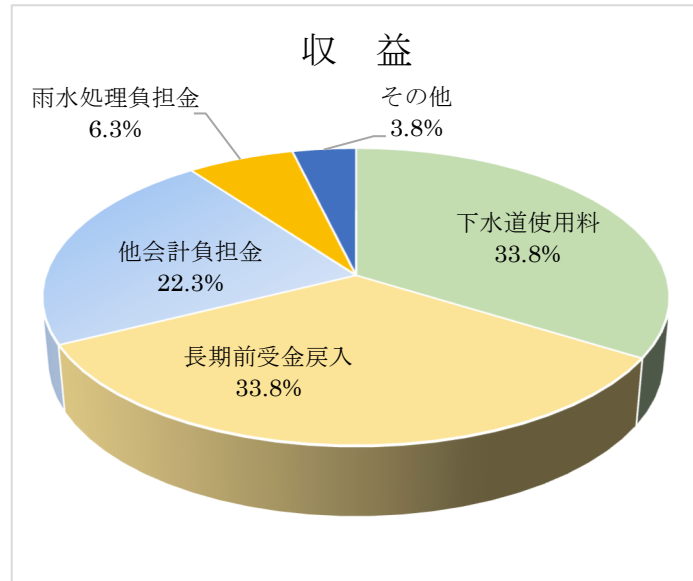
総収益（事業収益）は 3,598,324 千円で、前年度（3,365,811 千円）に比べ 232,513 千円（6.9%）増加している。これは、営業収益が 49,085 千円（3.2%）、営業外収益が 183,413 千円（9.9%）増加したことによるものである。

営業収益 1,565,254 千円は、汚水を排除した利用者から徴収する下水道使用料 1,216,882 千円、雨水処理について公費で負担するため一般会計から繰り入れる雨水処理負担金 228,361 千円が主なものである。

営業収益の 49,085 千円（3.2%）の増加は、主に、農業集落排水処理施設事業と公共浄化槽等整備推進事業が下水道事業へ統合されたことにより下水道使用料が 74,795 千円（6.5%）増加したことによるものである。

営業外収益 2,033,055 千円は、長期前受金戻入 1,216,394 千円、一般会計からの負担金 800,832 千円が主なものである。

営業外収益の 183,413 千円（9.9%）の増加は、農業集落排水処理施設事業と公共浄化槽等整備推進事業が下水道事業へ統合されたことや、一般会計補助金等の収益化額の増加により長期前受金戻入が 168,213 千円（16.0%）増加したことなどによるものである。



イ 費用

総費用（事業費用）は 3,245,558 千円で、前年度（3,012,725 千円）に比べ 232,833 千円（7.7%）増加している。これは、営業費用が 221,073 千円（8.1%）、営業外費用が 1,463 千円（0.5%）増加したことによるものである。

営業費用 2,952,712 千円は、固定資産を減価償却した分の経費である減価償却費 1,988,484 千円、処理場費 532,288 千円が主なものである。

営業費用の 221,073 千円（8.1%）の増加は、主に農業集落排水処理施設事業と公共浄化槽等整備推進事業が下水道事業に統合されたことにより、減価償却費が 164,297 千円（9.0%）、浄化槽費が 36,302 千円（皆増）、処理場費が 35,615 千円（7.2%）増加したことによるものである。

営業外費用 279,233 千円は、企業債の利子償還金等である支払利息及び企業債取扱諸費 265,019 千円が主なものである。

営業外費用の 1,463 千円（0.5%）の増加は、主に消費税の会計上の処理に係る雑支出が、9,097 千円（177.8%）増加したことによるものである。

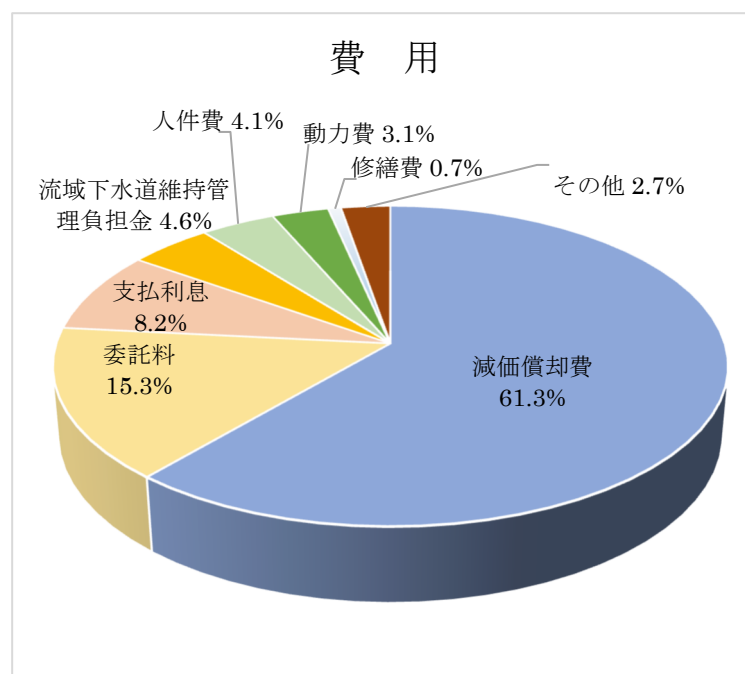
特別損失 10,297 千円（310.5%）の増加は、過年度損益修正損が当初見込みより 9,537 千円（287.6%）増加したことによるものである。

総費用 3,245,558 千円を科目別にみると第 12 表のとおりである。

第 1 2 表 費用構成比較表

(消費税等抜き、単位:千円、%)

年 度 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費 (うち退職手当)	133,657 (0)	4.1	107,207 (0)	3.6	26,450 (0)	124.7
委 託 料	498,011	15.3	491,282	16.3	6,729	101.4
動 力 費	100,954	3.1	77,378	2.6	23,576	130.5
修 繕 費	22,746	0.7	23,237	0.8	△ 491	97.9
流域下水道維持 管 理 負 担 金	149,074	4.6	138,781	4.6	10,293	107.4
支 払 利 息	265,019	8.2	272,653	9.1	△ 7,634	97.2
減 価 償 却 費	1,988,484	61.3	1,824,188	60.5	164,297	109.0
そ の 他	87,613	2.7	78,000	2.6	9,612	112.3
合 計	3,245,558	100.0	3,012,725	100.0	232,833	107.7



総費用の主な内訳は、減価償却費が1,988,484千円(構成比(以下「同」という。)61.3%)で、前年度(1,824,188千円)に比べ164,297千円(9.0%)の増加、委託料が498,011千円(同15.3%)で、下水道料金徴収事務等業務委託を開始したことや、浄化槽汚泥処理施設に係る施設運転業務委託、汚泥処理業務委託等が一般会計から企業会計に移行されたこと等により、前年度(491,282千円)に比べ6,729千円(1.4%)の増加、支払利息が265,019千円(同8.2%)で、前年度(272,653千円)に比べ7,634千円(2.8%)の減少となっている。

減価償却費は現金支出を伴うものではないが、収益的収支には大きく影響している。

ウ 剰余金計算書

剰余金計算書は、資本金、資本剰余金及び利益剰余金はその年度中に、どのように増減変動したかを表示するものである。

剰余金計算書は第13表のとおりである。

前年度末の未処分利益剰余金711,513千円については、本年度において議会の議決により、減債積立金へ353,086千円を積み立て、その残高358,426千円は資本金へ組入れを行っている。

これにより前年度処分後の資本金の残高は4,654,927千円で、本年度は変動がないため同額となっている。

資本剰余金については、前年度末残高(840,761千円)から、本年度は変動がないため同額となっている。

利益剰余金については、前年度末の未処分利益剰余金711,513千円のうち、減債積立金として積立処分を行い、本年度に取崩しを行った353,086千円に当年度純利益352,766千円を加えた705,853千円が当年度末利益剰余金残高となっている。

また、当初予算による減債積立金への積み立て8,540千円を行ったが、同時に取り崩しを行っている。

なお、当年度末処分利益剰余金705,853千円については、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、減債積立金に344,226千円を積み立て、残りの361,627千円は資本金への組入れを予定している。

第 13 表 剰余金計算書

(消費税等抜き、単位：千円)

	資本金	剰余金							資本合計
	自己資本金	資本剰余金				利益剰余金			
		受贈財産 評価額	国庫補助金	一般会計 補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	4,296,501	472,625	277,490	90,646	840,761	0	711,513	711,513	5,848,775
前年度処分額	358,426	0	0	0	0	353,086	△ 711,513	△ 358,426	0
議会の議決による処分額	358,426	0	0	0	0	353,086	△ 711,513	△ 358,426	0
処分後残高	4,654,927	472,625	277,490	90,646	840,761	353,086	0	353,086	5,848,775
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 353,086	705,853	352,766	352,766
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	8,540	△ 8,540	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	△ 361,627	361,627	0	0
譲渡取得(土地)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	352,766	352,766	352,766
当年度末残高	4,654,927	472,625	277,490	90,646	840,761	0	705,853	705,853	6,201,541

(2) 資本的収支

資本的収支の状況は第 14 表のとおりである。

資本的収入 1,876,476 千円に対して、資本的支出は 3,192,514 千円で収支差引 1,316,038 千円の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 68,099 千円、引継金 12,072 千円、過年度分損益勘定留保資金 89,961 千円、当年度分損益勘定留保資金 784,279 千円、減債積立金取崩額 361,627 千円で補てんしている。

ア 資本的収入

資本的収入 1,876,476 千円は、企業債 1,102,400 千円、補助金 527,200 千円、受益者負担金及び分担金 64,981 千円、負担金 181,895 千円で、前年度 (2,269,977 千円) に比べ 393,502 千円 (17.3%) 減少している。これは、主に企業債が 229,800 千円 (17.2%)、補助金が 182,588 千円 (25.7%) 減少したことによるものである。

企業債 1,102,400 千円は、建設改良費等の財源に充てる建設改良企業債 757,200 千円、元金償還金の一部を後年度に繰り延べるために発行する資本費平準化債 273,300 千円、下水道繰出金に係る地方財政措置の変更に伴い発行する特別措置分 71,900 千円である。

企業債の 229,800 千円 (17.2%) の減少は、建設改良企業債が 238,600 千円 (24.0%)、特別措置分が 7,200 千円 (9.1%) 減少し、資本費平準化債が 16,000 千円 (6.2%) 増加したことによるものである。

補助金 527,200 千円は、建設改良費等の財源に充てる国庫補助金(社会資本整備総合交付金)481,006 千円、公共浄化槽等整備推進事業に係る地方債償還に充てる県補助金(熊本県公共浄化槽等整備推進事業交付金)89 千円、経営基盤確立のための一般会計からの補助金(基準外繰入金)46,105 千円である。

補助金 182,588 千円 (25.7%) の減少は、国庫補助金が 129,637 千円 (21.2%)、一

一般会計からの補助金が 53,040 千円（53.5%）減少し、県補助金が 89 千円（皆増）増加したことによるものである。

受益者負担金及び分担金 64,981 千円は、下水道事業の受益者が下水道建設費の一部を負担するものである。

負担金 181,895 千円は、企業債の元金償還金等に係る基準内の一般会計からの負担金 181,345 千円と水道事業会計負担金 550 千円である。

イ 資本的支出

資本的支出 3,192,514 千円は、建設改良費 1,414,944 千円、企業債元金償還金 1,777,570 千円で、前年度（3,485,410 千円）に比べ 292,896 千円（8.4%）減少している。これは、建設改良費が 316,685 千円（18.3%）減少し、企業債元金償還金が 23,790 千円（1.4%）増加したことによるものである。

建設改良費 1,414,944 千円は、未普及地区解消のための管渠布設工事などの管渠施設整備費 980,609 千円（前年度繰越分 441,627 千円含む）、松崎中継ポンプ場の耐震・耐津波診断業務委託や中央ポンプ場の設備更新工事などのポンプ場施設整備費 290,207 千円（前年度繰越分 4,920 千円含む）、水処理センター繊維利活用システム機器製作や浄化槽汚泥処理施設改造工事などの処理場施設整備費 372,818 千円（前年度繰越分 220,189 千円含む）などが主なものである。

企業債償還金 1,777,570 千円は、企業債の元金償還金である。

なお、建設改良費において、翌年度へ 535,412 千円を繰り越している。

その内訳は、管渠施設整備事業 470,652 千円（26 件）、ポンプ場施設整備事業 20,990 千円（3 件）、水処理センター施設整備事業 43,770 千円（3 件）で、昨今の社会情勢により、資材調達、入札不調の対応、地元や関係機関との協議などに不測の日数を要したことなどにより、適正な工期が確保できず、年度内竣工が困難となったことから、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により翌年度へ繰り越している。

第 14 表 資本的収支状況

(消費税等込み、単位:千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
資本的収入		1,876,476	2,269,977	△ 393,502	82.7
	企業債	1,102,400	1,332,200	△ 229,800	82.8
	補助金	527,200	709,788	△ 182,588	74.3
	受益者負担金及び分担金	64,981	49,383	15,598	131.6
	負担金	181,895	178,607	3,288	101.8
資本的支出		3,192,514	3,485,410	△ 292,896	91.6
	建設改良費	1,414,944	1,731,629	△ 316,685	81.7
	企業債償還金	1,777,570	1,753,780	23,790	101.4
	予備費	0	0	0	－
翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額		0	0	0	－
資本的収入額が資本的支出に対し不足する額		1,316,038	1,215,432	100,606	108.3
補 て ん 財 源	減債積立金	361,627	358,426	3,200	100.9
	引継金	12,072	0	12,072	皆増
	過年度分損益勘定留保資金	89,961	74,764	15,197	120.3
	当年度分損益勘定留保資金	784,279	698,648	85,632	112.3
	当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	68,099	83,594	△ 15,495	81.5

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は第 15 表のとおりである。

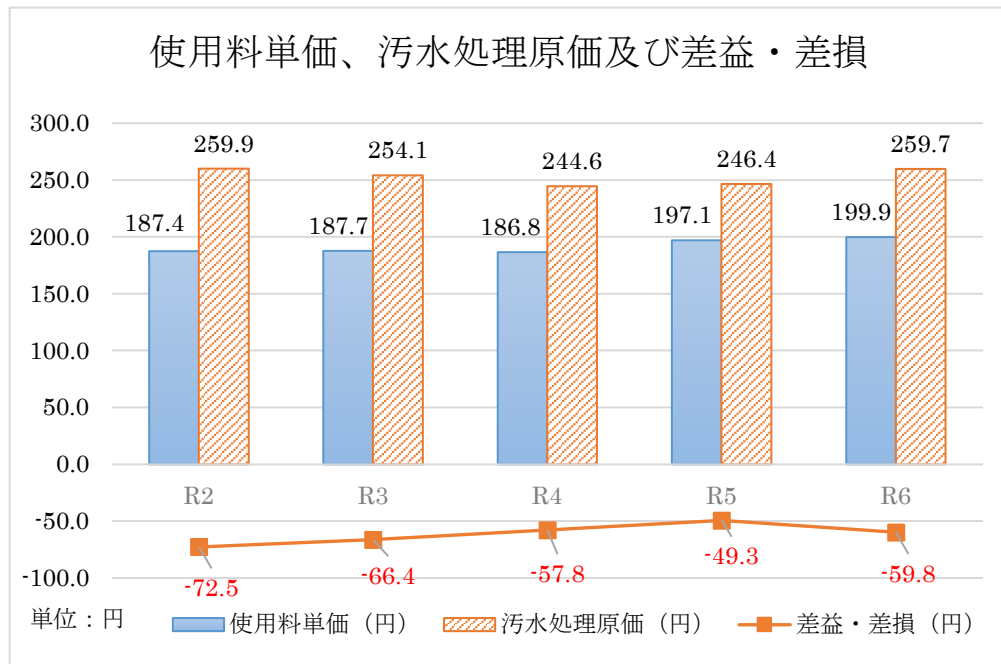
収益性の良否を判断するための有収水量 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、使用料単価は 199.9 円で、前年度 (197.1 円) に比べ 2.8 円 (1.4%) 増加し、汚水処理原価は 259.7 円で前年度 (246.4 円) に比べ 13.3 円 (5.4%) 増加しており、その結果、有収水量 1 m³当たり 59.8 円の損失を生じている。

使用料単価と汚水処理原価の関係をみると、使用料単価の汚水処理原価に占める割合を示す経費回収率は 77.0% で、前年度 (80.0%) に比べ 3.0 ポイント減少しており、依然として 100% を下回っており、汚水処理費が下水道使用料で賄えておらず、「雨水公費・汚水私費」という下水道事業の経費負担の原則に基づいたものとなっていない。

第 15 表 使用料単価と汚水処理原価

(消費税等抜き)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比	算 式
下水道使用料収入(千円)	①	1,216,882	1,142,087	74,795	106.5	
年間有収水量(㎥)	②	6,087,274	5,795,772	291,502	105.0	
使用料単価(①/②)(円)	③	199.9	197.1	2.8	101.4	使用料収入/年間有収水量
汚水処理費(千円)	④	1,580,592	1,428,104	152,488	110.7	
汚水処理原価(④/②)(円)	⑤	259.7	246.4	13.3	105.4	汚水処理費/年間有収水量
差損(⑤-③)(円)	—	59.8	49.3	△ 10.5	121.3	汚水処理原価-使用料単価
経費回収率(③/⑤)(%)	—	77.0	80.0	△ 3.0		使用料単価/汚水処理原価



(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金の状況は第 16 表のとおりである。

独立採算を基本としている公営企業会計では、当該会計の事業収入で必要な経費を賄うことが原則であるが、例外的に一般会計等から公営企業会計へ繰入金として投入している。

一般会計等からの繰入金には、行政上、公益性の観点から、地方公営企業法第 17 条の 2 の規定による一般会計等が負担すべき費用区分を明確にするために、総務省が地方公営企業繰出金の基準を定めており、この基準に基づき一般会計等から繰り入れる「基準内繰入金」と、公営企業の事業の遂行に必要な財源に不足が生じる場合に、一般会計等から補てんを行うなど、繰出基準に合致しない経費を一般会計等から繰り入れる「基準外繰入金」

がある。

本年度における一般会計からの実繰入金は 1,270,000 千円であり、その内訳は、基準内繰入金 1,210,538 千円で、基準外繰入金 59,462 千円となっている。

実繰入金 1,270,000 千円は、前年度（1,320,000 千円）に比べ 50,000 千円減少しており、基準内繰入金は 10,317 千円、基準外繰入金は 39,683 千円減少している。

基準内繰入金は、雨水処理に要する経費や分流式下水道等に要する経費などであり、基準外繰入金は、財源不足対応分である。

引き続き、独立採算の原則の下に基準外繰入金の縮減に努めていただきたい。

第 1 6 表 一般会計等繰入金の状況

(消費税等込み、単位:千円)

区 分			令和6年度			令和5年度			比較増減		
			実繰入額	基準内	基準外	実繰入額	基準内	基準外	実繰入額	基準内	基準外
収 益 的 収 入	営業収益	雨水処理負担金	228,361	228,361	0	243,820	243,820	0	△ 15,459	△ 15,459	0
	営業外収益	水質規制費	2,788	2,788	0	2,463	2,463	0	325	325	0
		水洗便所等普及費	3,901	3,901	0	4,031	4,031	0	△ 130	△ 130	0
		不明水処理費	534	534	0	2,741	2,741	0	△ 2,207	△ 2,207	0
		高資本費対策経費	49,717	49,717	0	40,956	40,956	0	8,761	8,761	0
		臨時財政特例債等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		緊急下水道整備特定事業(臨時措置分)	4,023	4,023	0	4,824	4,824	0	△ 801	△ 801	0
		分流式下水道等に要する経費	733,612	733,612	0	738,603	738,603	0	△ 4,991	△ 4,991	0
		下水道事業債(特別措置分)	2,053	2,053	0	1,830	1,830	0	223	223	0
		流域下水道に係る下水道事業債	2,458	2,458	0	2,686	2,686	0	△ 228	△ 228	0
		地方公営企業法の適用に要する経費	6	6	0	0	0	0	6	6	0
		補正予算債	197	197	0	249	249	0	△ 52	△ 52	0
		児童手当	1,543	1,543	0	892	892	0	651	651	0
	補助金	財源不足対応分	13,357	0	13,357	0	0	0	13,357	0	13,357
		小 計	814,189	800,832	13,357	799,275	799,275	0	14,914	1,557	13,357
合 計			1,042,550	1,029,193	13,357	1,043,095	1,043,095	0	△ 545	△ 13,902	13,357
資 本 的 収 入	負担金	雨水処理費	1,995	1,995	0	1,956	1,956	0	39	39	0
		臨時財政特例債等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		緊急下水道整備特定事業(臨時措置分)	43,127	43,127	0	42,326	42,326	0	801	801	0
		下水道事業債(特別措置分)	118,094	118,094	0	116,572	116,572	0	1,522	1,522	0
		流域下水道に係る下水道事業債	13,585	13,585	0	12,838	12,838	0	747	747	0
		補正予算債	2,530	2,530	0	2,478	2,478	0	52	52	0
		児童手当	1,950	1,950	0	1,590	1,590	0	360	360	0
		災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方公営企業法の適用に要する経費	64	64	0	0	0	0	64	64	0
		小 計	181,345	181,345	0	177,760	177,760	0	3,585	3,585	0
	補助金	財源不足対応分	46,105	0	46,105	99,145	0	99,145	△ 53,040	0	△ 53,040
合 計			227,450	181,345	46,105	276,905	177,760	99,145	△ 49,455	3,585	△ 53,040
総 計			1,270,000	1,210,538	59,462	1,320,000	1,220,855	99,145	△ 50,000	△ 10,317	△ 39,683

4 財政状態

資産、負債及び資本の状態を表す貸借対照表は第17表のとおりである。

第17表 貸借対照比較表

(消費税等抜き、単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
固定資産	49,250,077	48,471,647	778,431	101.6
有形固定資産	48,506,138	47,700,696	805,441	101.7
無形固定資産	743,940	770,951	△ 27,011	96.5
流動資産	768,156	995,357	△ 227,201	77.2
現金預金	554,414	755,095	△ 200,681	73.4
未収金	223,543	249,238	△ 25,696	89.7
貸倒引当金(△)	9,801	8,976	825	109.2
資 産 合 計	50,018,233	49,467,004	551,229	101.1
固定負債	19,442,485	19,870,818	△ 428,334	97.8
企業債	19,442,485	19,870,818	△ 428,334	97.8
引当金	0	0	0	—
流動負債	2,109,357	2,252,969	△ 143,612	93.6
企業債	1,710,134	1,733,563	△ 23,429	98.6
未払金	380,474	502,583	△ 122,108	75.7
前受金	8	3	5	246.5
預り金	36	27	9	133.3
引当金	18,704	16,792	1,912	111.4
繰延収益	22,264,850	21,681,293	583,558	102.7
長期前受金	33,681,680	31,887,013	1,794,667	105.6
収益化累計額(△)	11,416,829	10,205,721	1,211,109	111.9
負 債 合 計	43,816,692	43,805,080	11,612	100.0
資本金	4,654,927	4,124,926	530,001	112.8
自己資本金	4,654,927	4,124,926	530,001	112.8
剰余金	1,546,613	1,536,998	9,616	100.6
資本剰余金	840,761	825,485	15,276	101.9
利益剰余金	705,853	711,513	△ 5,660	99.2
減債積立金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	705,853	711,513	△ 5,660	99.2
資 本 合 計	6,201,541	5,661,924	539,617	109.5
負 債 資 本 合 計	50,018,233	49,467,004	551,229	101.1

当年度までの推移については、別表3「貸借対照表(5年間)」を参照

(1) 資産

資産合計は 50,018,233 千円で、前年度(49,467,004 千円)に比べ 551,229 千円(1.1%)増加している。これは、流動資産が 227,201 千円(22.8%)減少しているものの、固定資産が 778,431 千円(1.6%)増加したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産の状況は第 18 表のとおりである。

固定資産は 49,250,077 千円で、前年度(48,471,647 千円)に比べ 778,431 千円(1.6%)増加している。これは、有形固定資産で 805,441 千円(1.7%)増加し、無形固定資産で 27,011 千円(3.5%)減少したことによるものである。

本年度中に取得した有形固定資産は 1,281,463 千円で、その内訳は各処理区への管渠布設工事による管路施設等の構築物 871,576 千円や機械及び装置 144,166 千円、建物 16,407 千円などである。また、有形固定資産の本年度減価償却高は 1,932,293 千円となっている。

第 18 表 固定資産の状況

有形固定資産明細書

(消費税等抜き、単位:千円)

資産の種類	年度当初 現在高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 現 在 高	減 価 償 却 果 計 額			当 期 末 償 却 未 済 高
					当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	累 計	
土 地	1,026,743	0	0	1,026,743	0	0	0	1,026,743
建 物	2,027,244	16,407	0	2,043,651	65,757	0	524,386	1,519,264
構 築 物	54,292,876	871,576	3,934	55,160,519	1,487,122	1,528	13,567,276	41,593,243
機械及び装置	6,963,210	144,166	3,990	7,103,386	377,478	3,791	3,288,774	3,814,613
車両運搬具	4,378	0	0	4,378	285	0	4,107	271
工具器具及び備	17,637	0	0	17,637	1,651	0	13,424	4,213
建設仮勘定	298,479	249,313	0	547,792	0	0	0	547,792
合 計	64,630,566	1,281,463	7,924	65,904,105	1,932,293	5,318	17,397,967	48,506,138

無形固定資産明細書

(消費税等抜き、単位:千円)

資産の種類	年度当初現在高	当期増加額	当期減少額	当期減価償却高	当期末現在高
施設利用権	770,951	29,181	0	56,192	743,940

※無形固定資産明細書・・・千丁処理区と鏡処理区は、県が維持管理を行う八代北部流域下水道に接続しており、宇城市（小川処理区）や氷川町（竜北処理区）と共同で汚水処理を行っている。これまで八代北部流域下水道の施設整備に対しては県・市・町で建設負担を行っており、この建設負担金について施設利用権として資産計上している。

イ 流動資産

流動資産 768,156 千円は、現金預金 554,414 千円、未収金 223,543 千円、貸倒引当金 9,801 千円である。前年度（995,357 千円）に比べ 227,201 千円（22.8％）減少している。これは、未払金の減少に伴い現金預金が 200,681 千円（26.6％）減少したことなどによるものである。

なお、未収金の状況は第 19 表のとおりである。

本年度の未収金残高は 223,543 千円（51,493 件）で、この内訳は、過年度分未収金が 54,960 千円（16,079 件）、当年度分未収金が 168,583 千円（35,414 件）となっている。

本年度の未収金は、前年度（249,238 千円、49,616 件）に比べ、件数は 1,877 件（3.8％）増加しているが、金額は 25,695 千円（10.3％）減少している。

本年度の営業未収金 153,728 千円（35,409 件）は、主に下水道使用料である。また、営業外未収金 14,855 千円（5 件）は、主に消費税及び地方消費税還付金である。

また、下水道使用料の徴収率は 89.7％で、前年度（89.9％）より 0.2 ポイント減少している。

第 19 表 未収金の状況

（１）本年度未収金の状況

（消費税等込み、単位：件、千円）

区 分	発生年度別未収金残高								令和6年度 不納欠損額		令和6年度 未収金残高	
	営業未収金		営業外未収金		その他未収金		合 計					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成30年度以前	2,301	8,486	0	0	0	0	2,301	8,486	1,335	4,113	966	4,373
平成元年度	2,406	8,168	0	0	0	0	2,406	8,168	1,412	4,597	994	3,571
令和2年度	2,997	9,509	0	0	0	0	2,997	9,509	710	2,051	2,287	7,458
令和3年度	3,279	10,849	0	0	0	0	3,279	10,849	111	414	3,168	10,435
令和4年度	3,732	11,996	0	0	0	0	3,732	11,996	0	0	3,732	11,996
令和5年度	4,932	17,127	0	0	0	0	4,932	17,127	0	0	4,932	17,127
過年度分未収金	19,647	66,135	0	0	0	0	19,647	66,135	3,568	11,175	16,079	54,960
令和6年度	35,409	153,728	5	14,855	0	0	35,414	168,583	0	0	35,414	168,583
合 計	55,056	219,863	5	14,855	0	0	55,061	234,718	3,568	11,175	51,493	223,543

(2) 前年度との比較増減

(消費税等込み、単位:件、千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減		前 年 度 比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
過年度分未収金	16,079	54,960	16,617	53,273	△ 538	1,687	96.8	103.2
当年度分未収金	35,414	168,583	32,999	195,965	2,415	△ 27,382	107.3	86.0
営業未収金	35,409	153,728	32,997	151,622	2,412	2,106	107.3	101.4
営業外未収金	5	14,855	1	43,496	4	△ 28,641	500.0	34.2
その他未収金	0	0	1	847	△ 1	△ 847	0.0	0.0
合 計	51,493	223,543	49,616	249,238	1,877	△ 25,696	103.8	89.7

科目別の比較増減については、別表4「未収金」を参照

(3) 現年分下水道使用料調定及び収入の状況

(消費税等込み、単位:件、千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	前 年 度 比
調 定 額	1,333,616	1,255,759	77,856	106.2
収 入 済 額	1,196,852	1,128,852	68,000	106.0
未 収 額	136,764	126,907	9,857	107.8
徴 収 率	89.7	89.9	△ 0.2	

また、不納欠損の状況は第20表のとおりである。

不納欠損額は11,551千円(3,657件)で、前年度(11,741千円、3,691件)に比べ、件数で34件(0.9%)減少し、金額で190千円(1.6%)減少している。これは主に、農業集落排水使用料と浄化槽使用料が特別会計から下水道事業会計へ移行したことに伴いこれらの使用料が件数で134件、金額で600千円増加したものの、これらの使用料を除く下水道使用料が件数で208件(5.7%)、金額で1,004千円(8.7%)減少したことによるものである。

いずれも公法上の債権であり、地方自治法や地方税法、都市計画法などの規定に基づき不納欠損処分が行われている。

不納欠損処分の主な事由は、滞納者に滞納処分する財産がないことや生活困窮などにより、時効が完成したことによって債権が消滅したものである。

不納欠損処分は、法令等により徴収不能の場合の例外的措置として認められているところであるが、慎重かつ厳正な対応が必要である。

第20表 不納欠損の状況

(単位:件、千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減		前 年 度 比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
下水道受益者分担金	4	36	0	0	4	36	皆増	皆増
下水道受益者負担金	85	340	49	162	36	178	173.5	209.9
下 水 道 使 用 料	3,434	10,575	3,642	11,579	△ 208	△ 1,004	94.3	91.3
農業集落排水使用料	101	431	0	0	101	431	皆増	皆増
浄化槽使用料	33	169	0	0	33	169	皆増	皆増
合 計	3,657	11,551	3,691	11,741	△ 34	△ 190	99.1	98.4

下水道受益者分担金及び負担金は不課税収入のため消費税等は含まない。

下水道使用料は消費税等含む。

農業集落排水使用料、浄化槽使用料は令和6年度より下水道事業会計へ移行

(2) 負債

負債合計は 43,816,692 千円で、前年度 (43,805,080 千円) に比べ 11,612 千円 (0.0%) 増加している。これは、固定負債が 428,334 千円 (2.2%)、流動負債が 143,612 千円 (6.4%) 減少しているものの、繰延収益が 583,558 千円 (2.7%) 増加したことによるものである。

ア 固定負債

固定負債 19,442,485 千円は、前年度 (19,870,818 千円) に比べ 428,333 千円 (2.2%) 減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

なお、職員の退職手当については、一般会計からその全部を負担することとなっているため、退職手当引当金は計上されていない。

イ 流動負債

流動負債 2,109,357 千円は、前年度 (2,252,969 千円) に比べ 143,612 千円 (6.4%) 減少している。これは主に、未払金が 122,108 千円 (24.3%) 減少したことによるものである。

負債引当金明細は、第21表のとおりである。

第 2 1 表 負債引当金明細

(消費税等込み、単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
流動負債	18,704	16,792	1,912
賞与引当金	15,482	14,000	1,482
法定福利費引当金	3,222	2,793	430

企業債の残高及び借入額の内訳は、第 2 2 表のとおりである。

前年度末の企業債未償還残高は 21,827,789 千円で、本年度の企業債借入額は 1,102,400 千円、元金償還額は 1,777,570 千円であり、その結果、本年度末の企業債未償還残高は 21,152,619 千円で、前年度 (21,604,381 千円) に比べ 451,762 千円 (2.1%) 減少しており、年々減少を続けている。

借入額の内訳は、本年度に現年度分事業の財源として借り入れた 700,300 千円と前年度から本年度に繰り越した事業の財源として借り入れた 402,100 千円となっている。

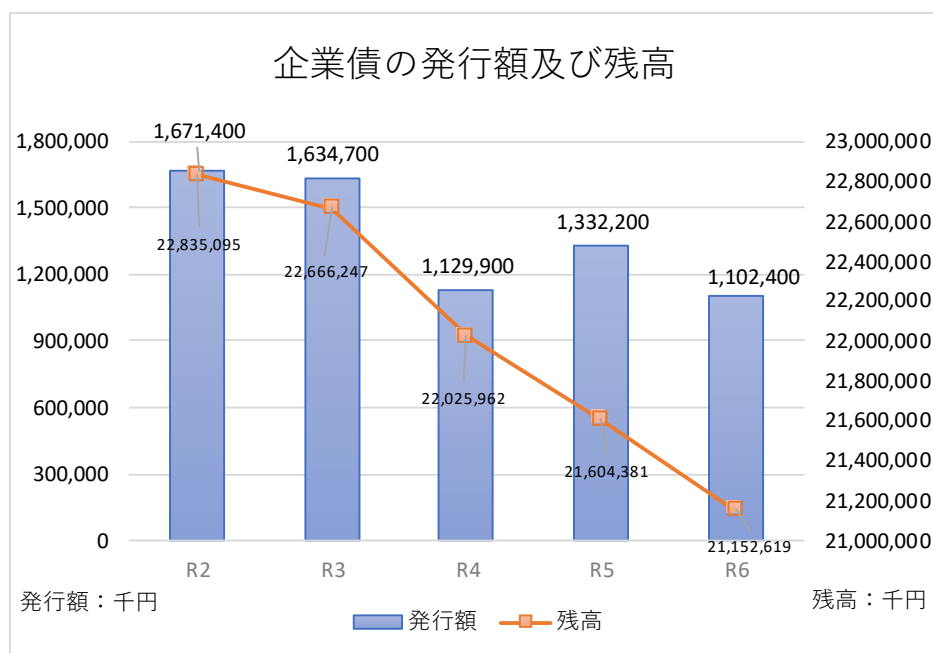
第 2 2 表 企業債残高

(1) 企業債残高の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	前 年 度 比
前年度末未償還残高 ①	21,827,789	22,025,962	△ 198,173	99.1
借入額(発行額) ②	1,102,400	1,332,200	△ 229,800	82.8
元金償還金 ③	1,777,570	1,753,780	23,790	101.4
本年度末未償還残高 ①+②-③	21,152,619	21,604,381	△ 451,762	97.9

引受先別の残高については、別表5「企業債の発行及び償還状況」を参照



(2) 借入額内訳

(単位:千円)

項 目	現年度分	前年度繰越分	合 計
建設改良企業債	355,100	402,100	757,200
管渠施設整備事業	278,400	281,000	559,400
ポンプ場施設整備事業	1,000	2,400	3,400
水処理センター施設整備事業	75,700	118,700	194,400
農業集落排水処理施設事業	0	0	0
公共浄化槽等整備促進事業	0	0	0
その他	345,200	0	345,200
平準化債	273,300		273,300
公共下水道	264,500		264,500
農業集落排水処理施設事業	8,800		8,800
公共浄化槽等整備推進事業	0		0
特別措置分	71,900		71,900
合 計	700,300	402,100	1,102,400

ウ 繰延収益

償却資産の取得に伴い交付される補助金等を負債として計上した長期前受金 33,681,680 千円から、長期前受金のうち減価償却に見合う財源を収益化した累計額である収益化累計額 11,416,829 千円を差し引いた繰延収益は 22,264,850 千円で、前年度

(21,681,293 千円) に比べ 583,558 千円 (2.7%) 増加している。これは、長期前受金が 1,794,667 千円 (5.6%)、収益化累計額が 1,211,109 千円 (11.9%) 増加したことによるものである。

(3) 資本

資本合計は 6,201,541 千円で、前年度 (5,661,924 千円) に比べ 539,617 千円 (9.5%) 増加している。これは、資本金が 530,001 千円 (12.8%)、剰余金が 9,616 千円 (0.6%) 増加したことによるものである。

ア 資本金

資本金 4,654,927 千円は、自己資本金であり、未処分利益剰余金からの組入れなどにより、前年度 (4,124,926 千円) に比べ 530,001 千円 (12.8%) 増加している。

イ 剰余金

剰余金 1,546,613 千円は、資本剰余金 840,761 千円、利益剰余金 705,853 千円で、前年度 (1,536,998 千円) に比べ 9,616 千円 (0.6%) 増加している。これは、主に資本剰余金が 15,276 千円 (1.9%) 増加したことによるものである。

5 経営・財務分析

経営・財務分析は第23表のとおりである。

第23表 経営・財務比率比較表

(単位: %、ポイント)

区 分		算 式	令和6年度	令和5年度	比較増減
短期流動性	流動比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	36.4	44.2	△ 7.8
	酸性試験比率(当座比率) (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	36.4	44.2	△ 7.8
	現金比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	26.3	33.5	△ 7.2
長期健全性	自己資本構成比率 (比率が高いほど経営安定)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	56.9	55.3	1.6
	固定比率 (望ましい比率:100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	173.0	177.3	△ 4.3
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率) (望ましい比率:100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.8	102.7	0.1
収益性	総収支比率 (100%を超えた部分が利益)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.9	111.7	△ 0.8
	経常収支比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	111.3	111.8	△ 0.5
	営業収支比率 (比率が高いほど営業活動安定)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	53.0	55.5	△ 2.5
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率 (比率が高いほど資産が老朽化)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	27.0	25.0	2.0
	管渠老朽化率 (比率が高いほど管渠の更新等の必要性が高い)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
	管渠改善率 (比率が低いほど管渠の更新ペースが遅い)	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
その他	職員給与費対営業収益比率 (比率が高いほど経営悪化)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.5	7.1	1.4

（１）短期流動性を示す財務比率

企業としての支払能力があるかどうかを確かめる短期の流動性を示す財務比率には、流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金比率等による分析がある。

ア 流動比率

流動比率は、１年以内に現金化できる流動資産と、１年以内に支払わなければならない流動負債とを比較し、企業の支払能力をみるもので 100%以上が望ましいとされている。本年度は 36.4%で、前年度（44.2%）に比べ 7.8 ポイント減少し、望ましいとされる比率を下回っている。

下水道事業は、財源を企業債に依存しているため、企業債償還金が多額となり、全国平均値（令和５年度 75.4%）も 100%を下回っている状況である。今後計画されている企業債発行予定の分析などを行い、企業債残高の縮減に努める必要がある。

イ 酸性試験比率（当座比率）

酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを比較し、当座の支払能力をみるもので 100%以上が望ましいとされている。本年度は 36.4%で、前年度（44.2%）に比べ 7.8 ポイント減少し、望ましいとされる比率を下回っている。なお、令和５年度の全国平均値は 67.7%となっている。

ウ 現金比率

現金比率は、当座の支払能力をみるためのもので、100%以上が望ましいとされている。本年度は 26.3%で、前年度（33.5%）に比べ 7.2 ポイント減少し、望ましいとされる比率を下回っている。なお、令和５年度の全国平均値は 54.1%となっている。

以上のように、短期の流動性を示す比率からみれば、短期の債務に対する支払能力は低い状況にあるといえるが、下水道事業においては、建設事業等に充てられた企業債が含まれており、これらの財源により整備された施設については、将来の償還の原資として使用料等が予定されているため、一概に支払能力がないとは言えない。

（２）長期健全性を示す財務比率

長期の健全性をみる財務比率には、自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）等による分析がある。

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、自己

資本は企業自らのものであって返済期限がないことから、長期にわたる安定財源であり、この比率が高いほど経営の安定性は大きいものであるが、下水道事業は、固定資産の取得や建設改良等に充てる財源の多くを企業債に依存しているため、自己資本構成比率は全般的に低率となっている。本年度は 56.9%で、前年度（55.3%）に比べ 1.6 ポイント増加し、この比率は年々上昇している。なお、令和 5 年度の全国平均値は 64.2%となっている。

イ 固定比率

固定比率は、自己資本金と剰余金及び繰延収益が固定資産に対してどの程度投下されているかどうかをみるもので、固定資産が自己資本で賄われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。100%を超えると、自己資本金以外の借入金により設備投資を行なっていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じることになる。ただし、下水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率は高くなる。本年度は 173.0%で、前年度（177.3%）に比べ 4.3 ポイント減少している。なお、令和 5 年度の全国平均値は 150.3%となっている。

ウ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は、固定資産が長期の安定した資本によって賄われているかどうかをみるもので、固定資産の調達に自己資本と固定資産の範囲内で行われるべきとの立場から 100%以下が望ましいとされ、100%を超える場合は、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることを意味する。本年度は 102.8%で、前年度（102.7%）に比べ 0.1 ポイント増加し、依然として 100%を超えていることから、今後の動向に注意が必要である。なお、令和 5 年度の全国平均値は 101.2%となっている。

以上のように長期の健全性を示す比率からみると、一般的に望ましいとされる比率を達成していない状況にあるが、これは下水道事業の特殊性から固定比率が高く、自己資本構成比率が低い状況となっているためである。

（３）収益性を示す財務比率

収益性をみる財務比率には、事業全体の収支比率を表す総収支比率、事業活動の収支比率を表す経常収支比率、事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率等による分析がある。

ア 総収支比率

総収支比率は、総収益と総費用の関連を示すもので、比率が高いほど良好であり、100%

を超えた部分が利益となる。本年度は 110.9%で、前年度（111.7%）に比べ 0.8 ポイント減少しているが、100%を上回って黒字となっている。なお、令和 5 年度の全国平均値は 105.9%となっている。

今後もこの水準を維持できるよう、歳出の削減と財源の確保に努めていただきたい。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益と経常費用の関連を示すもので、100%未満であれば、収益的収支が均衡していないことを表している。本年度は 111.3%で、前年度（111.8%）に比べ 0.5 ポイント減少しているものの、収益的収支の均衡は保たれている。なお、令和 5 年度の全国平均値は 105.8%となっている。

ウ 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益とそれに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましいとされ、この比率が高いほど経営成績が良好とされている。本年度は 53.0%で、前年度（55.5%）に比べ 2.5 ポイント減少し、望ましいとされる比率を下回っており、経営成績は厳しい状況である。なお、令和 5 年度の全国平均値は 67.8%となっている。

（４）老朽化の状況を示す経営指標

老朽化の状況をみる経営指標には、有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率、管渠改善率等による分析がある。

ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合を示すものである。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多く、将来の施設の更新等の必要性が大きいことが推測できる。本年度は 27.0%で、前年度（25.0%）に比べ 2.0 ポイント増加している。

供用開始から 40 年以上が経過しているものの、低い数値を示しているが、これは、減価償却費の計上を公営企業会計に移行した平成 27 年度より開始していることによるものであり、数値以上に資産の老朽化は進んでいると考えられる。

イ 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示すものである。数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性が高いとされる。本年度は 0.0%で、前年度（0.0%）と同率となっており、保有する管渠延長で、法定耐用年数を超えるものはない。

ウ 管渠改善率

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表し、管渠の更新状況を把握できる指標である。数値が低い場合、耐震性や今後の更新投資について計画的に進める必要がある。本年度は 0.0% で、前年度（0.0%）と同率となっている。

いずれの指標にも明確な数値基準はないとされているが、3つの指標の状況を踏まえ、管渠の更新に係る財源の確保や経営への影響も考慮しながら、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

（５）その他

ア 職員給与費対営業収益比率

職員給与費対営業収益比率は、高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて、経営が悪化することを意味している。本年度は 8.5% で、前年度（7.1%）に比べ 1.4 ポイント増加している。なお、令和 5 年度の全国平均値は 6.5% となっている。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第24表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力をみるもので、経営の健全性や経営危機等の判断が可能となるとともに、債務の返済能力を判断する際の一助となるものである。

また、減価償却など現金を伴わない経費に係る内部留保資金が明示されており、住民やサービスの利用者に経営状況を的確に情報提供することが可能となっている。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表している。

本年度における資金の流れは、業務活動において 988,367 千円の資金が生み出され、投資活動において 525,950 千円、財務活動において 675,170 千円を消費した。

その結果、本年度の資金は、212,753 千円減少し、資金期末残高は 554,414 千円となっている。

第24表 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(消費税等抜き、単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	352,766
減価償却費	1,988,484
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	825
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,482
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	430
長期前受金戻入額	△ 1,216,394
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	265,019
固定資産除却費	2,606
固定資産売却損	0
未収金の増減額 (△は増加)	36,399
未払金の増減額 (△は減少)	△ 130,500
前受金の増減額 (△は減少)	5
預り金の増減額 (△は減少)	9
特定収入仮払消費税及び地方消費税に係る調整額	△ 47,746
小計	1,253,386
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 265,019
業務活動によるキャッシュ・フロー	988,367
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,270,336
無形固定資産の取得による支出	△ 29,181
国庫補助金等による収入	480,636
受益者負担金及び分担金等による収入	65,481
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	227,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 525,950
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,102,400
建設改良企業債償還による支出	△ 1,777,570
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 675,170
IV 資金増加額 (△は減少額)	△ 212,753
V 資金期首残高	767,167
VI 資金期末残高	554,414

7 意 見

本市の下水道事業は、昭和 56 年度に供用を開始しており、現在は、公共下水道事業の八代処理区、鏡処理区及び特定環境保全公共下水道事業の八代東部処理区、千丁処理区の 4 つの処理区において、2,139.0ha を認可区域として事業を推進している。令和 6 年度からは、下水道事業に農業集落排水処理施設事業及び公共浄化槽等整備推進事業を統合し、統合後の排水面積は 34,447.0ha となっている。また、事業の統合に伴い、総収益及び総費用が前年度に比べて増加している。

令和 6 年度の経営成績は、経常収益 3,598,309 千円に対し、経常費用 3,231,945 千円で、366,365 千円の経常利益となっている。経常収益に特別利益 15 千円を加えた総収益は 3,598,324 千円で、経常費用に特別損失 13,613 千円を加えた総費用は 3,245,558 千円であり、352,766 千円の純利益が生じている。純利益 352,766 千円に、減債積立金からの 353,086 千円を加えた 705,853 千円を未処分利益剰余金とし、資本金に 361,627 千円を組み入れ、減債積立金に 344,226 千円を積み立てる予定としている。

下水道使用料については、昭和 59 年度から 4 年ごとに段階的な引上げが行われており、最近では、令和 5 年 4 月使用分から前回（令和元年度）改定時と比べ 6.32% 増の改定が行われた。しかしながら、令和 6 年度の経費回収率は 77.0%にとどまり、汚水事業の企業債償還金や汚水処理に必要な経費を下水道使用料収入で賄えず、一般会計から基準外繰入を行い経営を維持している状況である。

管渠や施設の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率は 27.0%で、供用開始から 40 年以上が経過している中で低い数値を示しているが、これは、公営企業会計に移行した平成 27 年度から減価償却費の計上を開始したことによるものであり、数値以上に資産の老朽化は進んでいると考えられる。

近年、これまでに見られなかった規模の自然災害が発生しており、下水道事業においても、今後起こり得る自然災害への備えが喫緊の課題となっている。また、下水道区域の拡張による下水道使用料の大幅な増加が期待できない中、人口減少に伴う下水道使用料の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大に対応しつつ、物価上昇の影響を緩和することが求められており、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。将来にわたり安定的かつ持続的にサービス提供を行うため、「八代市下水道事業経営戦略」により、投資計画及び財政計画との整合を図りながら、ストックマネジメント計画に基づき、下水道整備事業を計画的に実施し、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていただきたい。

別表 1 収益及び費用の推移（５年間）

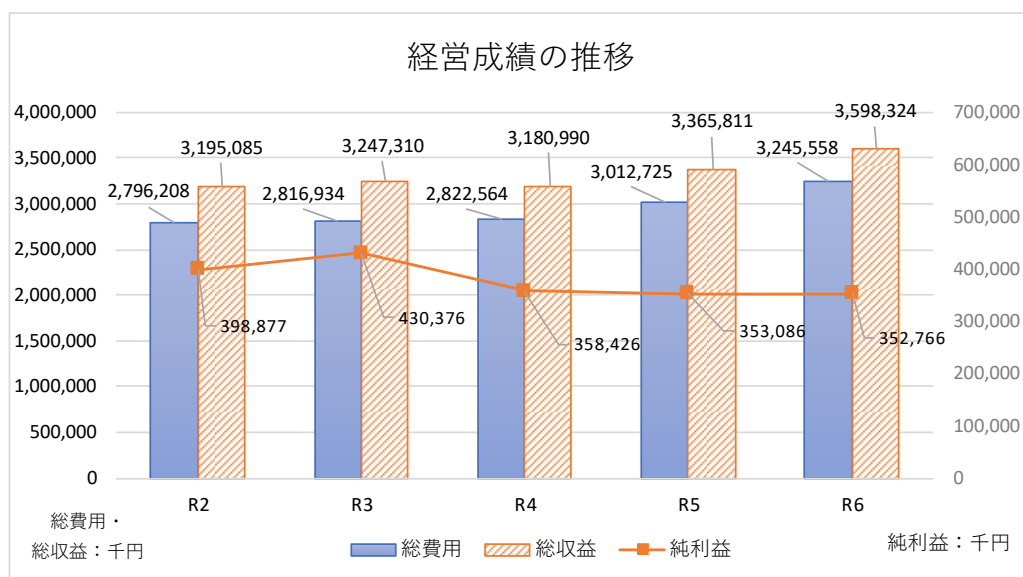
（消費税等抜き、単位：千円、％）

区 分 年 度	収 益			費 用			損 益 額
	金 額	指 数	前年度比	金 額	指 数	前年度比	
令和2年度	3,195,085	100.0	97.2	2,796,208	100.0	99.5	398,877
令和3年度	3,247,310	101.6	101.6	2,816,934	100.7	100.7	430,376
令和4年度	3,180,990	99.6	98.0	2,822,564	100.9	100.2	358,426
令和5年度	3,365,811	105.3	105.8	3,012,725	107.7	106.7	353,086
令和6年度	3,598,324	112.6	106.9	3,245,558	116.1	107.7	352,766

別表 2 損益計算書（５年間）

（消費税等抜き、単位：千円）

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業収益 ①	1,565,254	1,516,169	1,311,427	1,314,386	1,350,193
下水道使用料	1,216,882	1,142,087	1,088,000	1,091,862	1,079,315
雨水処理負担金	228,361	243,820	221,897	220,939	269,364
その他の営業収益	120,012	130,262	1,530	1,585	1,514
営業外収益 ②	2,033,055	1,849,642	1,868,730	1,932,924	1,844,868
他会計負担金	800,832	799,275	748,458	735,871	683,807
国県補助金	1,370	1,625	2,115	2,040	2,655
他会計補助金	13,357	0	0	0	0
長期前受金戻入	1,216,394	1,048,181	1,103,758	1,193,936	1,156,552
雑収益	1,102	561	14,399	1,077	1,854
経常収益(①+②) ③	3,598,309	3,365,811	3,180,157	3,247,310	3,195,061
特別利益 ④	15	0	833	0	24
総 収 益(事業収益) ⑤	3,598,324	3,365,811	3,180,990	3,247,310	3,195,085
営業費用 ⑥	2,952,712	2,731,638	2,526,560	2,499,883	2,452,519
管渠費	55,547	51,268	48,857	53,592	35,971
ポンプ場費	31,730	70,267	36,098	36,736	72,533
処理場費	532,288	496,673	352,666	354,998	321,599
浄化槽費	36,302	0	0	0	0
流域下水道管理費	149,074	138,781	144,636	135,180	126,322
総係費	156,682	146,836	136,060	152,281	150,207
減価償却費	1,988,484	1,824,188	1,807,508	1,760,578	1,745,723
資産減耗費	2,606	3,626	735	6,518	164
営業外費用 ⑦	279,233	277,770	294,284	316,714	343,137
支払利息及び企業債取扱諸費	265,019	272,653	288,620	309,264	332,072
雑支出	14,214	5,117	5,664	7,450	11,065
経常費用(⑥+⑦) ⑧	3,231,945	3,009,408	2,820,844	2,816,597	2,795,656
特別損失 ⑨	13,613	3,316	1,720	337	552
固定資産売却損	0	0	0	0	0
過年度損益修正損	12,853	0	0	0	0
その他特別損失	761	0	0	0	0
総 費 用(事業費用) ⑩	3,245,558	3,012,725	2,822,564	2,816,934	2,796,208
営業損失(⑥-①) ⑪	1,387,457	1,215,469	1,215,133	1,185,497	1,102,326
経常利益(③-⑧) ⑫	366,365	356,403	359,313	430,713	399,405
当年度純利益(⑤-⑩) ⑬	352,766	353,086	358,426	430,376	398,877
前年度繰越利益剰余金 ⑭	0	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 ⑮	353,086	358,426	430,376	398,877	476,039
当年度未処分利益剰余金(⑬+⑭+⑮)	705,853	711,513	788,802	829,253	874,916



別表3 貸借対照表（5年間）

（消費税等抜き、単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産	49,250,077	48,471,647	48,270,219	48,686,161	48,455,343
有形固定資産	48,506,138	47,700,696	47,454,821	47,835,935	47,559,954
無形固定資産	743,940	770,951	815,398	850,226	895,389
流動資産	768,156	995,357	912,626	1,391,956	1,586,713
現金預金	554,414	755,095	711,400	1,168,217	1,380,910
未収金	223,543	249,238	209,300	233,491	216,223
貸倒引当金(△)	9,801	8,976	8,073	9,752	10,420
資 産 合 計	50,018,233	49,467,004	49,182,845	50,078,117	50,042,056
固定負債	19,442,485	19,870,818	20,272,181	20,896,062	21,031,547
企業債	19,442,485	19,870,818	20,272,181	20,896,062	21,031,547
引当金	0	0	0	0	0
流動負債	2,109,357	2,252,969	2,191,570	2,536,956	2,811,940
企業債	1,710,134	1,733,563	1,753,780	1,770,185	1,803,548
未払金	380,474	502,583	420,425	747,533	990,313
前受金	8	3	3	11	10
預り金	36	27	34	32	19
引当金	18,704	16,792	17,328	19,195	18,050
繰延収益	22,264,850	21,681,293	21,423,953	21,722,428	21,706,277
長期前受金	33,681,680	31,887,013	30,587,705	29,793,441	28,591,630
収益化累計額(△)	11,416,829	10,205,721	9,163,752	8,071,013	6,885,353
負 債 合 計	43,816,692	43,805,080	43,887,705	45,155,446	45,549,764
資本金	4,654,927	4,124,926	3,694,550	3,295,673	2,819,634
自己資本金	4,654,927	4,124,926	3,694,550	3,295,673	2,819,634
剰余金	1,546,613	1,536,998	1,600,590	1,626,998	1,672,658
資本剰余金	840,761	825,485	811,787	797,745	797,742
利益剰余金	705,853	711,513	788,802	829,253	874,916
減債積立金	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	705,853	711,513	788,802	829,253	874,916
資 本 合 計	6,201,541	5,661,924	5,295,140	4,922,671	4,492,292
負 債 資 本 合 計	50,018,233	49,467,004	49,182,845	50,078,117	50,042,056

別表 4 未収金

(消費税等込み、単位:件、千円)

年 度 科 目		令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
営業未収金	現年度分使用料	35,408	137,544	32,995	126,907	2,413	10,637
	過年度分使用料	16,079	54,960	16,617	53,273	△ 538	1,687
	指定工事店手数料	0	0	1	10	△ 1	△ 10
	雑収益	1	16,184	1	24,705	0	△ 8,521
営業外未収金	県 補 助 金	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 雑 収 益	4	208	0	0	4	208
	消 費 税 及 び 地方消費税還付金	1	14,647	1	43,496	0	△ 28,849
その他未収金	国 庫 補 助 金	0	0	0	0	0	0
	水道事業会計負担金	0	0	1	847	△ 1	△ 847
	その他の資本収入	0	0	0	0	0	0
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0
	その他の資本収入	0	0	0	0	0	0
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0
合 計		51,493	223,543	49,616	249,238	1,877	△ 25,696

別表５ 企業債の発行及び償還状況

(消費税等抜き、単位：千円)

種 別	前年度期末残高 (A)	当年度発行額 (B)	当年度償還額 (C)	期末残高 (A+B-C)
地方公共団体金融機構	13,558,307	727,500	635,312	13,650,495
財務省資金運用部	3,672,001	29,700	348,623	3,353,077
かんぽ生命保険	1,993,923	0	272,386	1,721,537
肥 後 銀 行	0	80,700	0	80,700
八代地域農業協同組合	646,234	0	164,628	481,607
熊本中央信用金庫	730,407	264,500	137,177	857,730
長 崎 銀 行	1,191,776	0	213,610	978,166
西日本シティ銀行	33,941	0	5,719	28,222
熊本第一信用金庫	1,200	0	115	1,085
合 計	21,827,789	1,102,400	1,777,570	21,152,619

別表6 経営・財務分析表（5年間）

区 分		算 式	解 説	年 度 別 比 較					全国平均 (※)
				R6	R5	R4	R3	R2	
施 設 の 効 率 性	有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水量}} \times 100$	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるということである。	84.9	84.7	84.4	82.4	81.7	81.1
	施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	処理能力に対する処理水量の割合を示すもので施設の利用状況を見る指標である。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、下水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが必要である。	56.1	55.9	56.7	56.8	78.0	60.0
	最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	1日処理能力に対する1日最大処理水量の割合であり、施設効率を判断する指標の一つである。この数値が高い方が、施設が有効活用されていることを意味する。	62.6	61.7	69.1	61.0	94.8	84.9
	負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の割合であり、汚水処理場の施設効率を判断する指標の一つである。この数値が高い方が、施設が有効活用されていることを意味する。	89.6	90.5	82.0	93.1	82.3	70.6
財 務 比 率	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を判断するための指標で、短期(1年)債務に対して、これに応じる流動資産が十分であるか否かを測定するものである。流動性を確保するためには100%以上が望ましく、200%以上が理想比率とされている。	36.4	44.2	41.6	54.9	56.4	75.4
	酸 性 試 験 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。	36.4	44.2	41.6	54.9	56.4	67.7
	現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金に対する流動負債の割合であり、支払能力を測定するもので、この比率が100%を超えると、流動負債を弁済してもなお、支払能力に余力があることを意味する。	26.3	33.5	32.5	46.0	49.1	54.1
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金の設備投資を行なっていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じる。	173.0	177.3	180.7	182.7	185.0	150.3

区 分		算 式	解 説	年 度 別 比 較					全国平均 (※)
				R6	R5	R4	R3	R2	
構 成 比 率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	総資本(負債・資本の合計)に対する自己資本(自己資本金+剰余金)の割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。	56.9	55.3	54.3	53.2	52.4	64.2
	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率) (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示しており、過大投資が行なわれたことを意味する。	102.8	102.7	102.7	102.4	102.6	101.2
収 支 比 率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかを示すもので、この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえないが、本来の経営活動とは直接結びつかない収支も含まれることから、経常収支比率等とあわせてみる必要がある。	110.9	111.7	112.7	115.3	114.3	105.9
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	総収支比率と比べ、特別損益が除かれるため、企業の経常的な活動における収益性を示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。	111.3	111.8	112.7	115.3	114.3	105.8
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど営業利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。	53.0	55.5	51.9	52.6	55.1	67.8
	職員給与費対 営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	職員給与費の営業収益に対する割合を示すものであり、この比率が高ければ高いほど固定経費が増加する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味する。	8.5	7.1	8.5	10.0	9.6	6.5
料 金	使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	有収水量/m ³ 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標。	199.9	197.1	186.8	187.7	187.4	137.3
	汚水処理原価 回収率	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	有収水量/m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標。	259.7	246.4	244.6	254.1	259.9	143.0

(※) 全国平均の数値は、「公共下水道事業」と「特定環境保全公共下水道」の合計を基に算出した平均数値である。